

3. 公共施設の現状

3.1 公共施設の保有量

3.1.1 対象とする公共施設

本項では本市が保有または使用している公共施設のうち、一般的にハコモノと呼ばれる建築物を公共施設とし、整理を行っています。

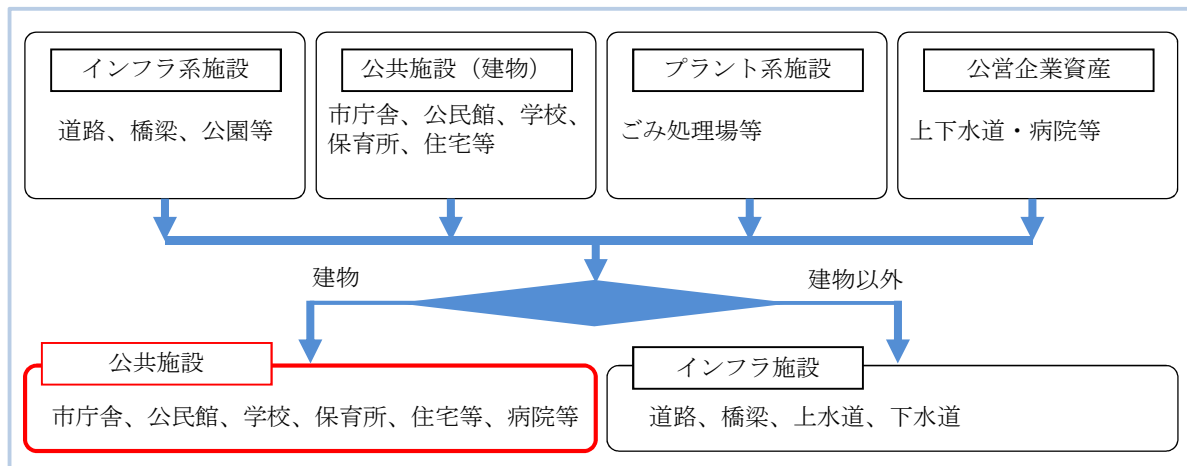


図 3.1.1 公共施設の分類

保有量等の情報については、特に断りのある場合を除き、本市が管理しています公有財産台帳管理システムの平成 27 年 3 月 31 日時点の情報及び施設調査を基に取りまとめたものです。

とりまとめに際し、本市の人口、学区・学区人口等は平成 26 年近江八幡市統計書の数値を採用しています。

公共施設においては、比較検討するため、基本的に延床面積が 50 m²以上の建物を対象としていますが、類似都市との比較、更新費用推計の計算条件に対応するため 50 m²以上の建物でも除外する場合、及び端数整理の為、その合計において合わない場合があります。

3.1.2 公共施設の保有量

本市の公共施設は、施設数：239 施設、延床面積：362,600.74 ㎡、建物数：1,041 棟となっています。

住民一人当たりの延床面積は、約 4.40 ㎡/人となります。（人口は、平成 26 年版近江八幡市統計書（82,469 人）を使用）

図 3.1.2 公共施設の分布図を見ると、多くの公共施設は八幡学区・武佐学区・安土学区に集中していることがわかります。

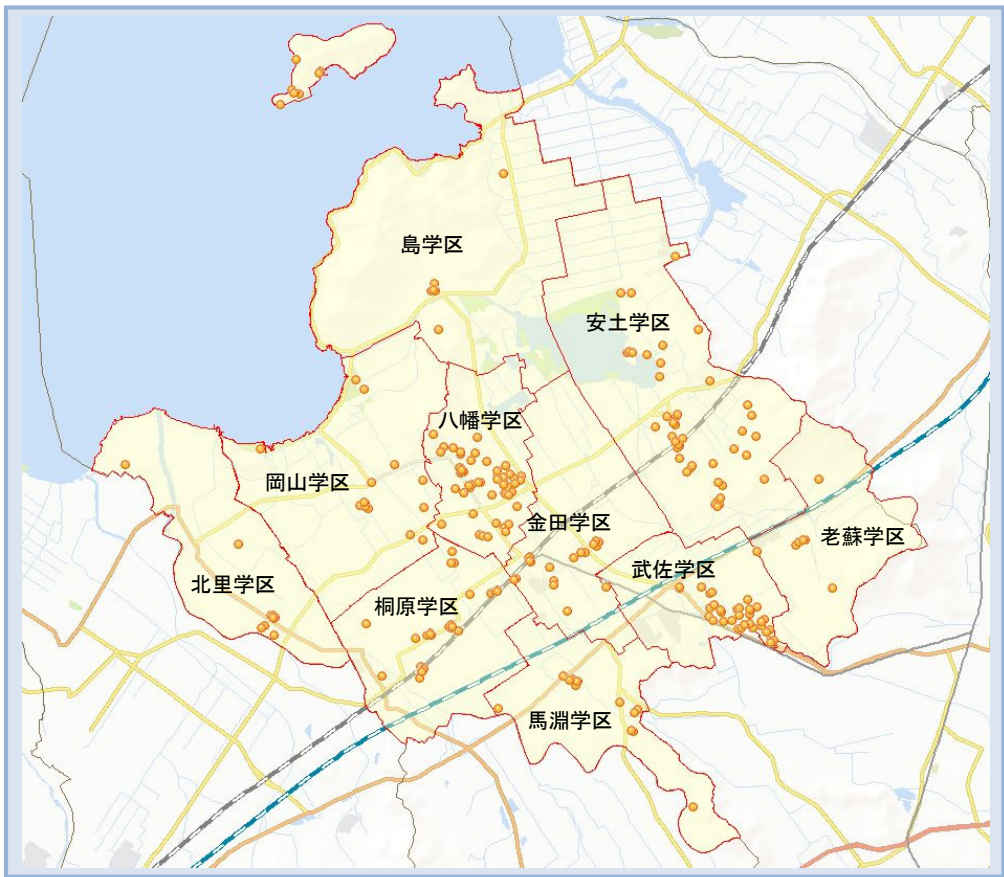


図 3.1.2 公共施設の分布図

施設を構造的に見ると、耐震性が確保可能な構造を持つ公共施設が 96.53%（耐震性高 74.92%、耐震性中 21.61%）となっています。

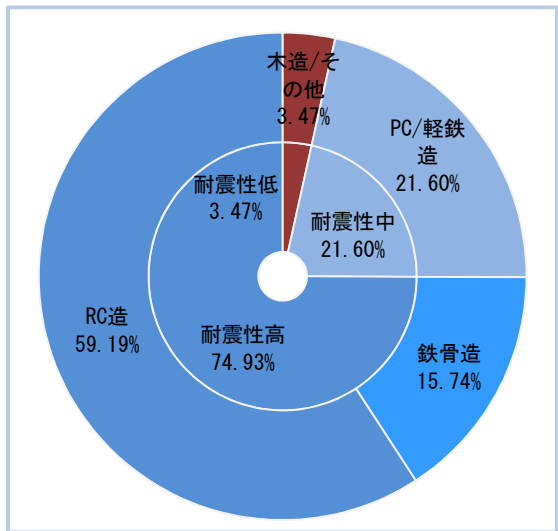


図 3.1.3 公共施設の建物主要構造割合

表 3.1.1 建物構造別集計表

主要構造	延床面積 (㎡)	割合	建物数
鉄骨鉄筋コンクリート(RC 造)	214,624.99	59.19%	191
鉄骨造	57,079.17	15.74%	167
プレキャストコンクリート/軽量鉄骨造	78,317.36	21.60%	630
木造/その他	12,579.22	3.47%	53
合計	362,600.74	100%	1,041

保有公共施設の建物を築年別に見ますと、昭和 51 年から昭和 59 年にかけて急激に建設されたことがわかります。

また、平成 18 年に急激に延べ床面積が上昇していますが、これは多数の公共施設が建設されたのではなく、近江八幡市立総合医療センター(31,718.83 ㎡)が建設されたためです。

耐用年数から見た建築物の大規模修繕・更新が対象となる築後 30 年を超えた建物は、築後 30 年以上 40.14%、築後 40 年以上 6.72%、築後 50 年以上 1.22% となり築後 30 年以上経過した公共施設は、全体の約 48.08% (174,323.62 ㎡) を占めます。

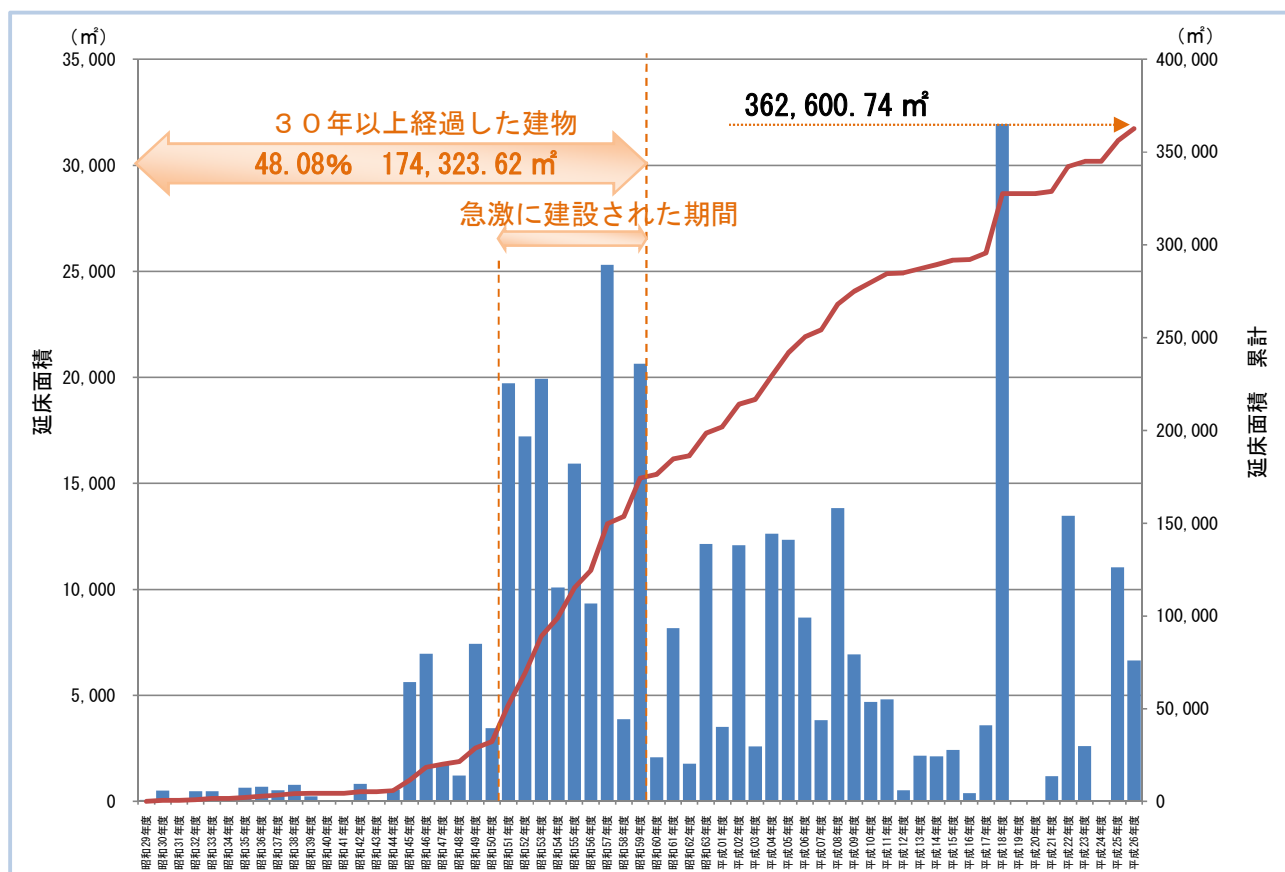


図 3.1.4 築年度別延床面積集計

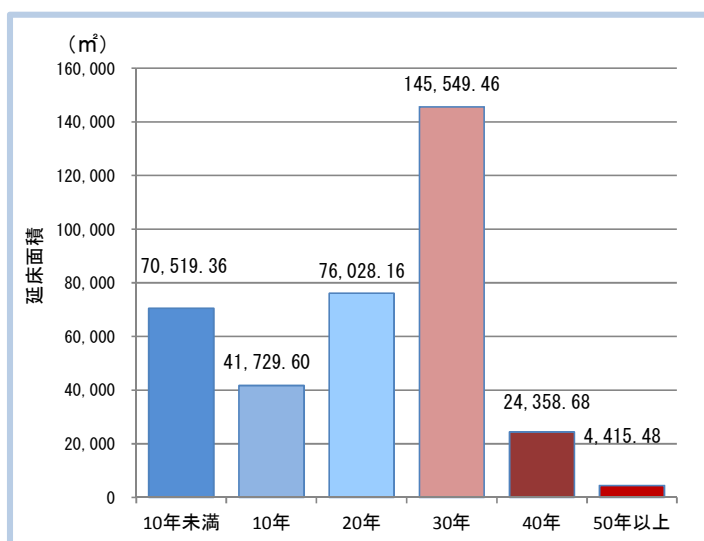


図 3.1.5 経過年集計

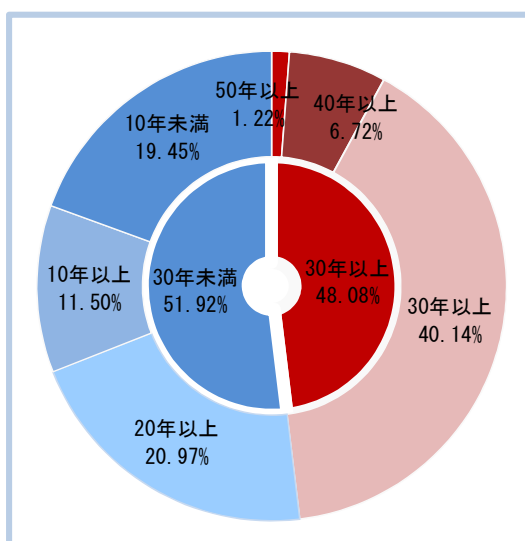


図 3.1.6 経過年別割合

学区別では、表 3.1.2 学区別公共施設集計表に示す通り、図 3.1.2 公共施設の分布図同様、八幡学区・武佐学区・安土学区に集中していることがわかりますが、延床面積的には、桐原学区は八幡学区の次に多くなっています。

武佐学区においては、他学区と比べ建物当たりの延床面積が極端に少ないことから、小規模な公共施設が多いことがわかります。

逆に桐原学区は、他学区と比べ建物当たりの延床面積が多いことから、大規模な施設があることがわかります。

表 3.1.2 学区別公共施設集計表

学区	人口 (人)	面積 (㎡)	施設数	延床面積(㎡)	建物数	住民一人当たり の延床面積(㎡)	建物当たりの 延床面積(㎡)
八幡	15,979	6,400	54	84,577.66	353	5.29	239.60
島	2,200	19,230	16	14,253.89	30	6.48	475.13
岡山	6,134	13,280	15	20,756.19	31	3.38	669.55
金田	15,081	8,300	19	35,654.24	50	2.36	713.08
桐原	17,124	7,340	28	72,865.27	73	4.26	998.15
馬淵	3,593	8,320	13	14,110.79	25	3.93	564.43
北里	5,721	7,920	10	11,247.23	23	1.97	489.01
武佐	4,028	6,180	34	55,191.99	337	13.70	163.77
安土	9,879	15,310	43	44,687.74	105	4.52	425.60
老蘇	2,730	8,990	7	9,255.74	14	3.39	661.12
計	82,469	101,270	239	362,600.74	1,041	4.40	348.32
平均	8,247	10,127	24	36,260.07	104	4.93	541.98

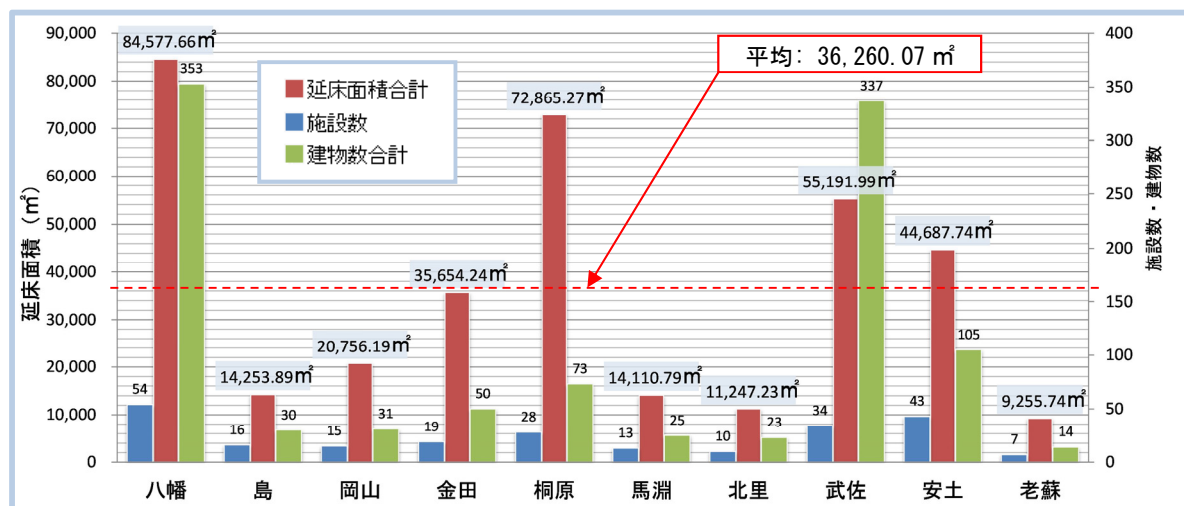


図 3.1.7 学区別延床面積等集計

3.2 用途分類

本白書では本市で所有する公共施設の改修・更新を計画するため、各公共施設に対し用途分類情報を設定し分類・集計を行いました。

設定した用途分類情報は、「更新費用試算ソフト（ウインドウズ アプリケーション版）」（財団法人地域総合整備財団）で使用されている施設分類を基準として分類しています。

表 3.2.1 に用途分類概要（大分類表）を示します。

詳細の用途分類は付表をご覧ください。

表 3.2.1 用途分類概要（大分類表）

大 分 類	内 容
市民文化系施設	公民館（コミュニティセンター）・市民ホール等、集会及び文化活動を目的とした施設
社会教育系施設	図書館・博物館等社会教育を目的とした施設
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設・自然の家・保養施設等、スポーツ・レクリエーションを目的とした施設
産業系施設	労働会館・文化センター等、産業に関する技術向上・促進を目的とした施設
学校教育系施設	小学校・中学校・高等学校等の学校施設及びその他教育に関連する施設
子育て支援施設	保育園・幼稚園・こどもの家等、幼児保育及び子育て支援を目的とした施設
保健・福祉施設	デイサービスセンター・養護施設・保健所等、高齢者・障がい者・児童に対する福祉・健康を目的とした施設
医療施設	診療所等、地域に密着した医療を目的とした施設
行政系施設	市庁舎・支所・消防署等、市の行政を行うことを目的とした施設
市営住宅	公営住宅及び改良住宅
公園	管理棟・倉庫・トイレ等、公園管理を目的とした施設
供給処理施設	クリーンセンター・浄化センター等の施設
上水道施設	上水処理所・配水等の浄水関連施設
下水道施設	下水処理施設に関連する施設
病院施設	総合医療センター
その他	駐車場・駐輪場・斎場等、上記に含まれない施設

3.2.1 市全体の用途分類状況

市全体としては、学校教育系施設(34.49%)が最も多く、市営住宅(23.08%)、病院施設(9.35%)、子育て支援施設(6.00%)の順になっています。

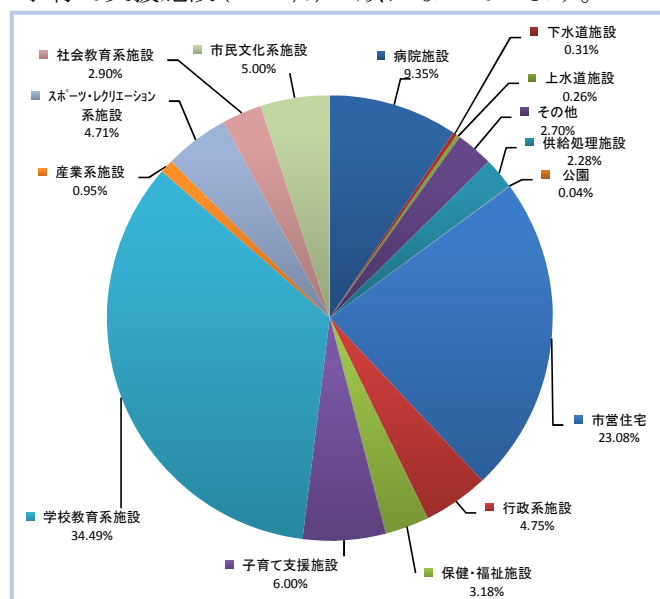


図 3.2.1 用途分類割合

表 3.2.2 用途分類延床面積集計表

類 型	延床面積 (㎡)	割合
市民文化系施設	18,120.06	5.00%
社会教育系施設	10,507.40	2.90%
スポーツ・レクリエーション系施設	17,068.91	4.71%
産業系施設	3,444.97	0.95%
学校教育系施設	125,066.93	34.49%
子育て支援施設	21,751.28	6.00%
保健・福祉施設	11,535.58	3.18%
行政系施設	17,222.57	4.75%
市営住宅	83,704.46	23.08%
公園	149.41	0.04%
供給処理施設	8,270.22	2.28%
その他	9,799.25	2.70%
上水道施設	937.72	0.26%
下水道施設	1,120.08	0.31%
病院施設	33,901.90	9.35%
合 計	362,600.74	



図 3.2.2 用途分類別公共施設配置状況（市全体）

用途分類別の築年度状況を図 3.2.3 に示します。

築年度状況を見ると、用途ごとに集中して整備されていることがわかります。

用途分類別に築後 30 年以上の建物延床面積比率（老朽化度）を見ると市民文化系施設、子育て支援施設、行政系施設、市営住宅、公園、供給処理施設が 60%を超えています。

面積的に見ると、学校教育系施設、市営住宅が 50,000 m²を超えています。

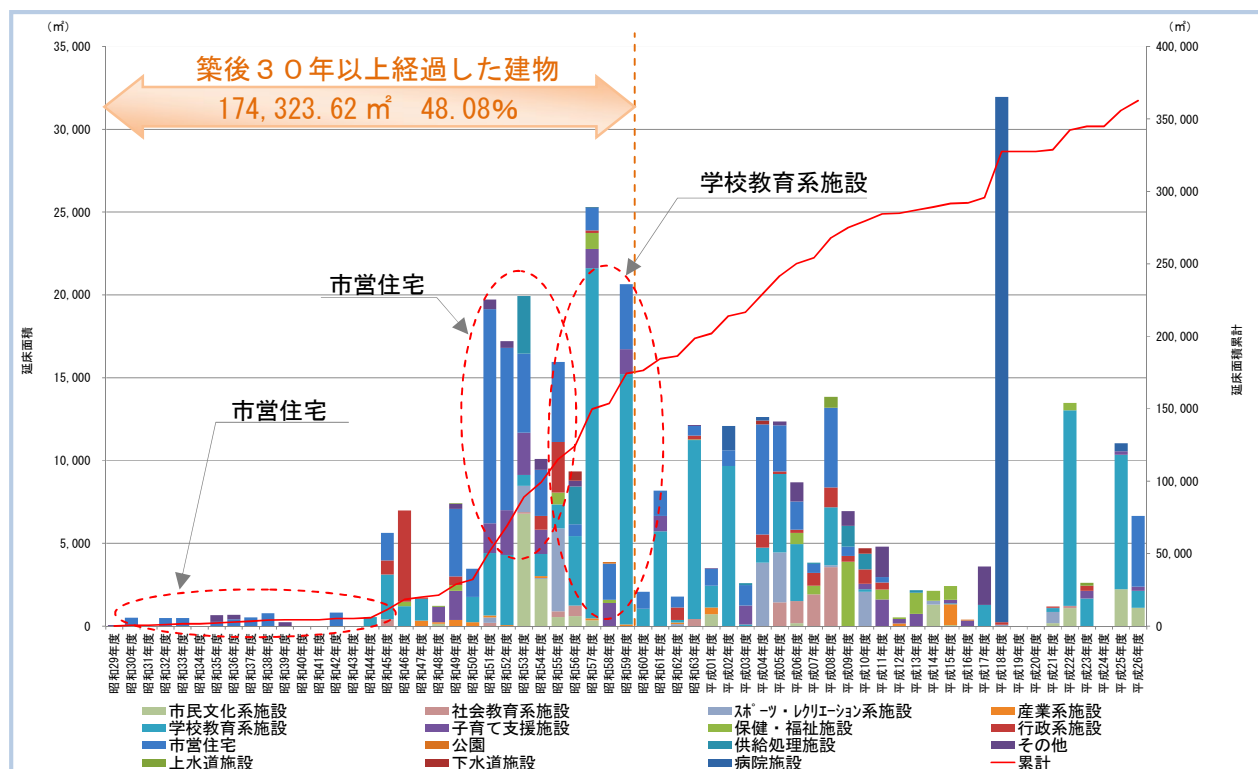


図 3.2.3 用途分類別築年度別延床面積集計

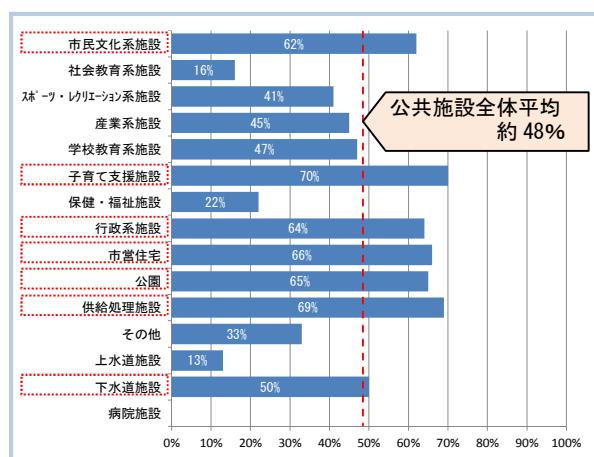


図 3.2.4 用途分類別築 30 年以上の割合

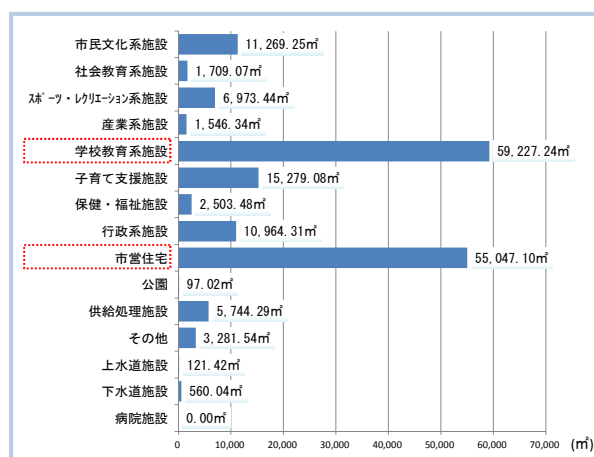


図 3.2.5 用途分類別築 30 年以上の延床面積

3.2.2 用途分類別状況

用途分類においては、機能的（表 3.2.1）にも、数值的（図 3.2.1、図 3.2.3）にもそれぞれ特徴があります。

これらの特徴を、施設状況として用途分類に示します。

(1) 市民文化系施設

市民文化系施設は、公民館（コミュニティセンター）・市民ホール等、集会及び文化活動を目的とした施設をまとめた類型で、20 施設、延床面積 18,120.06 m² 施設全体の 5.00%（人口一人当たり約 0.22 m²）になります。

主な施設は、文化会館、コミュニティセンターです。

建設年度を見ますと昭和 53 年から昭和 57 年にかけて施設が集中して建設されており、築後 30 年以上の建物が 62.19%となっています。

建築構造的には、大部分が鉄筋コンクリート造・鉄骨造（90.47%）となっています。

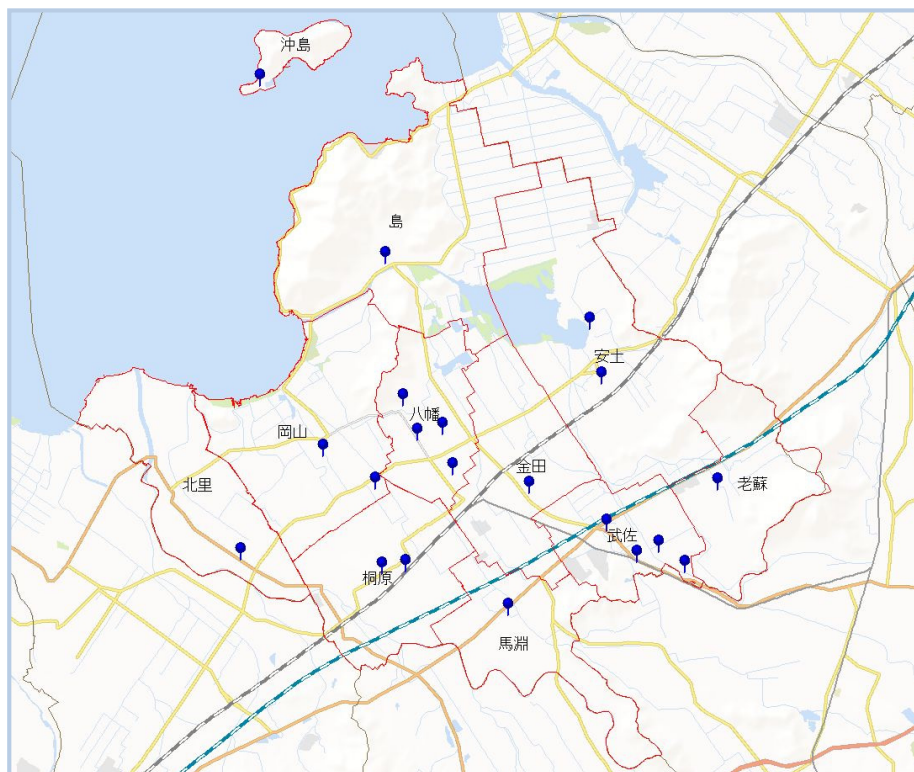


図 3.2.6 市民文化施設配置状況

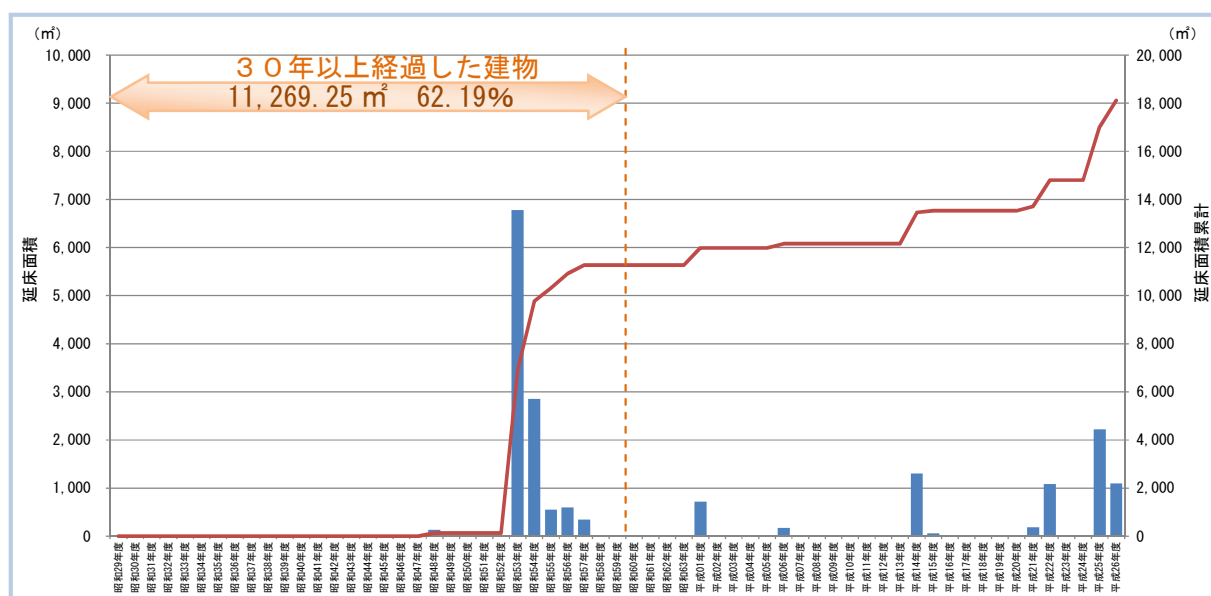


図 3.2.7 市民文化施設築年度別延床面積集計

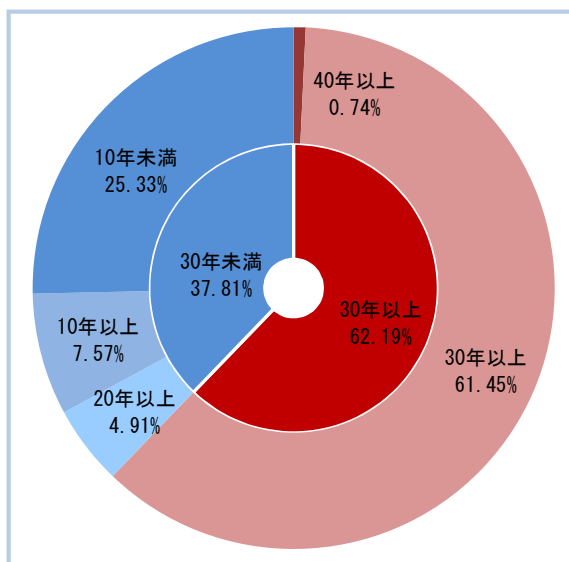


図 3.2.8 経過年別割合

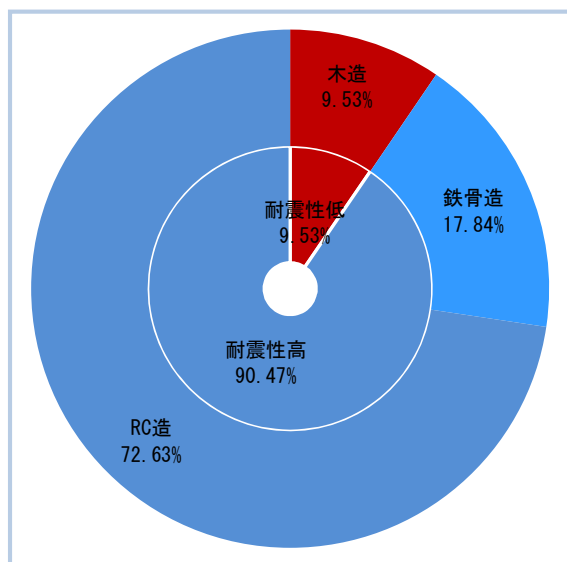


図 3.2.9 主要構造比率

・主な施設の利用状況

主な施設として、文化会館、コミュニティセンターの年間利用者数を示します。

文化会館は、大ホールの利用者が一番多く全体利用者数の 50%となっています。

年間利用者は、増加の傾向が見られ、平成 26 年度では、前年比 7.4%増加しています。

表 3.2.3 文化会館 年間利用者数

項目	平成 24 年度(人)	平成 25 年度(人)	平成 26 年度(人)	平均(人)	割合
大ホール	47,292	53,360	67,119	55,924	50%
小ホール	23,290	25,682	21,468	23,480	21%
その他	25,256	36,633	35,657	32,515	29%
合計	95,838	115,675	124,244	111,919	
前年比		20.7%	7.4%		

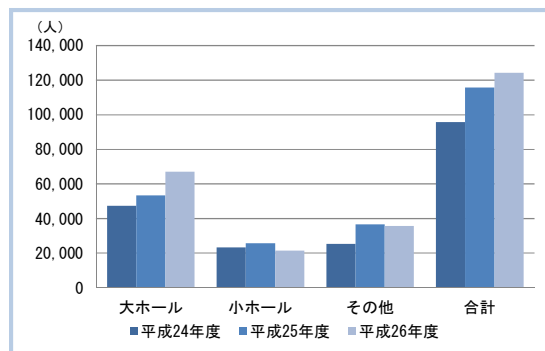


図 3.2.10 文化会館年間利用者数

コミュニティセンターは、平成 26 年度に老蘇コミュニティセンターを整備したことにより合計で 11 施設となりました。

利用者数は全施設的に増加の傾向がみられ、平成 26 年度では、11 施設合計で約 15 万人の市民の方が利用されています。

表 3.2.4 コミュニティセンター年間利用者数

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
施設数	10	10	11
年間利用者数	133,553	135,560	150,683
1 施設平均	13,355	13,556	13,698

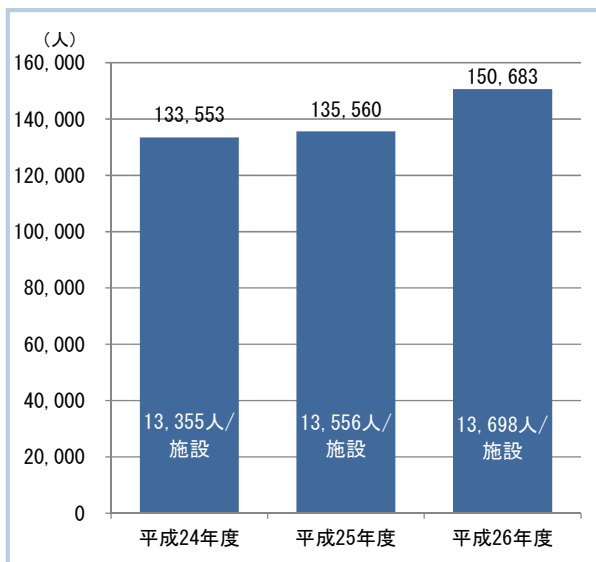


図 3.2.11 コミュニティセンター年間利用者数

(2) 社会教育系施設

社会教育系施設は、図書館・博物館等の社会教育を目的とした施設をまとめた類型で、10,507.40 m² 施設全体の2.90%（人口一人当たり約0.13 m²）になります。

主な施設は、図書館・資料館です。

建設年度を見ますと平成4年度以降に建設された建物が多く、30年未満の施設が83.73%を占めているのが特徴です。

建築構造的には、過半数がRC造ですが、木造建築物も多く44.43%となっています。

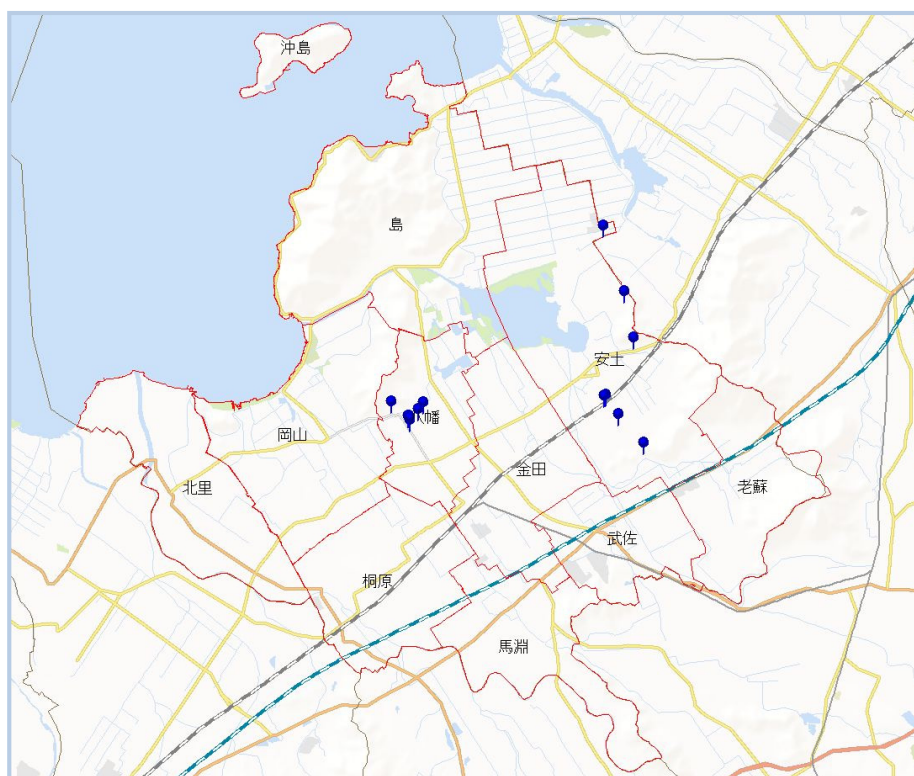


図 3.2.12 社会教育系施設配置状況

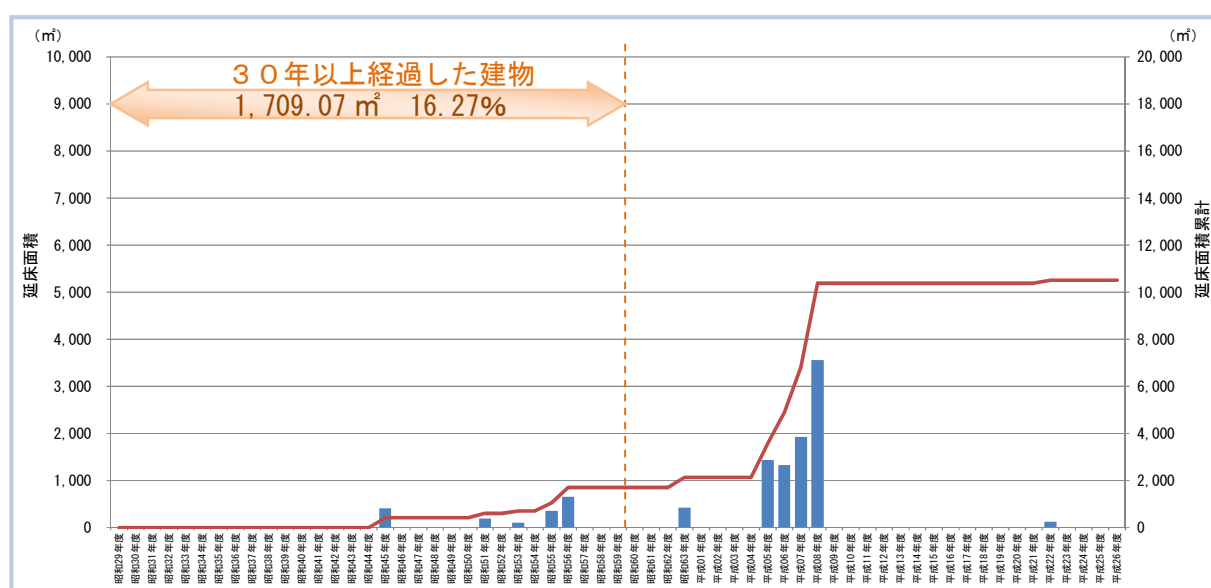


図 3.2.13 社会教育系施設築年度別延床面積集計

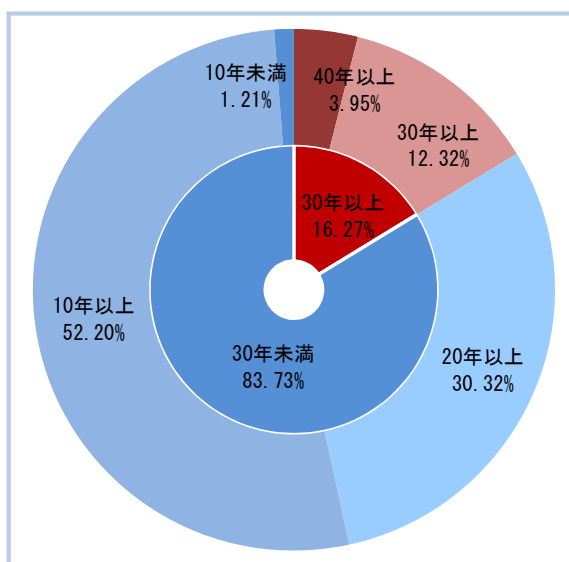


図 3.2.14 経過年別割合

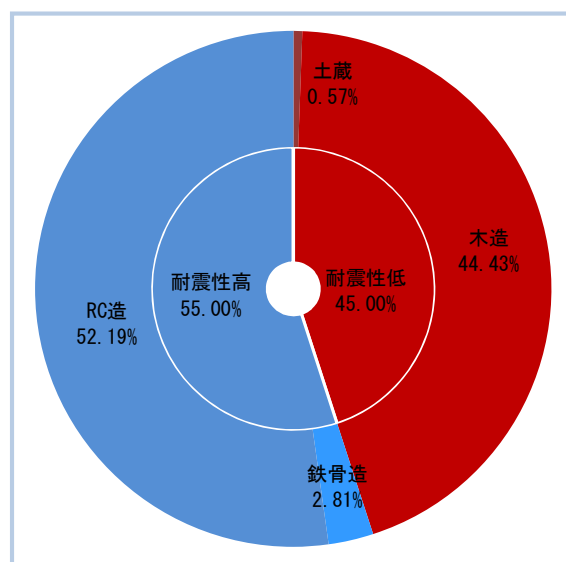


図 3.2.15 主要構造比率

・主な施設の利用状況

主な施設として、近江八幡図書館、安土図書館の年間利用者数等を示します。

両施設の年間利用者数は若干の減少傾向にありますが、年間貸出冊数は逆に増加傾向が見られます。

表 3.2.5 図書館利用状況

項目	単位	近江八幡図書館				安土図書館			
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平均	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平均
年間利用者数	人	79,966	76,040	75,214	77,073	20,909	20,729	19,805	20,481
蔵書数	冊	446,656	433,890	436,356	438,967	91,768	92,016	89,200	90,995
年間貸出冊数	冊	308,886	311,588	317,753	312,742	125,389	122,155	123,520	123,688

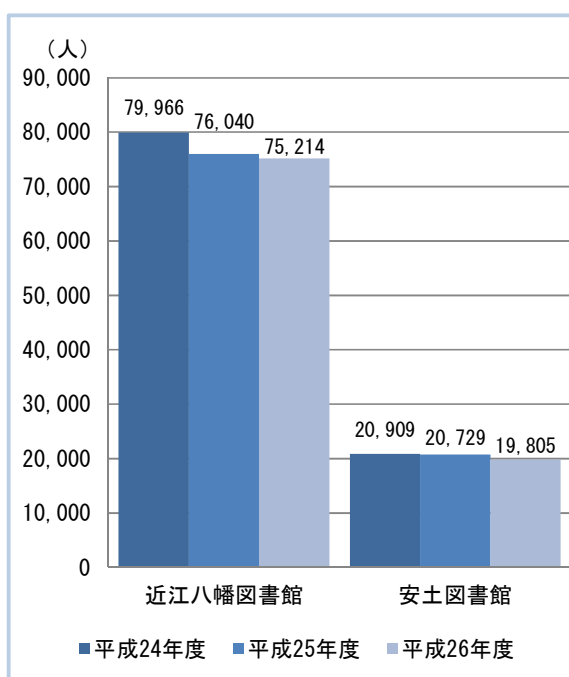


図 3.2.16 年間利用者数

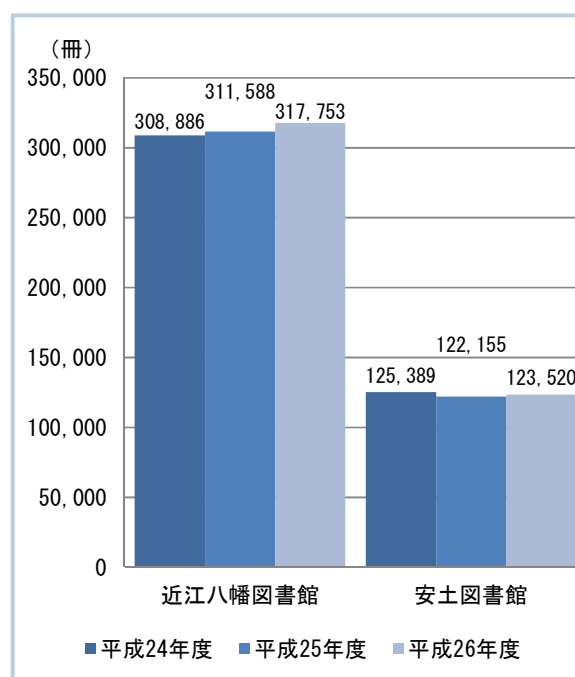


図 3.2.17 年間貸出冊数

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、スポーツ施設・自然の家・保養施設等、スポーツ・レクリエーションを目的とした施設をまとめた類型で、17,068.91 m² 施設全体の 4.71%（人口一人当たり約 0.21 m²）になります。

主な施設は、運動公園、近江八幡駅南総合スポーツ施設（サン・ビレッジ近江八幡）などがあります。

建設年度を見ますと平成 4 年度以降に建設された建物が多く、30 年未満の施設が 59.15%を占めているのが特徴です。

建築構造的には、RC 造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が 94.12%となっています。

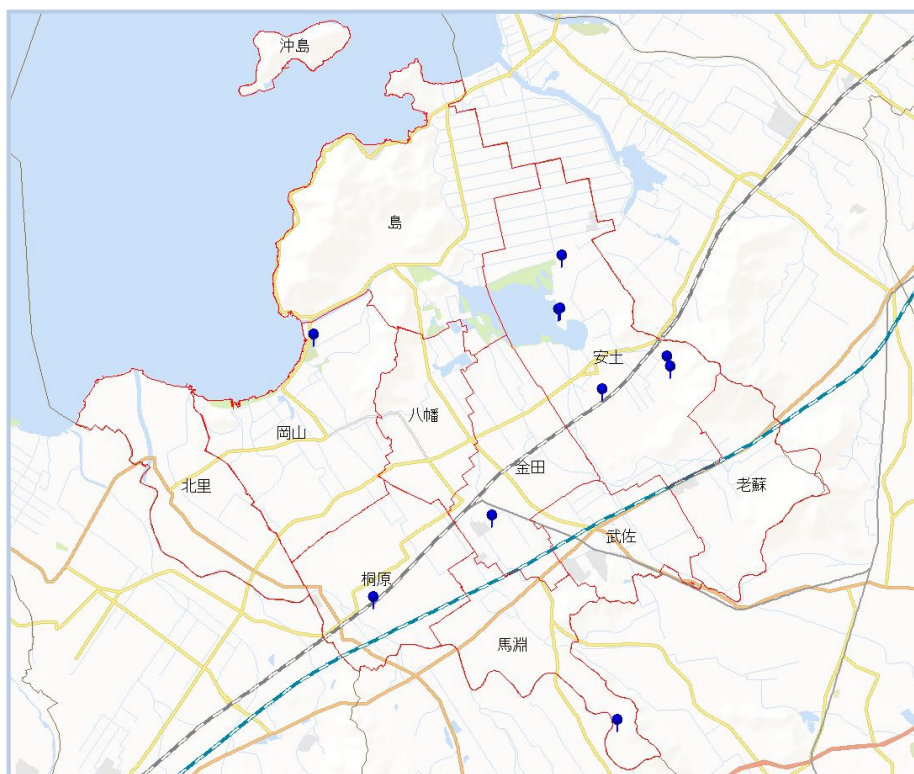


図 3.2.18 スポーツ・レクリエーション系施設配置状況

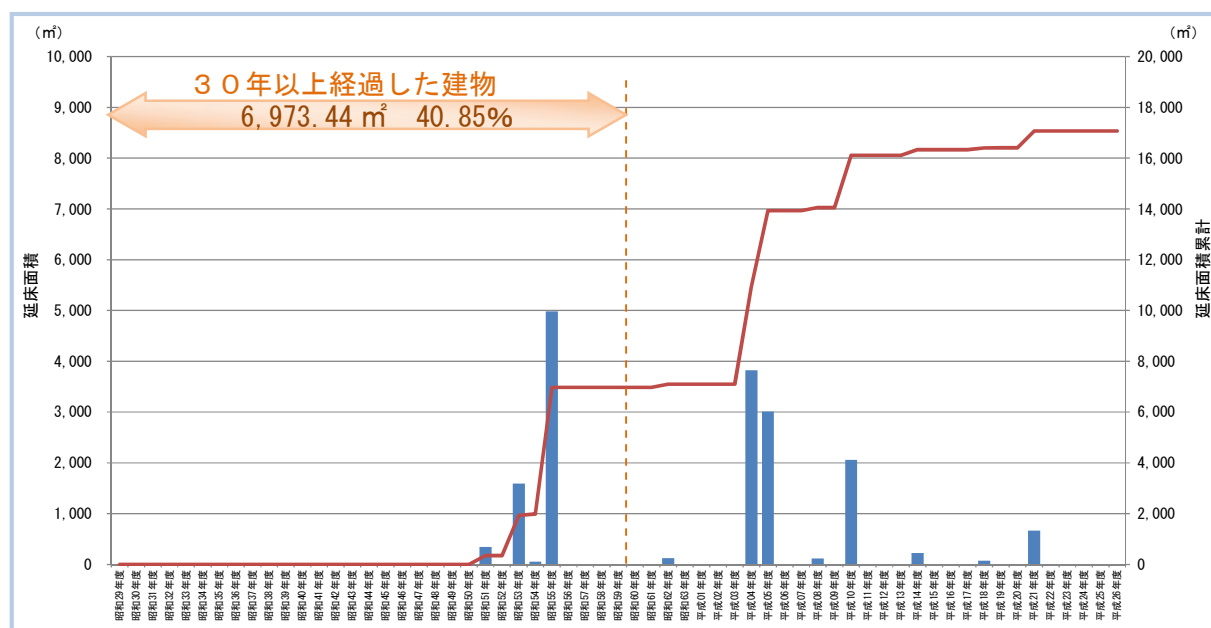


図 3.2.19 スポーツ・レクリエーション系施設築年度別延床面積集計

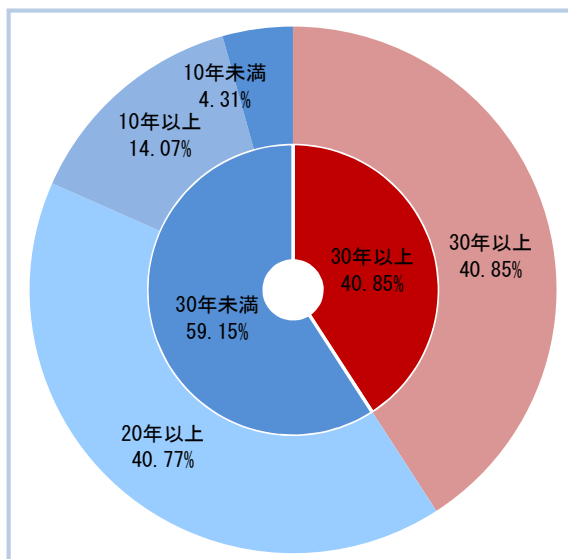


図 3.2.20 経過年別割合

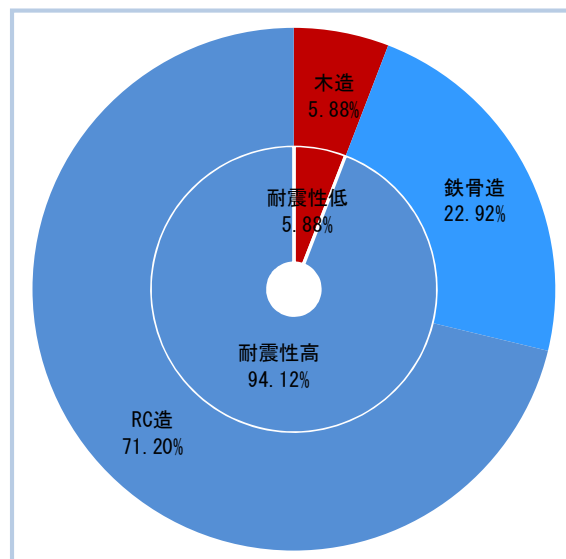


図 3.2.21 主要構造比率

・主な施設の利用状況

主な施設として、運動公園、近江八幡駅南総合スポーツ施設（サン・ビレッジ近江八幡）の年間利用者数を示します。

両施設の年間利用者数は年度により若干の増減はありますが、全体的には横ばいの状況です。

表 3.2.6 スポーツ施設利用者数

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
運動公園					
年間利用者数（体育館）	人	43,860	46,323	46,386	45,523
年間利用者数（グラウンド）	人	13,811	15,380	12,415	13,869
年間利用者数（野球場）	人	9,768	11,495	10,361	10,541
年間利用者数（テニスコート）	人	9,385	9,255	9,866	9,502
合計	人	76,824	82,453	79,028	79,435
近江八幡駅南総合スポーツ施設					
年間利用者数（体育館）	人	40,804	40,573	38,608	39,995
年間利用者数（テニスコート）	人	1,696	2,697	1,499	1,964
年間利用者数（弓道場）	人	4,811	4,217	5,608	4,879
年間利用者数（ミーティングルーム）	人	3,644	4,444	4,357	4,148
合計	人	50,955	51,931	50,072	50,986

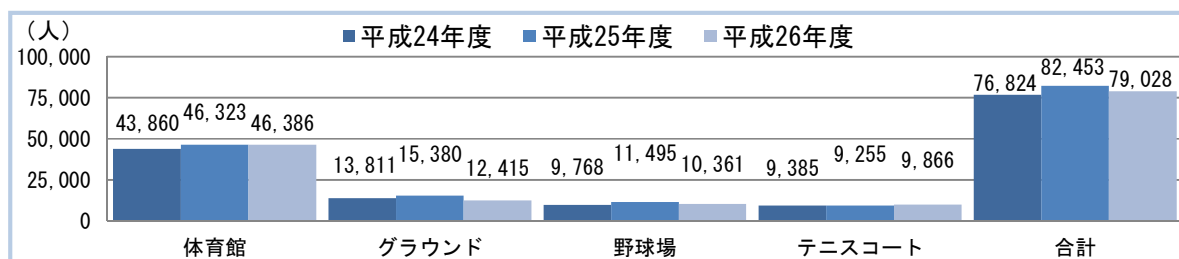


図 3.2.22 運動公園施設利用状況

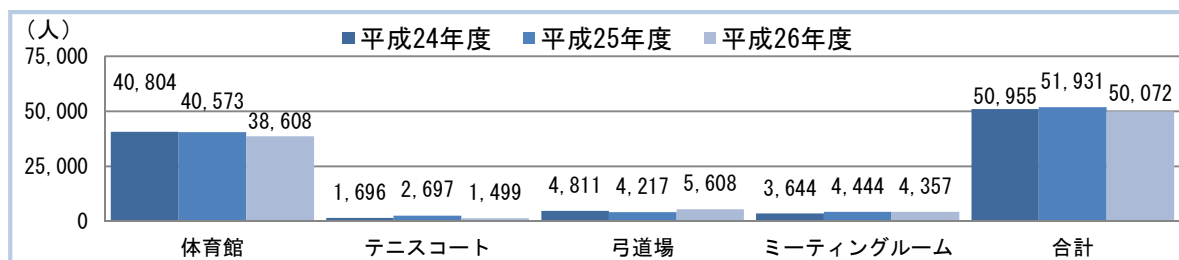


図 3.2.23 近江八幡駅南総合スポーツ施設利用状況

(4) 産業系施設

産業系施設は、労働会館・文化センター等、産業に関する技術向上・促進を目的とした施設をまとめた類型で、3,444.97 m² 施設全体の0.95%（人口一人当たり約0.04 m²）になります。

主な施設は、勤労者福祉センター及び農作業場・農機具保管庫があり、過半数が農機具保管庫となっています。

建設年度を見ますと平成15年度に建設された勤労者福祉センターが2,500 m²となっており、これ以外の施設については、ほぼ築後30年を超えている施設となっているのが特徴です。

建築構造的には、全ての建物がRC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物となっています。

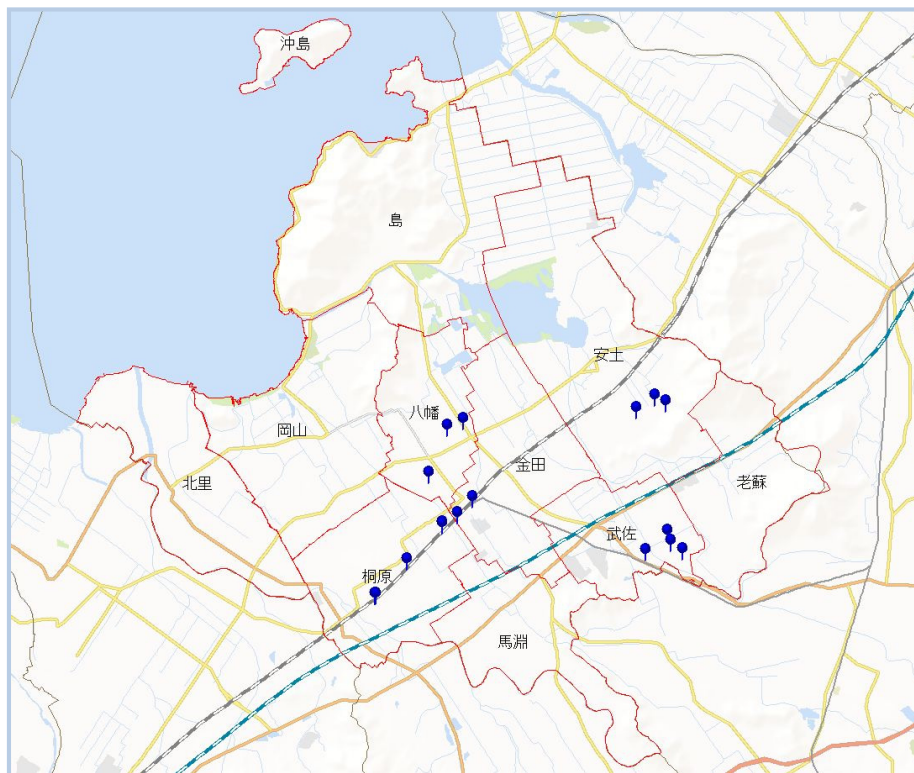


図 3. 2. 24 産業系施設 配置状況

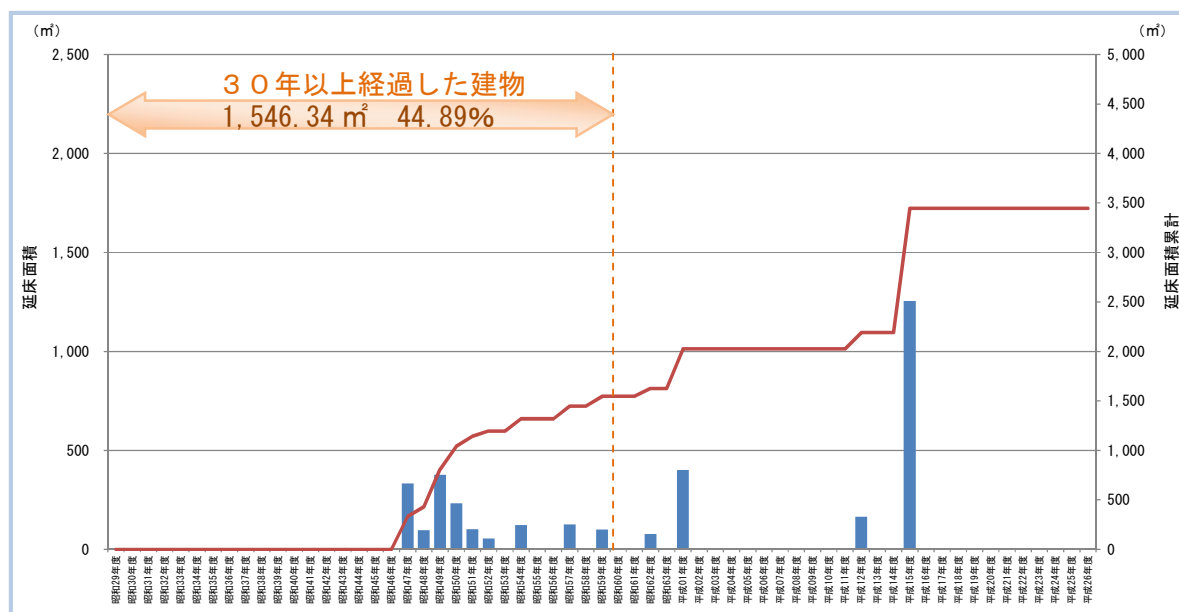


図 3. 2. 25 産業系施設築年度別延床面積集計

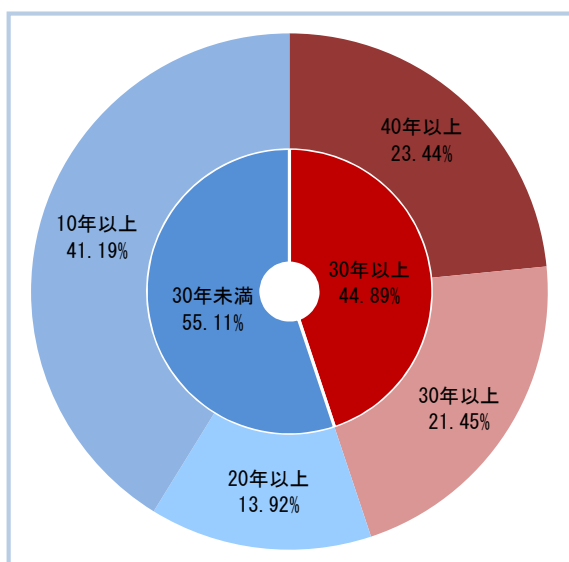


図 3. 2. 26 経過年別割合

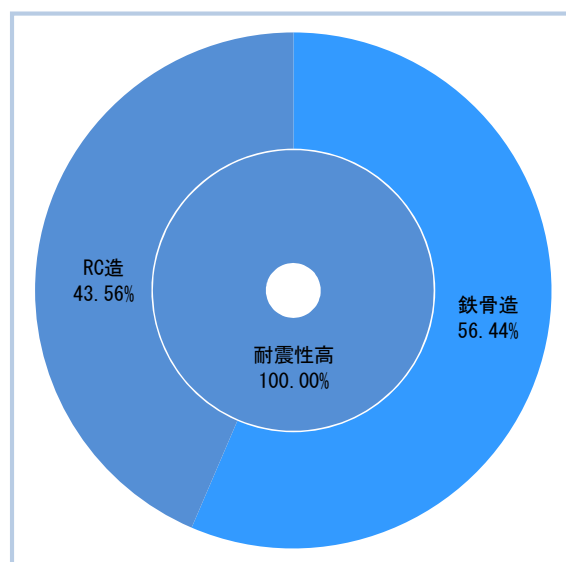


図 3. 2. 27 主要構造比率

・主な施設の利用状況

主な施設として、勤労者福祉センターの年間利用者数を示します。

施設の年間利用者数は、平成 26 年度で 34,897 人となっており前年度から約 9%減少していますが、全体的に見ると利用者数は横ばいの状況です。

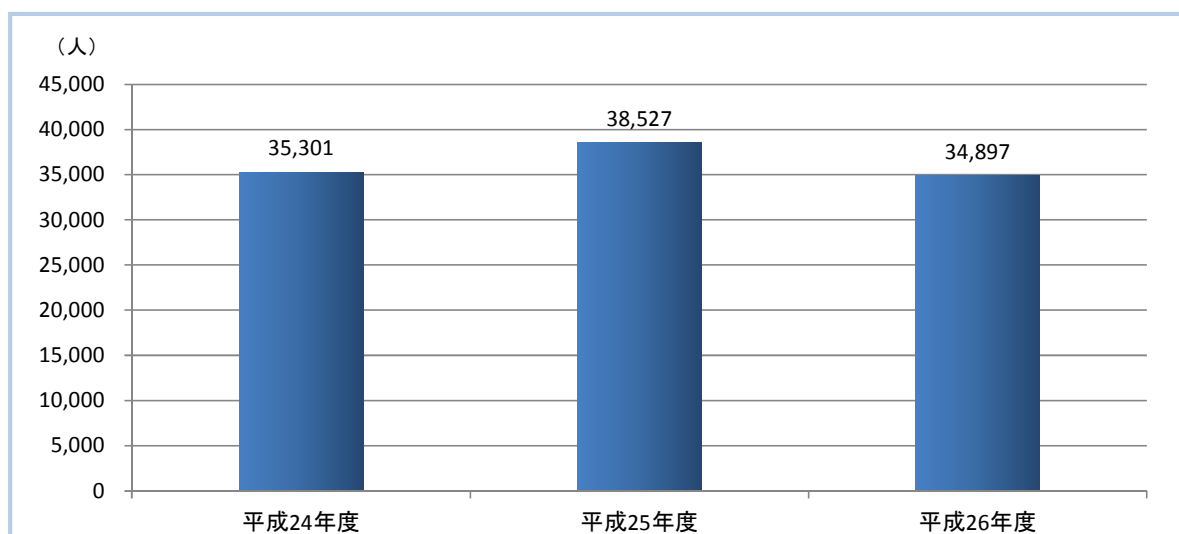


図 3. 2. 28 勤労者福祉センター施設利用者数

(5) 学校教育系施設

学校教育系施設は、小学校・中学校・高等学校等の学校施設及びその他教育に関連する施設をまとめた類型で、125,066.93 m² 施設全体の 34.49%（人口一人当たり約 1.52 m²）になります。

主な施設は、小中学校、看護専門学校等となっています。

建設年度を見ますと昭和 57 年度から平成 2 年度、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて多くの施設が建設されています。

築後 30 年以上の施設が 47.36%となっています。

建築構造的には、RC 造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が 97.15%となっています。

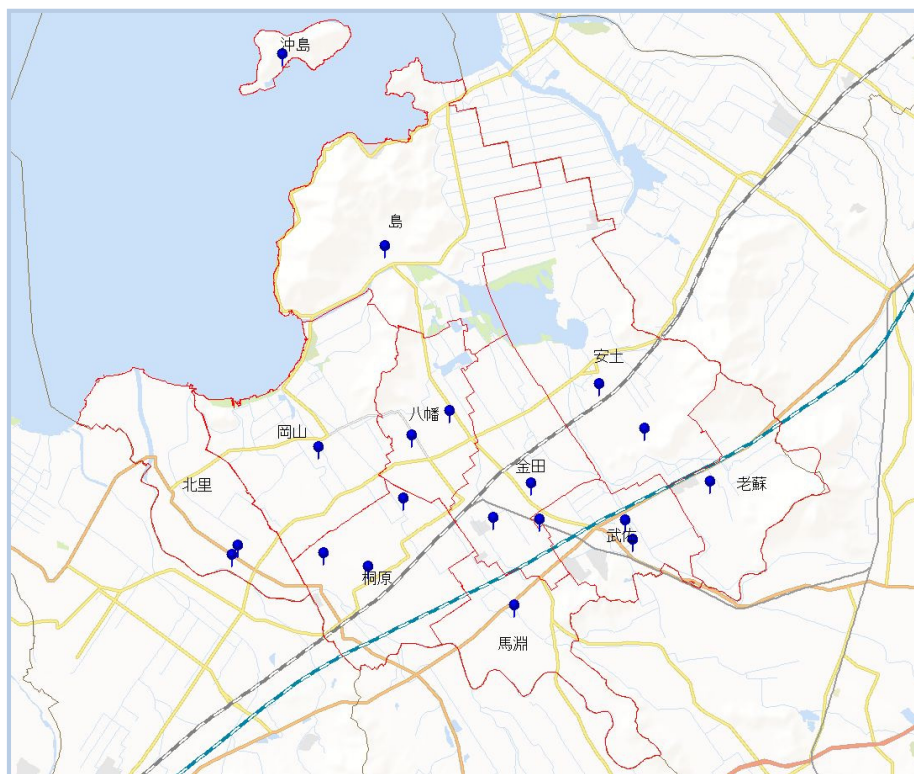


図 3.2.29 学校教育系施設 配置状況

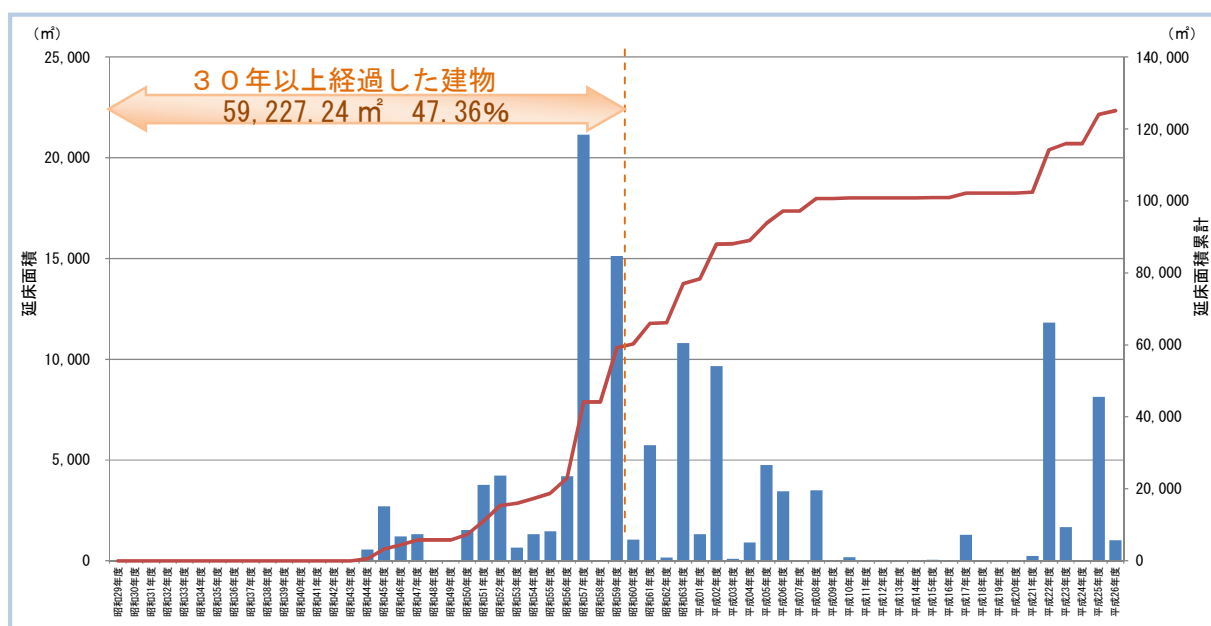


図 3.2.30 学校教育系施設築年度別延床面積集計

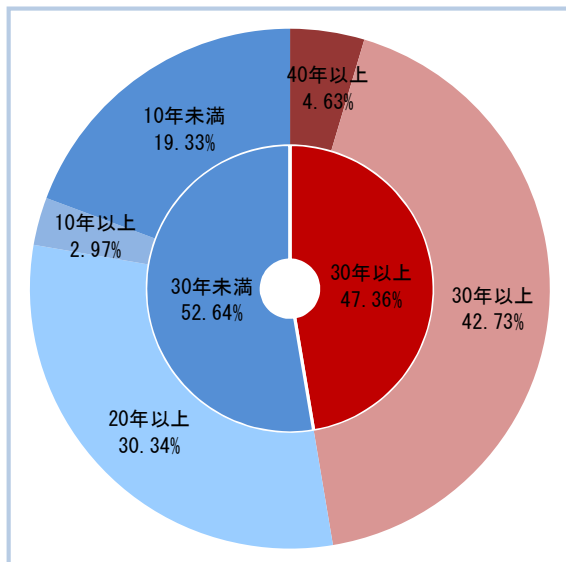


図 3.2.31 経過年別割合

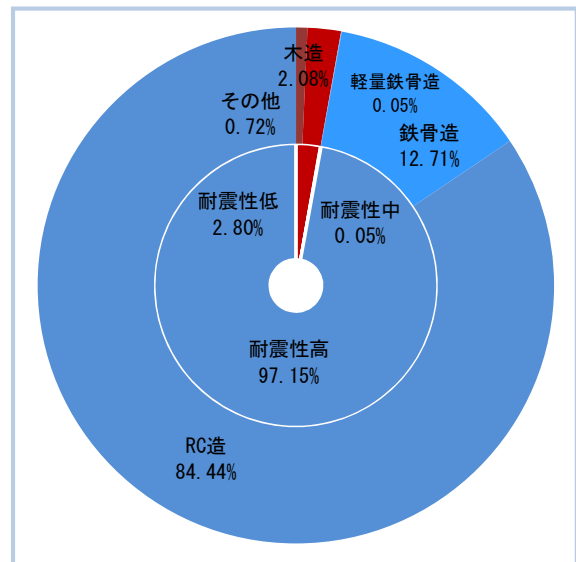


図 3.2.32 主要構造比率

・生徒（学生）数

生徒（学生）数は、小中学校・看護専門学校併せて 6,750 人です。

生徒（学生）数は、若干の増加(0.51%:約 30 人)の傾向がありますが、小学校では増加、中学校・看護専門学校では、減少しています。

表 3.2.7 学校教育施設状況

項目			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
小学校	学校数	校	12	12	12
	学級数	学級	184	186	189
	生徒数	人	4,508	4,550	4,613
	校庭	m ²	108,943	108,236	109,264
	体育館		12	12	12
	武道場		2	2	2
中学校	学校数	校	4	4	4
	学級数	学級	69	72	69
	生徒数	人	2,043	2,038	2,013
	校庭	m ²	70,460	70,460	70,460
	体育館		4	4	4
	武道場		4	4	4
看護専門学校	学級数		3	3	3
	学生数		123	128	124
	定員		120	120	120

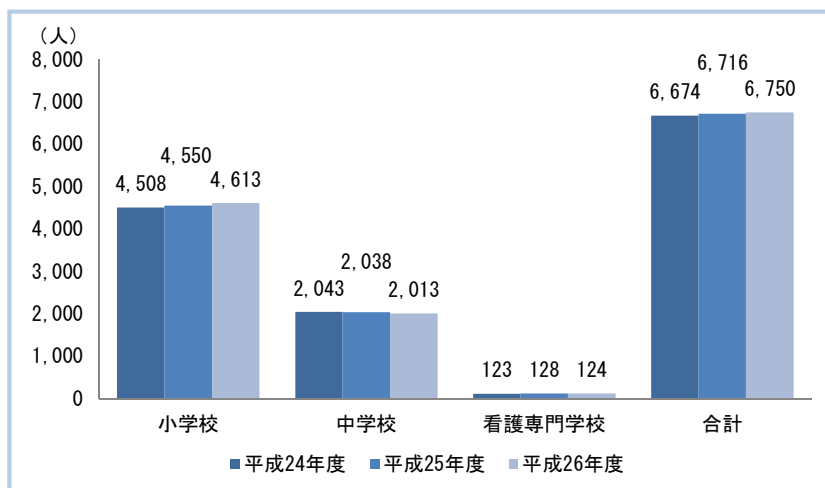


図 3.2.33 生徒（学生）数

(6) 子育て支援施設

子育て支援施設は、保育園・幼稚園・こどもの家等、幼児保育及び子育て支援を目的とした施設をまとめた類型で、21,751.28 m² 施設全体の6.00%（人口一人当たり約0.26 m²）になります。

主な施設は、保育所、幼稚園、子どもセンター、こどもの家となっています。

建設年度を見ますと昭和48年度から昭和59年度にかけて多くの施設が建設されています。

築後30年以上の施設が70.24%となっています。

建築構造的には、RC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が97.76%となっています。

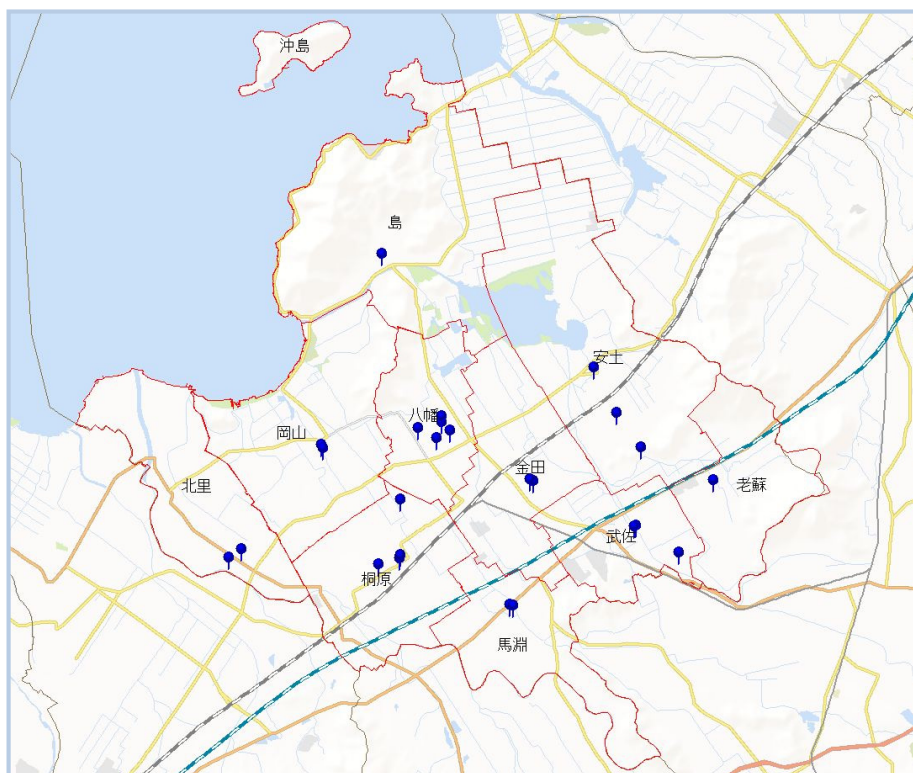


図 3.2.34 子育て支援施設 配置状況

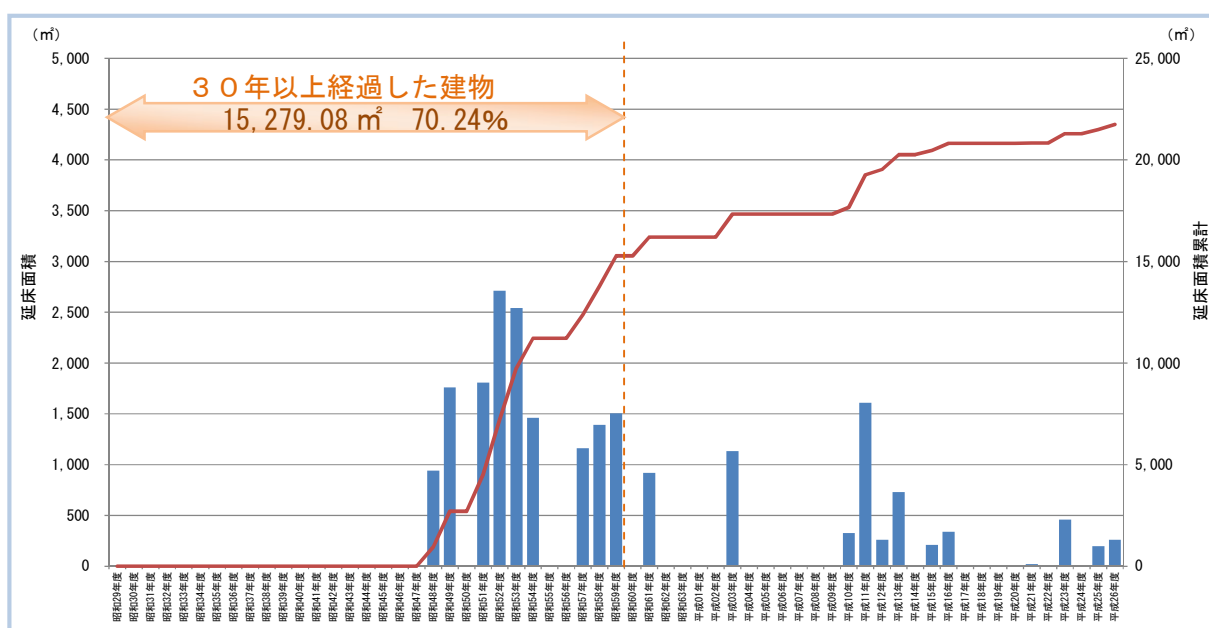


図 3.2.35 子育て支援施設築年度別延床面積集計

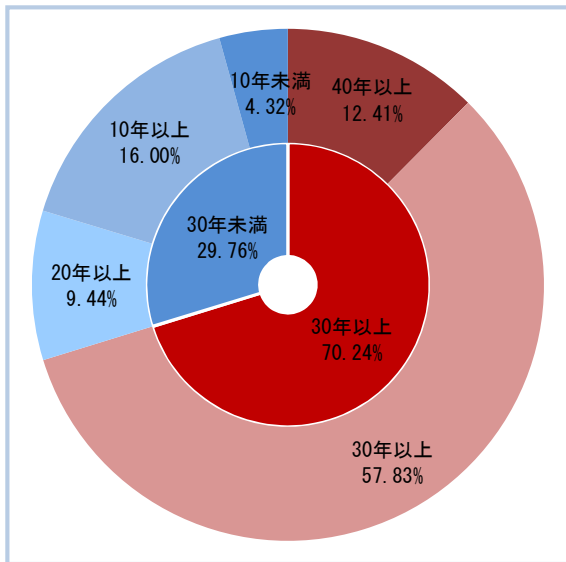


図 3. 2. 36 経過年別割合

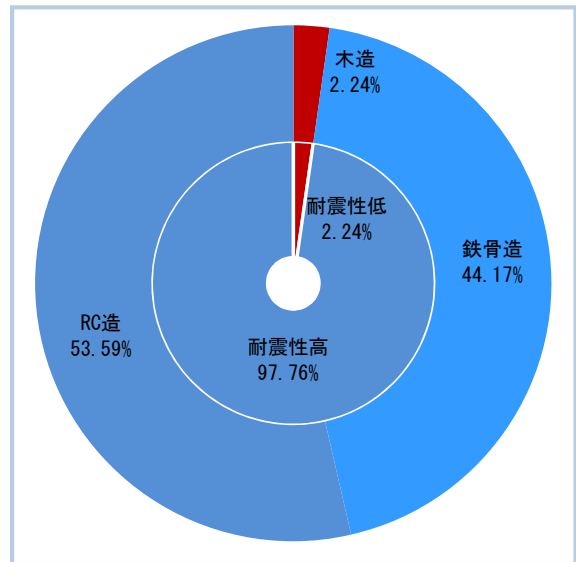


図 3. 2. 37 主要構造比率

・児童数・利用者数

平成 26 年度の幼稚園の児童数は 1,394 人、保育所の延入所児童数は 3,812 人、子どもセンターの年間利用者数は 20,030 人となっています。

表 3. 2. 8 子育て支援施設児童数・利用者数

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
幼稚園	児童数	1,342	1,372	1,394
保育所	延入所児童数	3,520	3,491	3,812
子どもセンター	年間利用者数	25,105	23,920	20,030

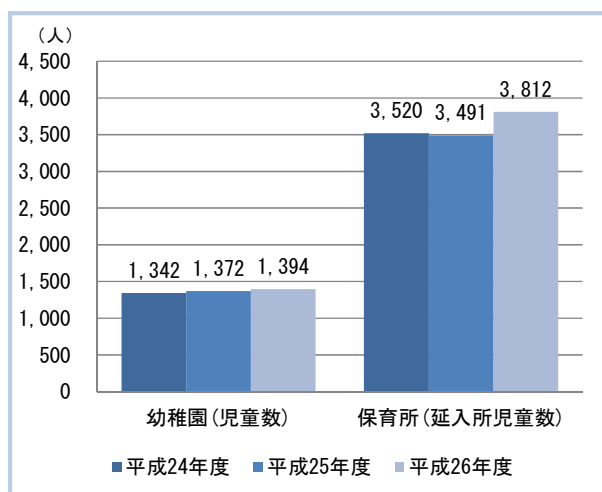


図 3. 2. 38 幼稚園・保育所児童数

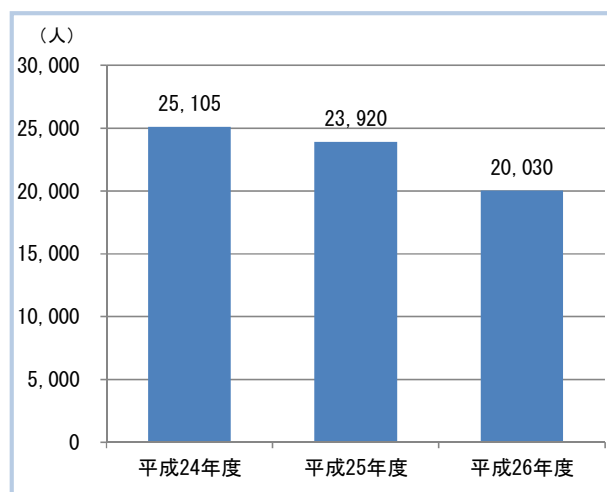


図 3. 2. 39 子どもセンター年間利用者数

(7) 保健・福祉施設

保健・福祉施設は、デイサービスセンター・養護施設・保健所等、高齢者・障がい者・児童に対する福祉・健康を目的とした施設をまとめた類型で、11,535.58 m² 施設全体の3.18%（人口一人当たり約0.14 m²）になります。

主な施設は、総合福祉センター、保健センター、市民共生センターとなっています。

建設年度を見ますと昭和63年度以降建設された建物がほとんどで、築後30年未満の建物が保健・福祉施設全体の78.30%を占めます。

築後30年以上の施設が21.70%と少ないのが特徴です。

建築構造的には、RC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が98.03%となっています。

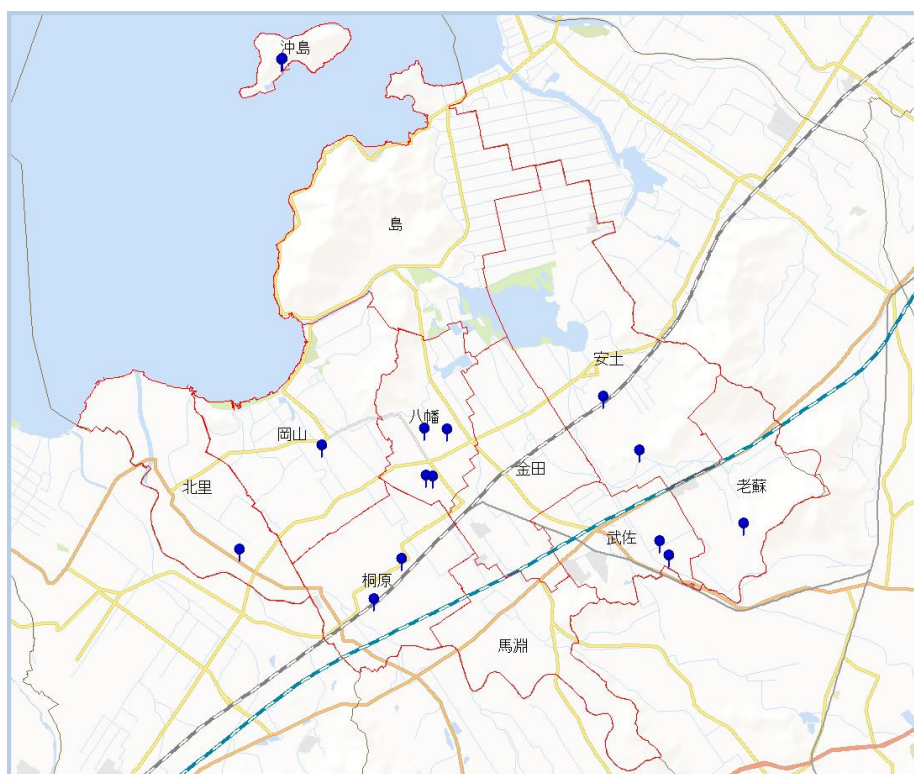


図 3.2.40 保健・福祉施設 配置状況

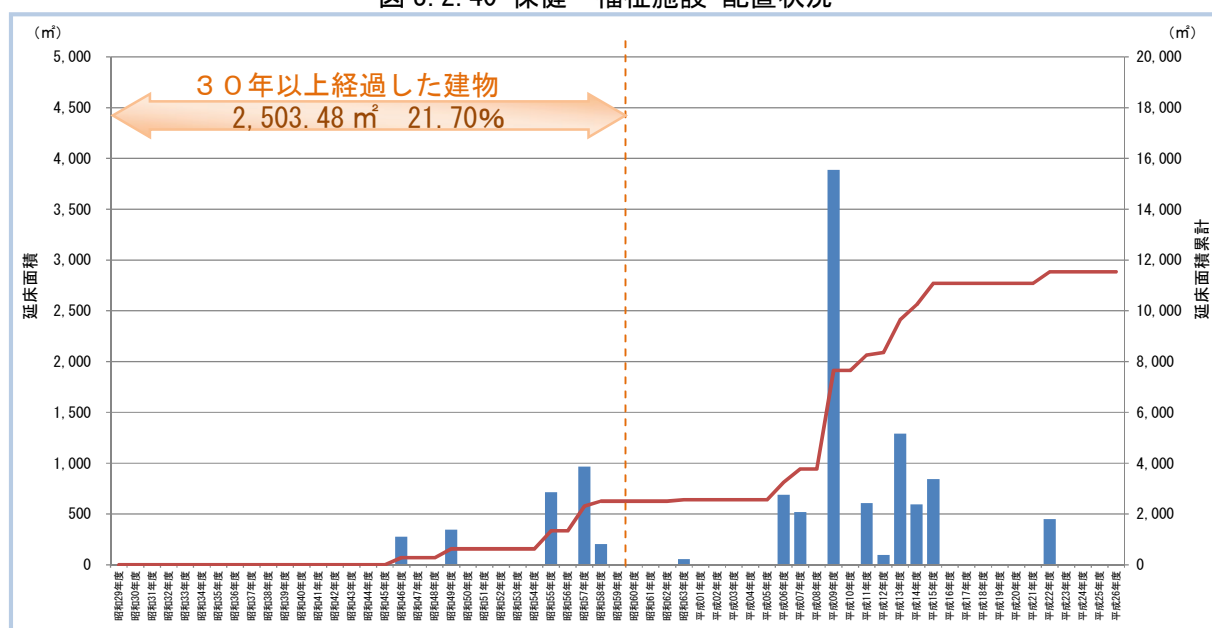


図 3.2.41 保健・福祉施設築年度別延床面積集計

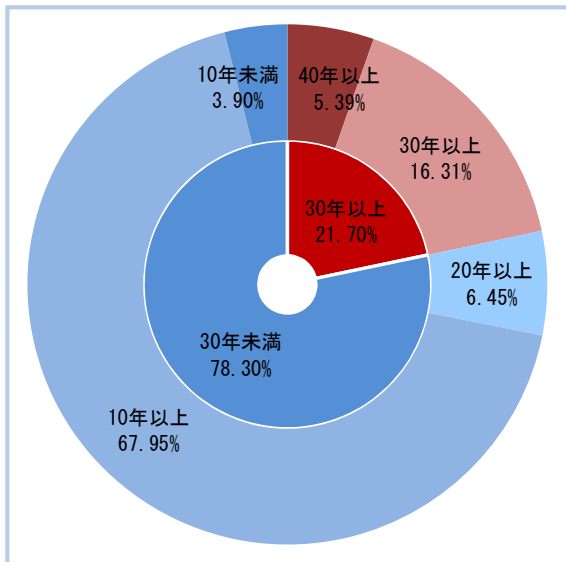


図 3. 2. 42 経過年別割合

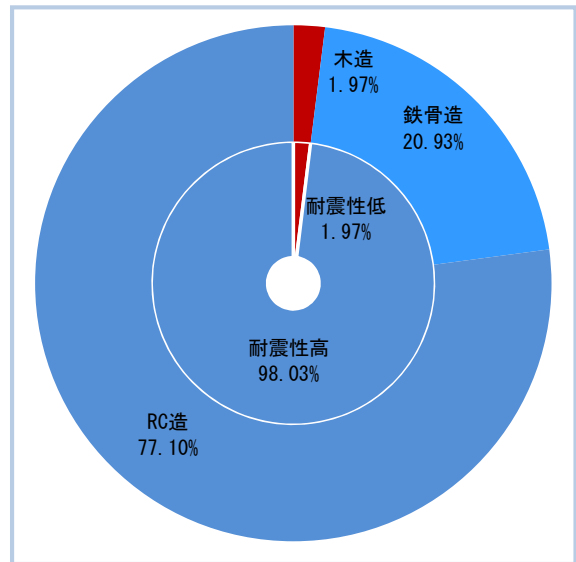


図 3. 2. 43 主要構造比率

・主な施設の利用状況

主な施設として、総合福祉センター、市民共生センター、安土健康づくりセンターの年間利用者数を示します。

主な施設の年間利用者数は、多少の増減はありますが、増加の傾向を示しています。

表 3. 2. 9 保健・福祉施設年間利用者数

施設	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平均
総合福祉センター	49,920	50,690	54,040	51,550
市民共生センター	32,941	30,890	35,902	33,244
安土健康づくりセンター	21,154	20,410	21,829	21,131

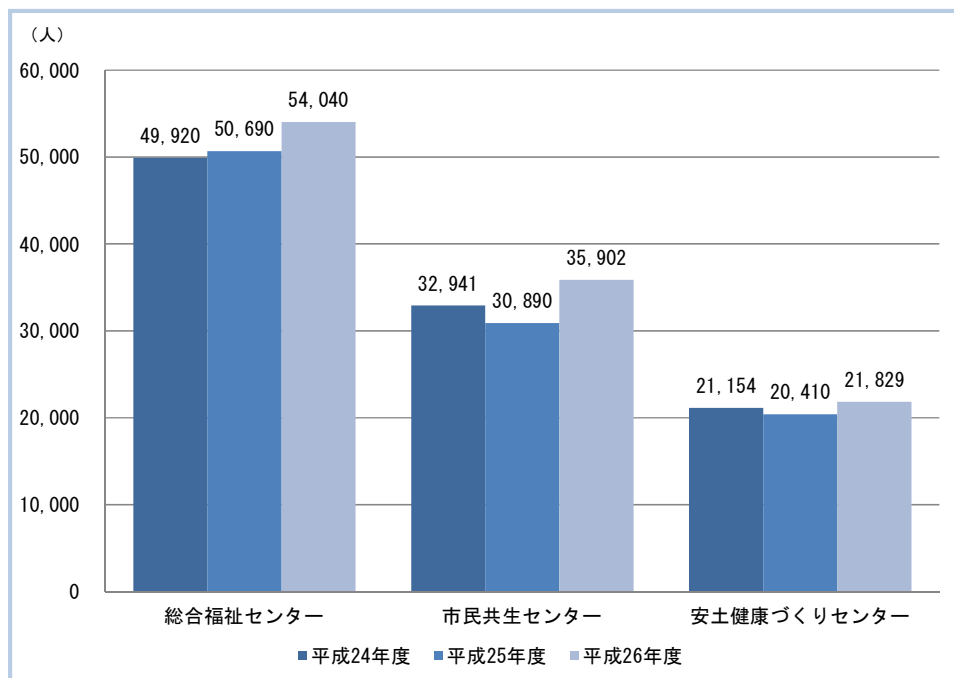


図 3. 2. 44 保健・福祉施設年間利用者数

(8) 行政系施設

行政系施設は、市庁舎・支所・消防施設等、市の行政を行うことを目的とした施設をまとめた類型で、17,222.57 m² 施設全体の 4.75%（人口一人当たり約 0.21 m²）になります。

主な施設は、近江八幡市役所、安土町総合支所、安土コミュニティ防災センター等となっています。

建設年度を見ますと昭和 46 年度近江八幡市役所（庁舎）、昭和 55 年度安土総合支所（庁舎）が建設されており、この 2 つの建物で約 50% を占めます。

築後 30 年以上の施設が 63.67% となっています。

建築構造的には、RC 造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が 100.00% となっています。

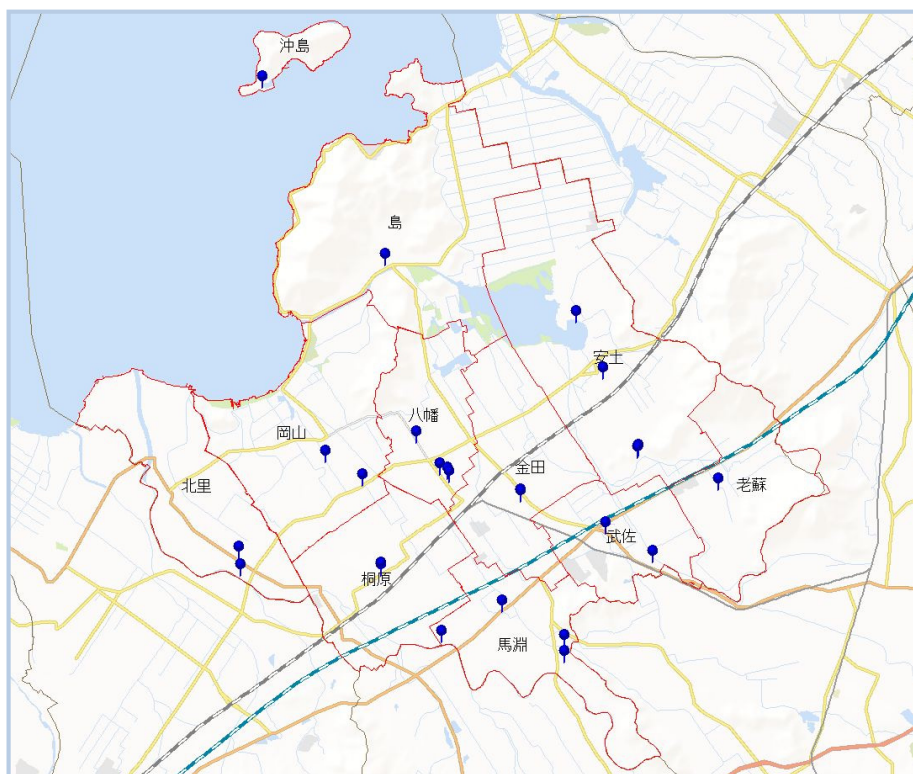


図 3.2.45 行政系施設 配置状況

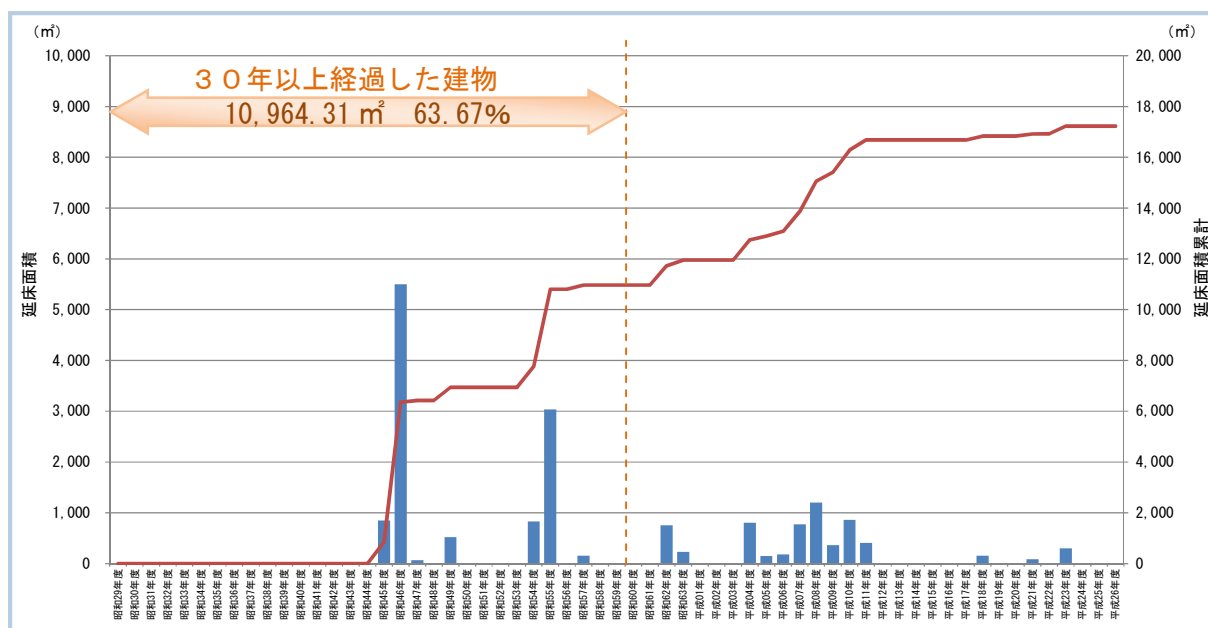


図 3.2.46 行政系施設築年度別延床面積集計

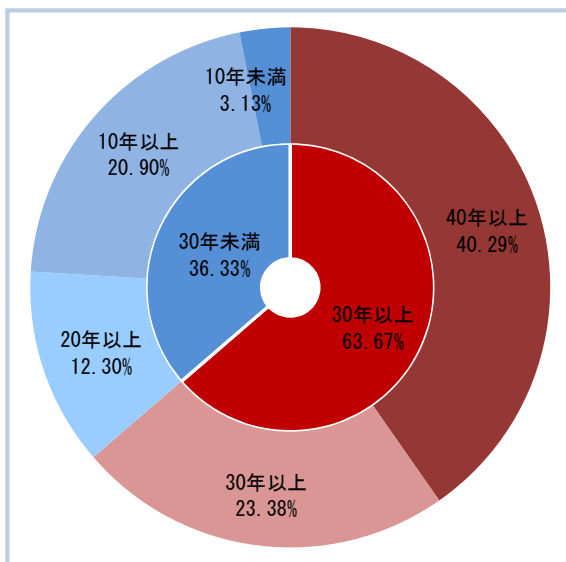


図 3. 2. 47 経過年別割合

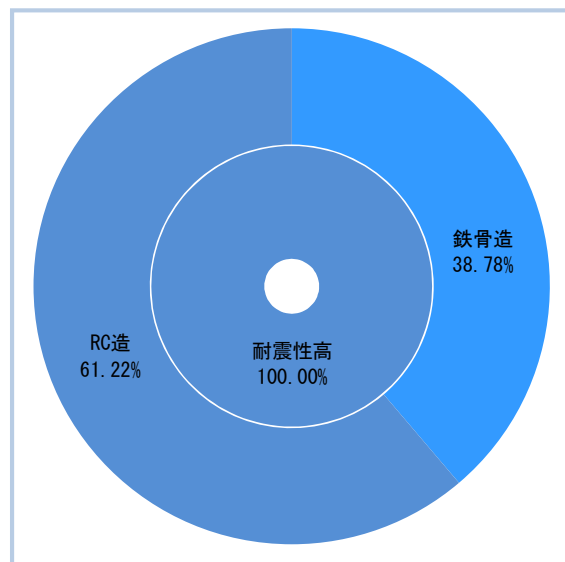


図 3. 2. 48 主要構造比率



図 3. 2. 49 主要施設の外観

(9) 市営住宅

市営住宅は、公営住宅と改良住宅をまとめた類型で、83,704.46 m² 施設全体の23.08%（人口一人当たり約1.01 m²）になります。

配置状況は、住宅地区改良法（昭和35年5月15日法律第八十四号）第二条に規定する地区改良事業により集中的に改良住宅が整備されたため八幡学区、武佐学区に集中しています。

建設年度を見ますと昭和49年度から昭和59年度にかけて建設された建物が多く、築後30年以上の建物が65.77%を占めています。

建築構造的には、PC造（プレキャスト・コンクリート造）で建てられた建築物が93.40%となっています。

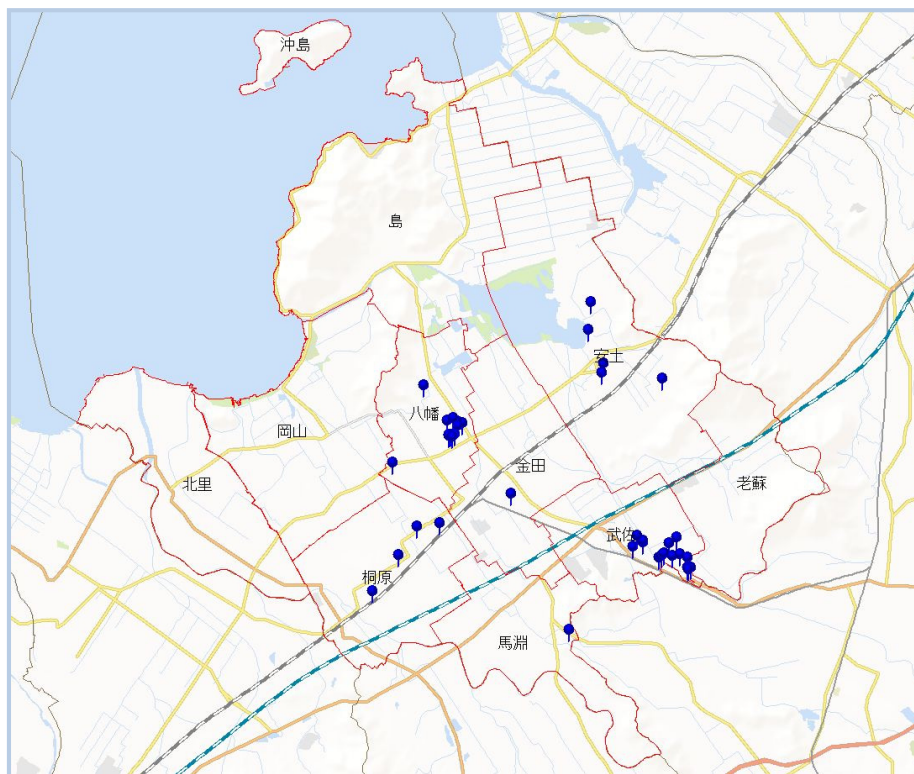


図 3.2.50 市営住宅 配置状況

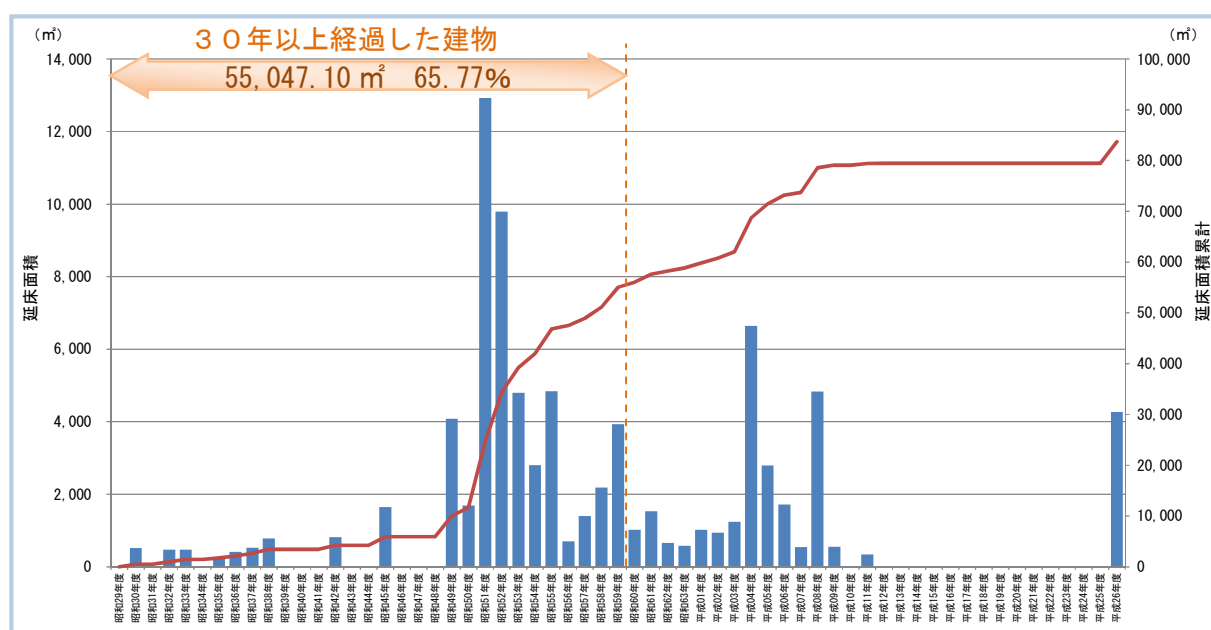


図 3.2.51 市営住宅築年度別延床面積集計

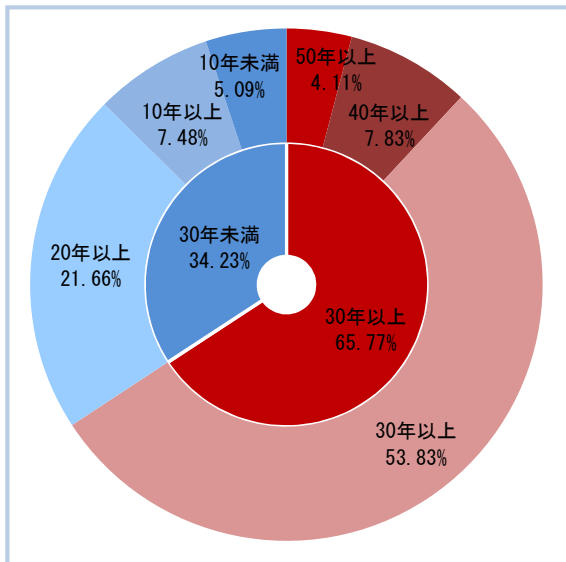


図 3. 2. 52 経過年別割合

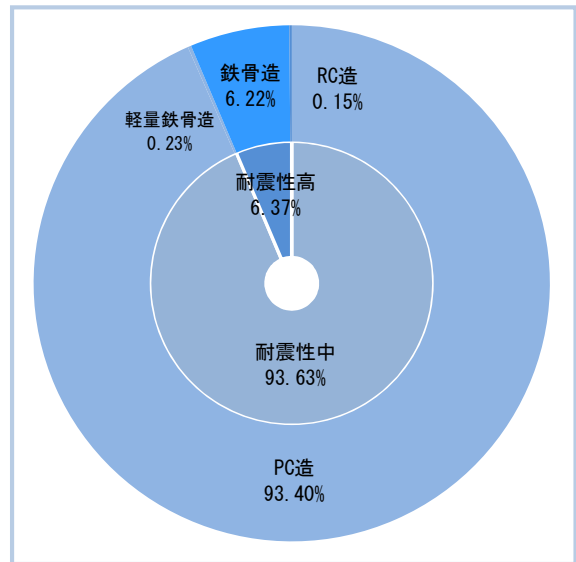


図 3. 2. 53 主要構造比率

・ 入居状況

市営住宅の平成 26 年度の入居状況は、市営住宅戸数 1,308 戸に対し、入居数 1,046 戸、空家戸数 262 戸となっており、入居率は 80%です。

市営住宅の分類別でみると改良住宅が入居率 91.4%と公営住宅と比較し約 22%多くなっています。

表 3. 2. 10 平成 26 年度入居状況

分類	戸数	入居数	空家戸数	入居率
公営住宅	693	484	209	69.8%
改良住宅	615	562	53	91.4%
計	1,308	1,046	262	80.0%

(10) 公園

公園は、管理棟・倉庫・トイレ等、公園管理を目的とした施設をまとめた類型で、149.41 m² 施設全体の0.04%（人口一人当たり約0.002 m²）になります。

主な施設は、児童公園、農村公園等となっています。

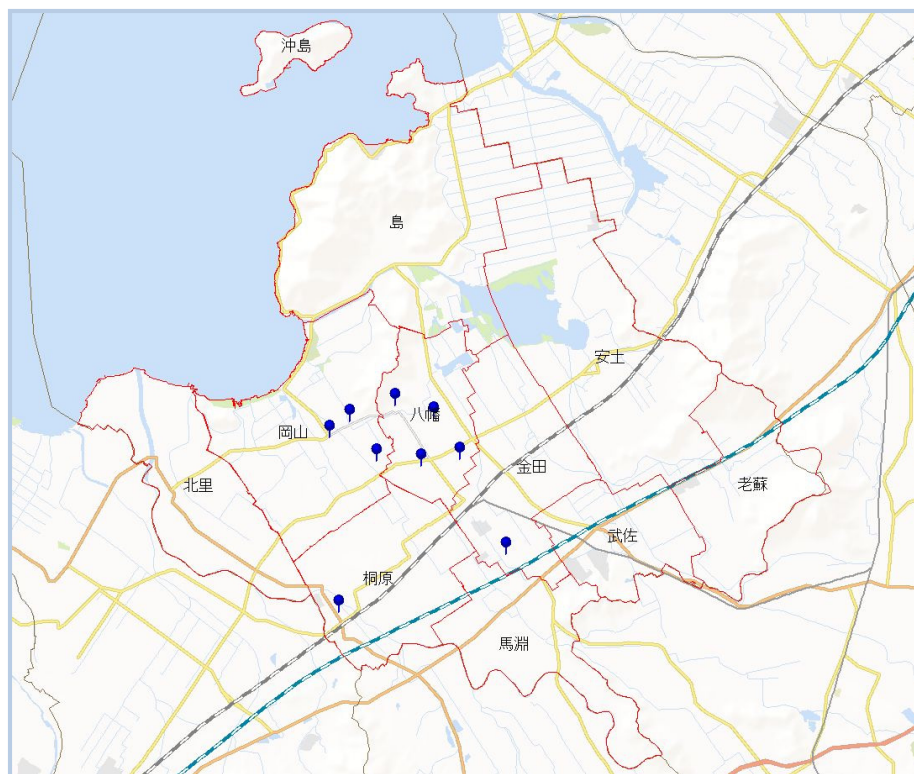


図 3.2.54 公園 配置状況

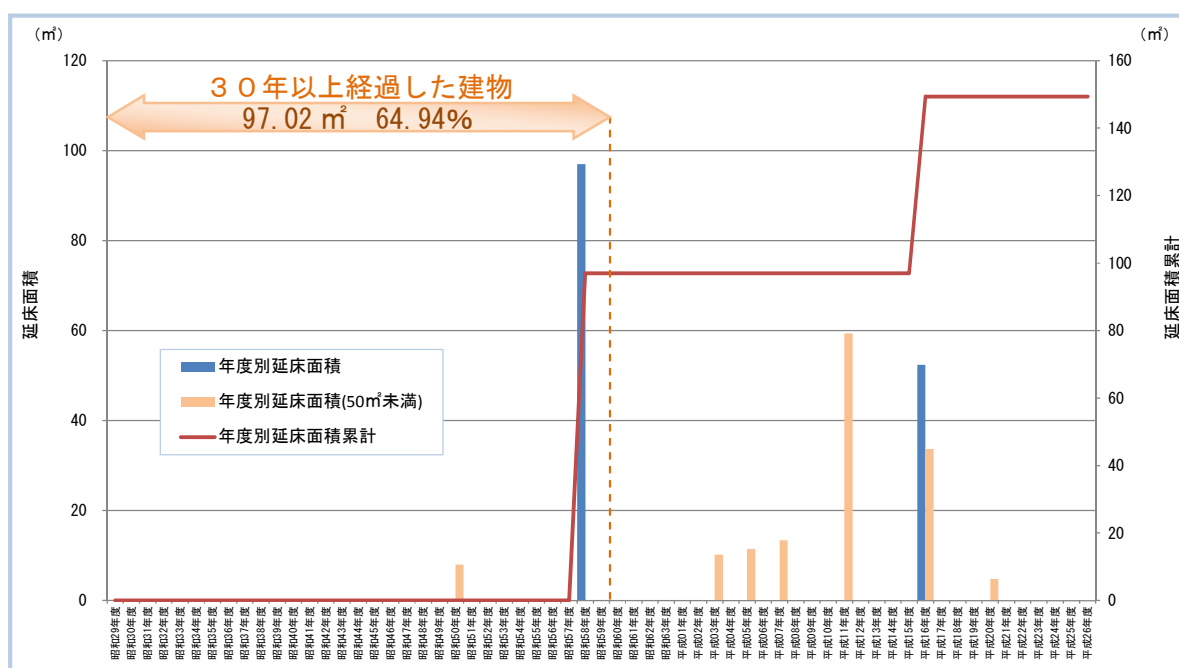


図 3.2.55 公園築年度別延床面積集計

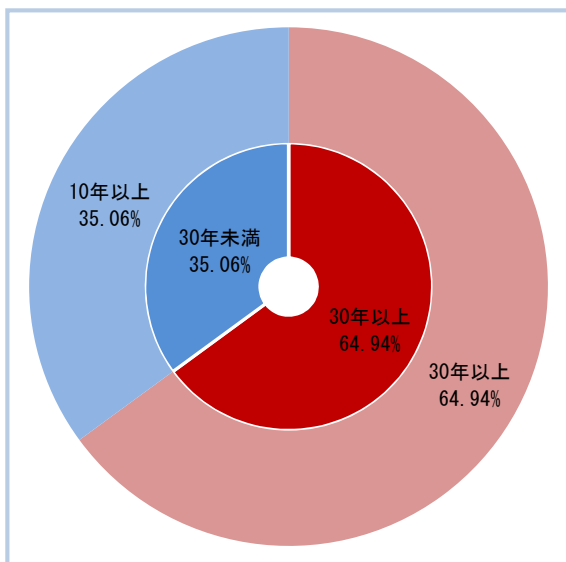


図 3. 2. 56 経過年別割合

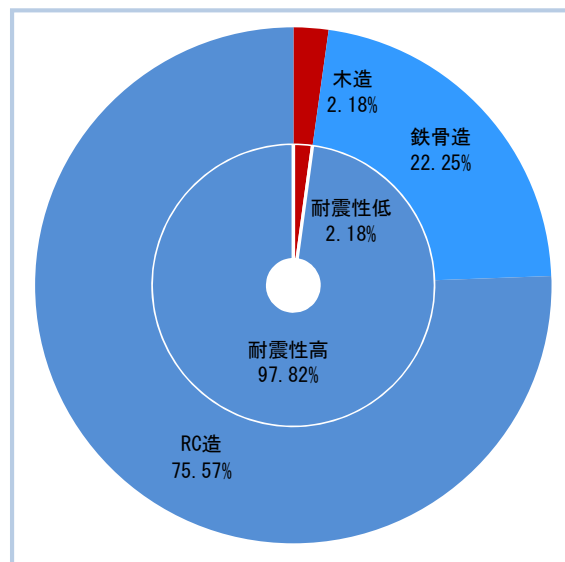


図 3. 2. 57 主要構造比率



八幡児童公園



上田第一公園

図 3. 2. 58 主要施設の外観

(11) 供給処理施設

供給処理施設は、クリーンセンター・浄化センター等の施設をまとめた類型で、8,270.22 m² 施設全体の2.28%（人口一人当たり約0.10 m²）になります。

主な施設は、第1クリーンセンター、第2クリーンセンター、新一般廃棄物最終処分場となっています。

建設年度を見ますと築後30年以上の施設が第一クリーンセンター、第二クリーンセンター、築後30年未満の建施設が新一般廃棄物最終処分場で、築後30年以上の施設が69.46%となっています。

建築構造的には、RC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が100.00%となっています。

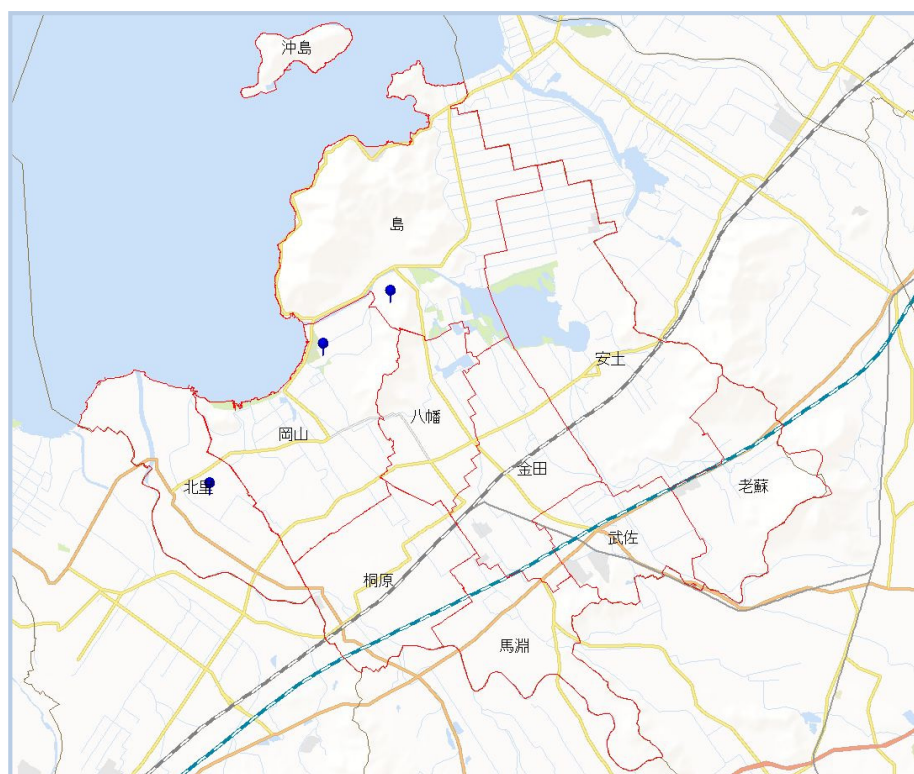


図 3.2.59 給処理施設 配置状況

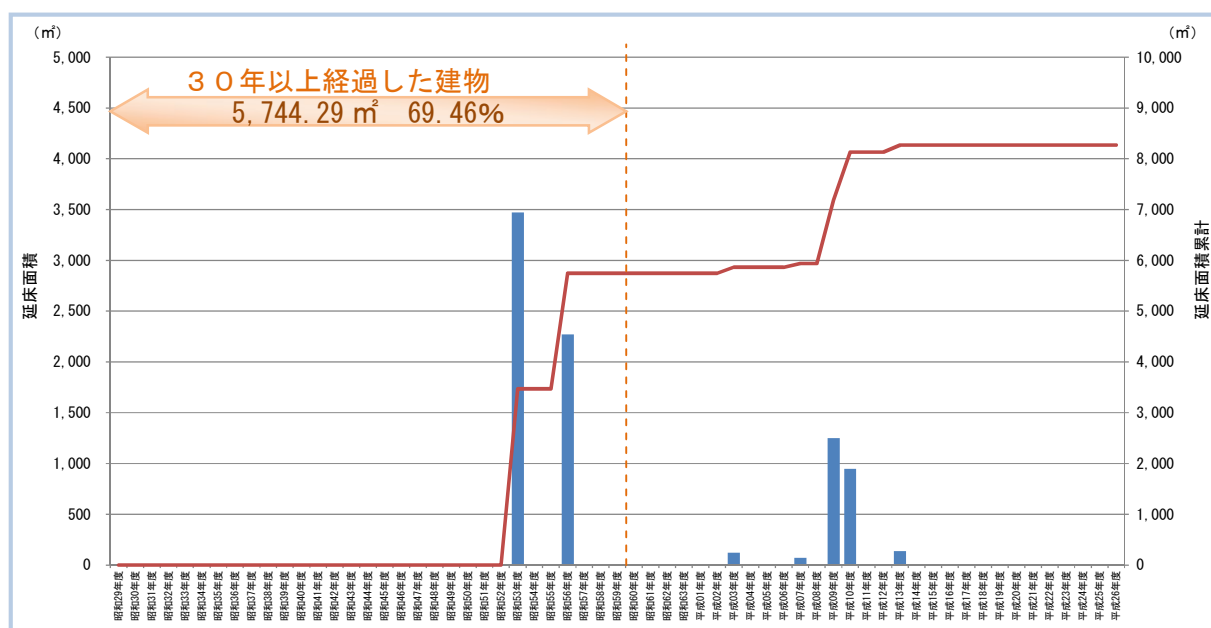


図 3.2.60 供給処理施設築年度別延床面積集計

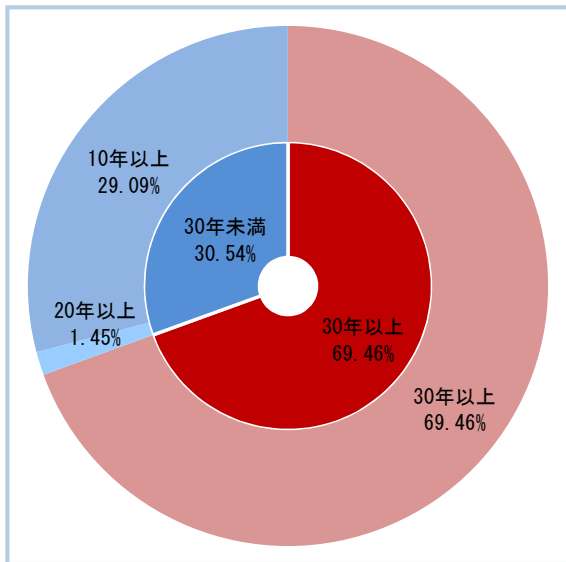


図 3. 2. 61 経過年別割合

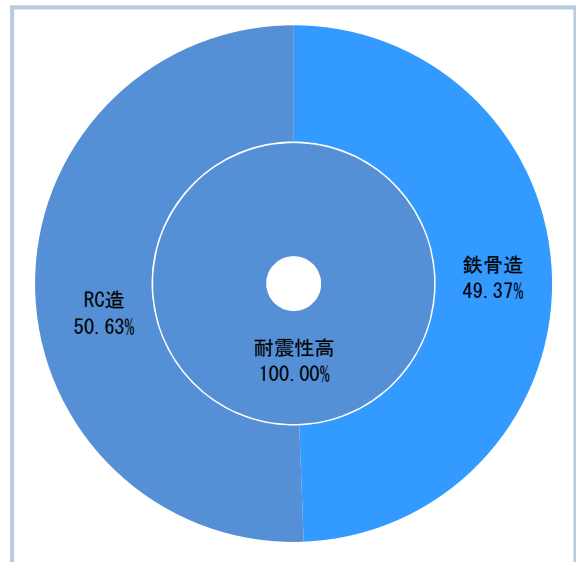


図 3. 2. 62 主要構造比率

・施設の処理量（新一般廃棄物最終処分場）

施設の処理量は、平成 26 年度実績で 441t となっています。

表 3. 2. 11 廃棄物処理状況

項目	単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
処理量	t	585	658	441



図 3. 2. 63 主要施設の外観

(12) 上水道施設

上水道施設は、浄水関連施設をまとめた類型で、937.72 m² 施設全体の 0.26%（人口一人当たり約 0.01 m²）になります。

主な施設は、浄水場、配水池、水源地となっています。

建設年度を見ますと平成 8 年度に建設された牧浄水場が延床面積の大半を占めています。

従い築後 30 年以上の施設が 12.95%と少なくなっています。

建築構造的には、RC 造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が 92.78%となっています。

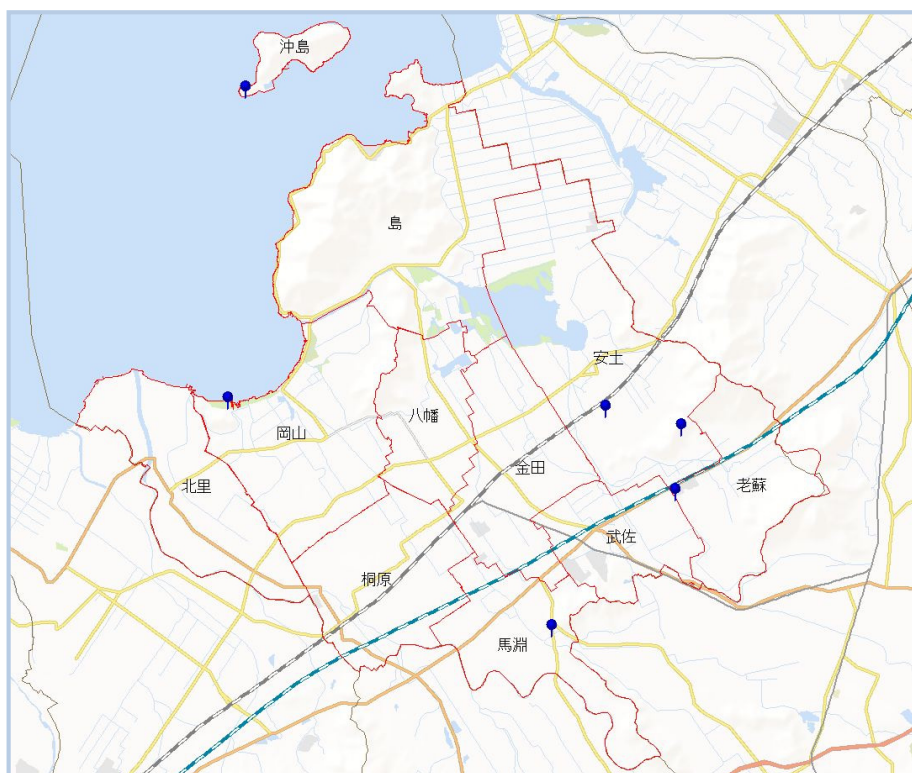


図 3.2.64 上水道施設 配置状況

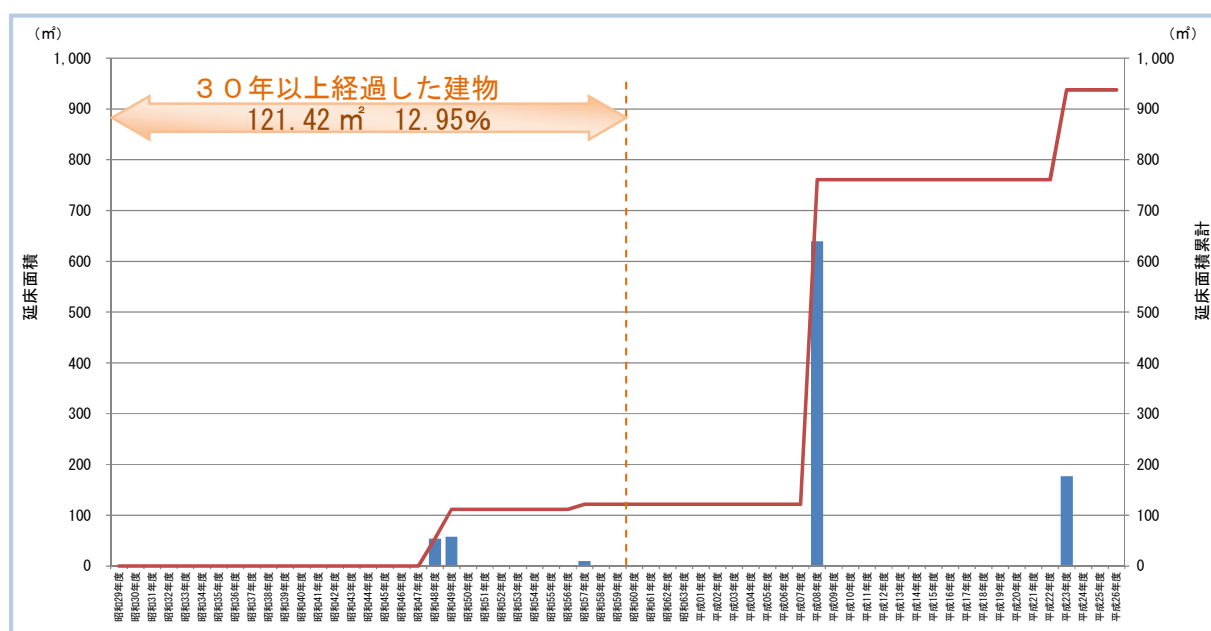


図 3.2.65 上水道施設築年度別延床面積集計

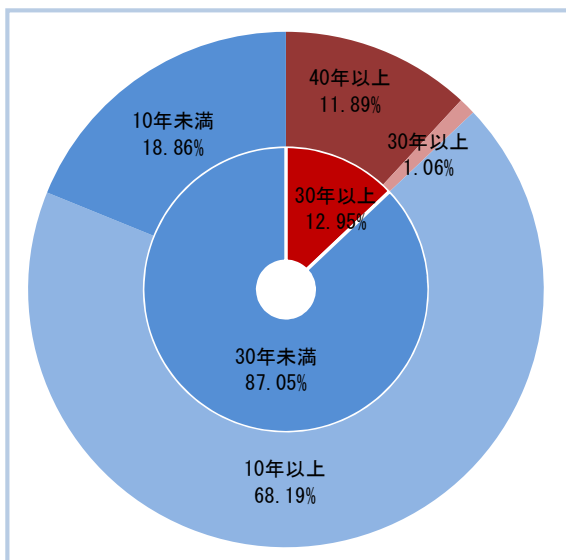


図 3.2.66 経過年別割合

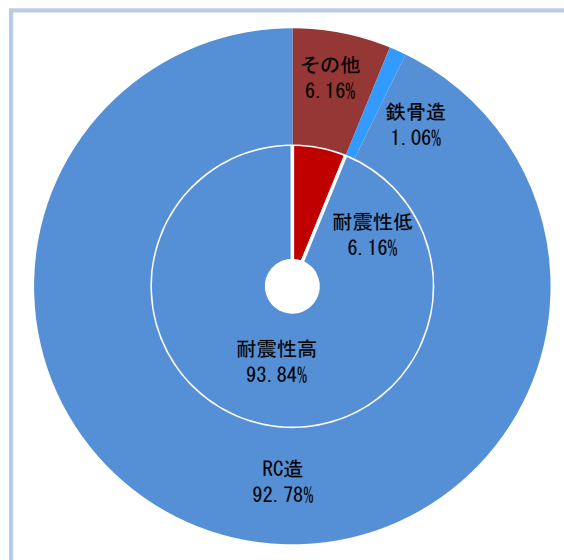


図 3.2.67 主要構造比率



図 3.2.68 主要施設の外観

(13) 下水道施設

下水道施設は、下水処理施設に関連する施設をまとめた類型で、1,120.08 m² 施設全体の0.31%（人口一人当たり約0.01 m²）になります。

主な施設は、沖島浄化センター、中継ポンプ場、農業集落排水処理施設等となっています。

建設年度を見ますと築後30年以上の施設（沖島浄化センター）が50.00%となっています。

建築構造的には、RC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が100.00%となっています。

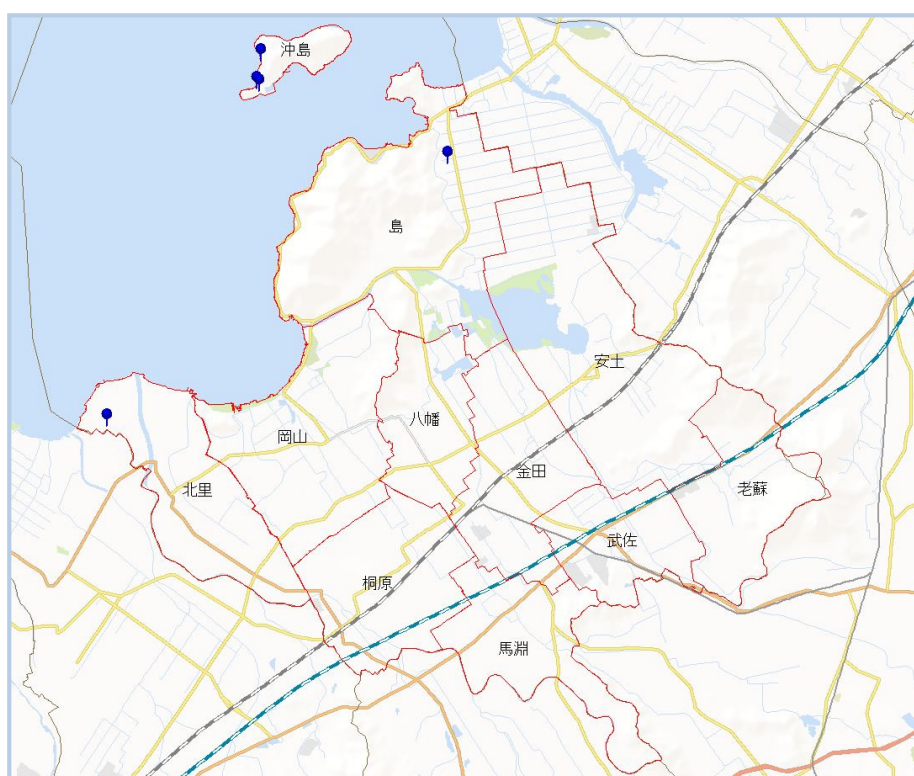


図 3.2.69 下水道施設 配置状況

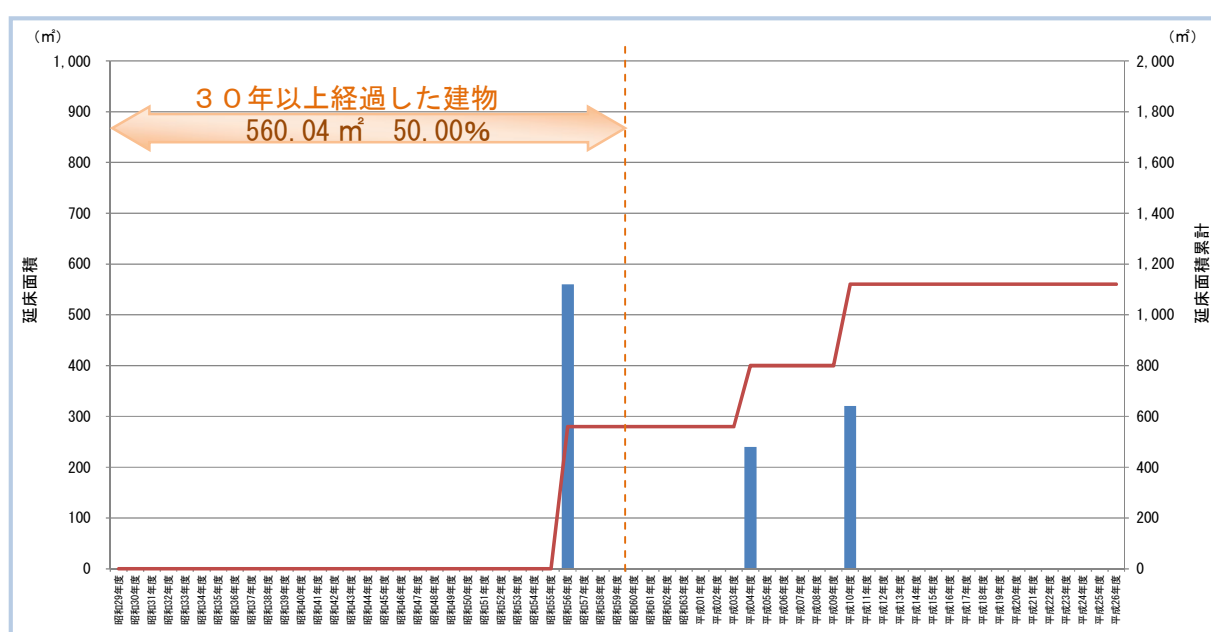


図 3.2.70 下水道施設築年度別延床面積集計

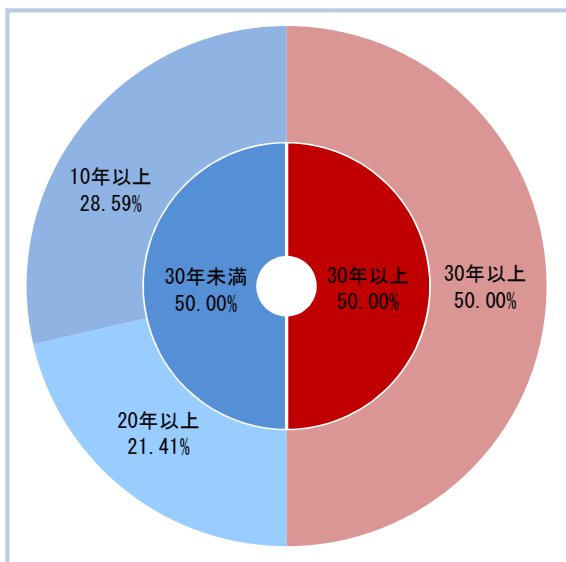


図 3. 2. 71 経過年別割合

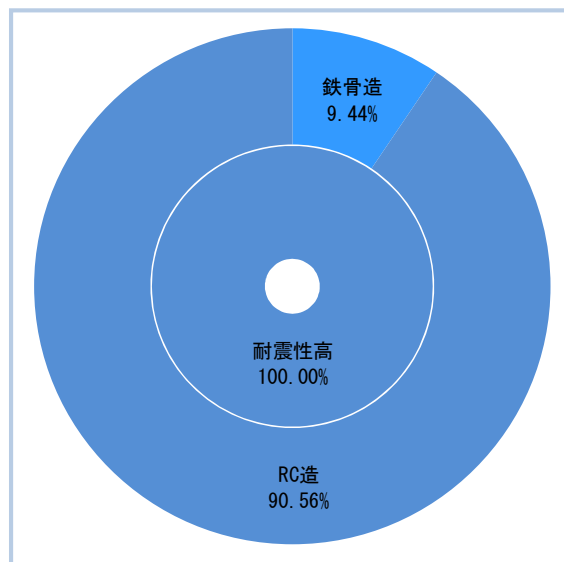


図 3. 2. 72 主要構造比率



図 3. 2. 73 主要施設の外観

(14) 病院施設

病院施設は、市民病院等の市営の総合医療施設をまとめた類型で、33,901.90 m² 施設全体の9.35%（人口一人当たり約0.41 m²）になります。

主な施設は、近江八幡市立総合医療センターとなっています。

建設年度を見ますと築後30年以上の施設はありません。

建築構造的には、RC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が100.00%となっています。

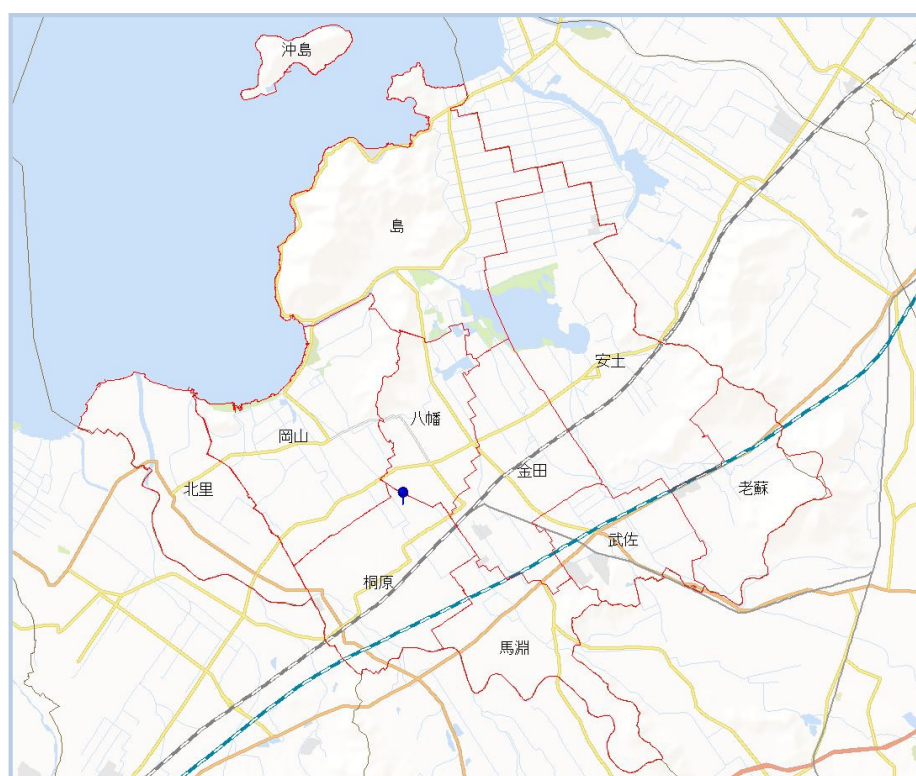


図 3. 2. 74 病院施設 配置状況

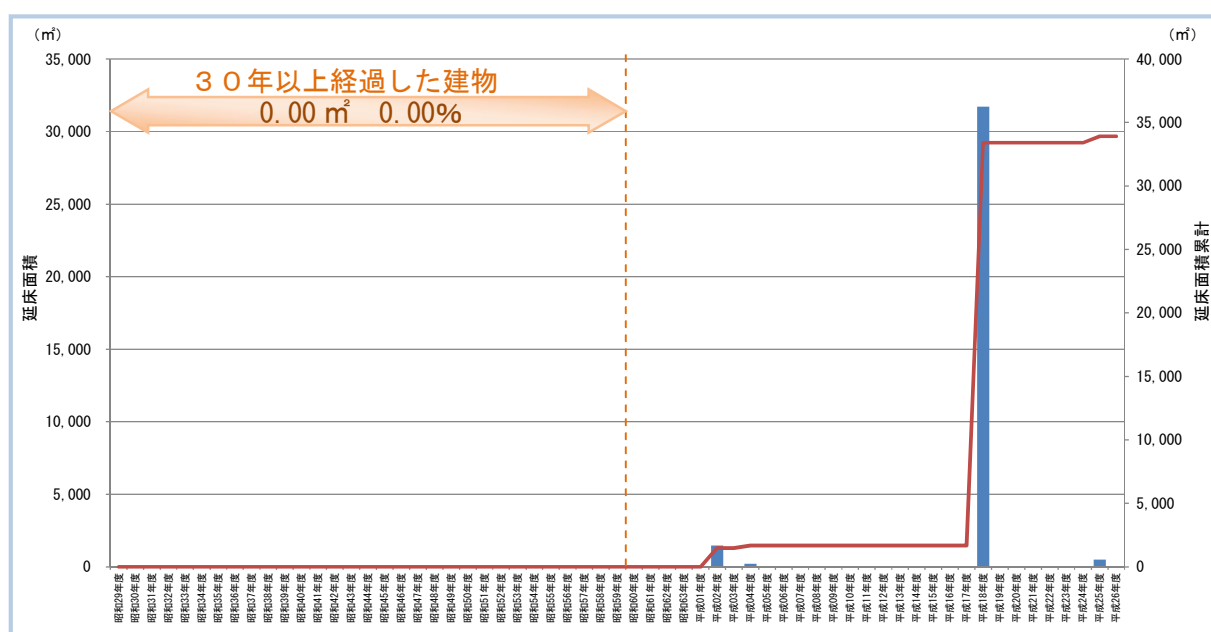


図 3. 2. 75 病院施設築年度別延床面積集計

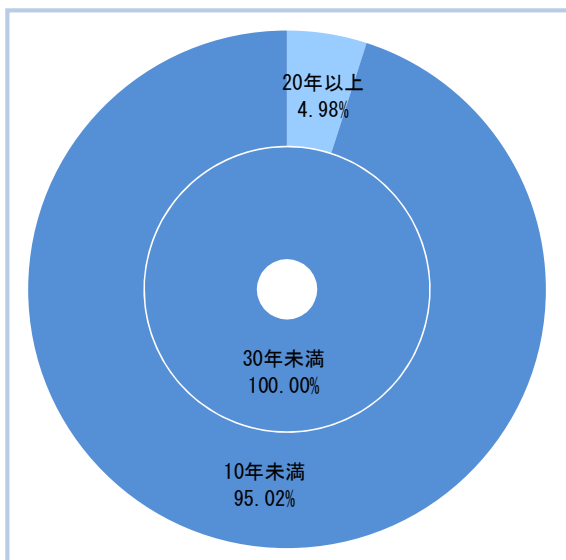


図 3. 2. 76 経過年別割合

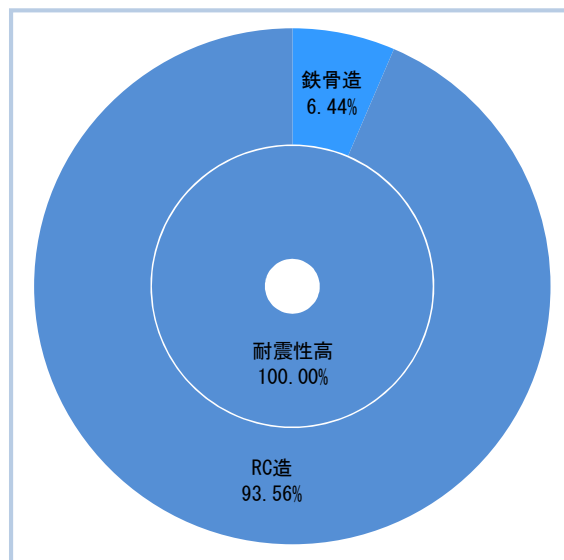


図 3. 2. 77 主要構造比率

・主な施設の利用状況

近江八幡市立総合医療センターの年間患者数を示します。

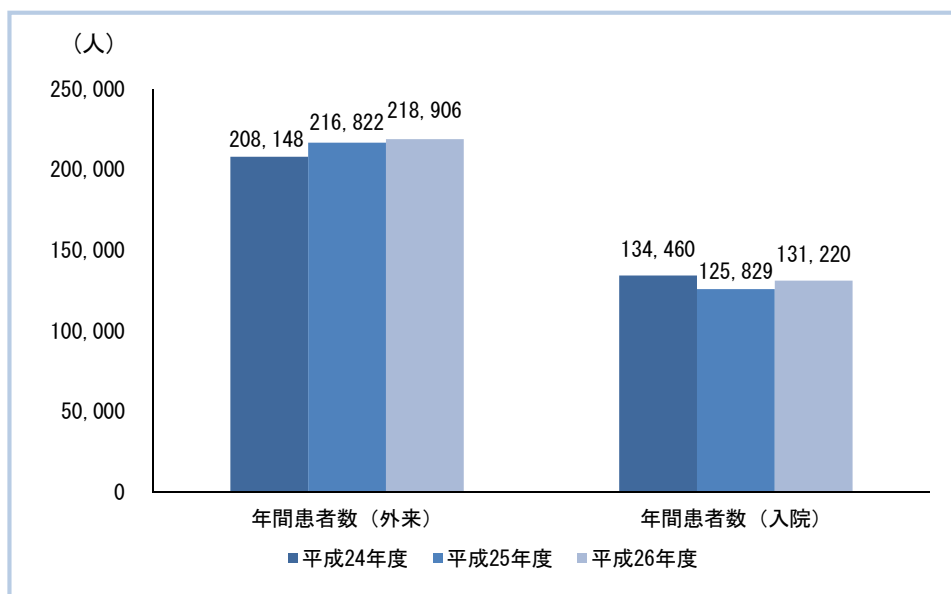


図 3. 2. 78 年間患者数



図 3. 2. 79 主要施設の外観

(15) その他

その他は、駐車場・駐輪場・斎場等、前記に含まれない施設をまとめた類型で、9,799.25 m² 施設全体の2.70%（人口一人当たり約0.12 m²）になります。

主な施設は、さざなみ浄苑、自転車駐車場、公衆便所等になっています。

建設年度を見ますと築後30年以上の施設が33.49%となっています。

建築構造的には、RC造・鉄骨造の耐震性が高い建築物が90.79%となっています。

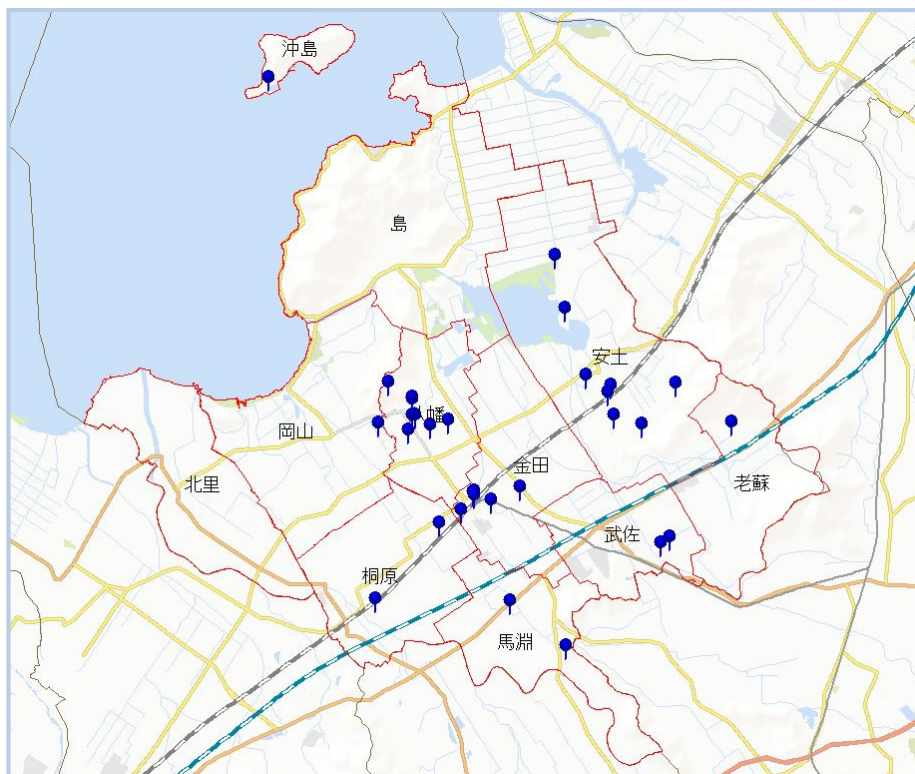


図 3.2.80 その他 配置状況

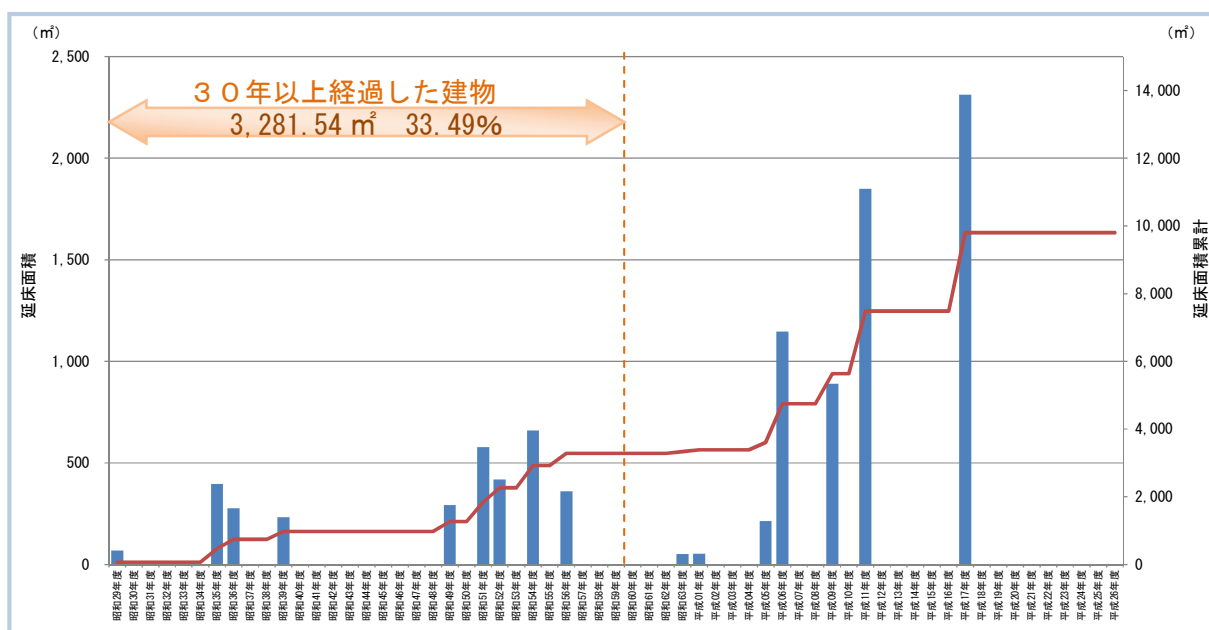


図 3.2.81 その他築年度別延床面積集計

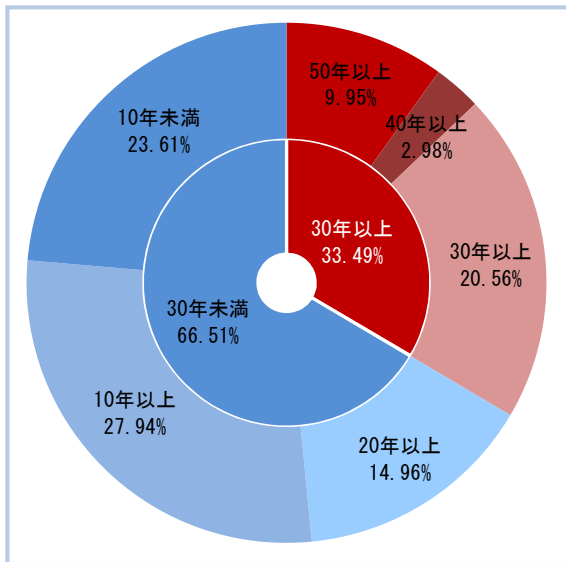


図 3. 2. 82 経過年別割合

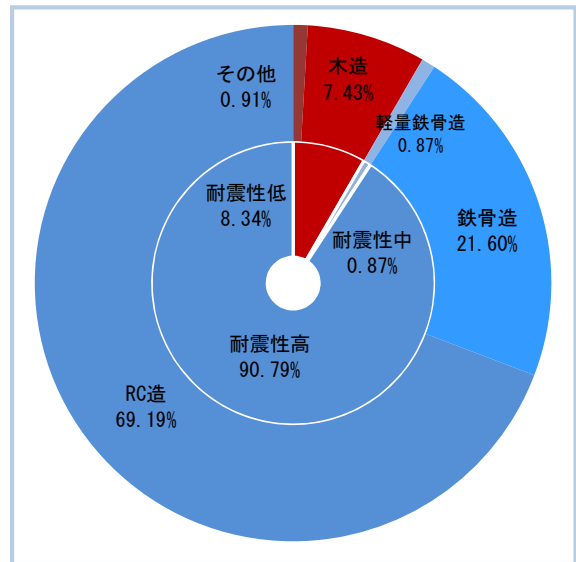


図 3. 2. 83 主要構造比率

・主な施設の利用状況

主な施設として、小幡観光駐車場と近江八幡駅北口東側自転車駐車場の年間利用台数を示します。

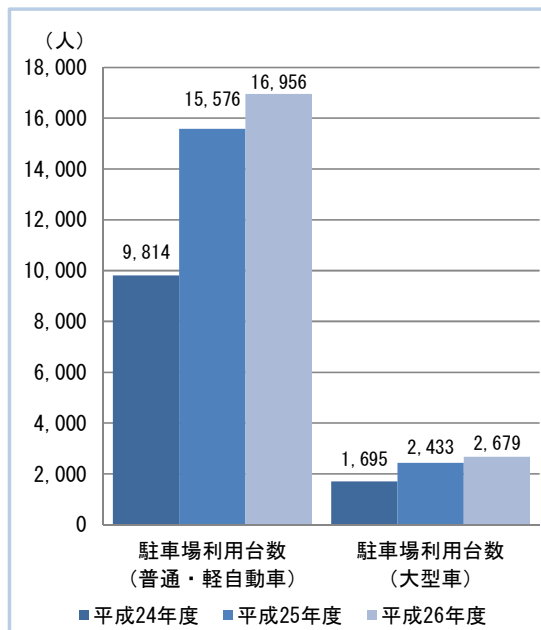


図 3. 2. 84 小幡観光駐車場利用状況

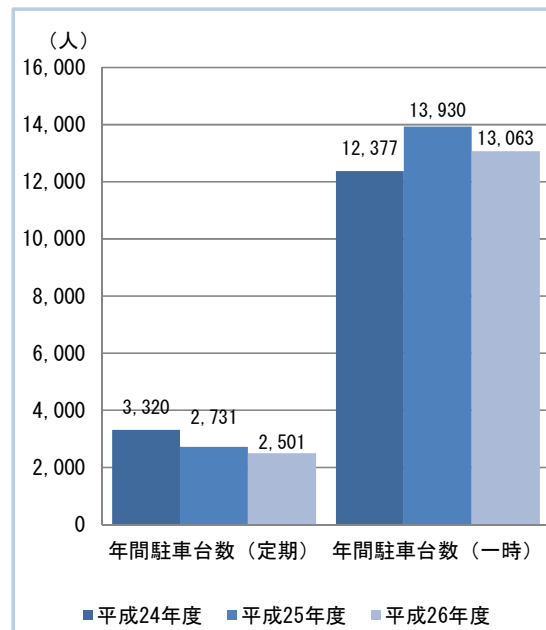


図 3. 2. 85 近江八幡駅北口東側自転車駐車場利用状況



図 3. 2. 86 主要施設の外観

3.2.3 学区の用途分類状況

学区ごとの用途分類の延床面積情報を表 3.2.12 に示します。

集計表及び用途分類別のグラフを見ても判る通り学区ごとに施設の用途分類構成に特徴があることがわかります。

主な特徴としては、学校教育系施設、子育て支援施設は、各学区に均一に整備されている事、市営住宅は、八幡学区、武佐学区に集中している事があげられます。

病院施設については、大規模施設の近江八幡市立総合医療センターの延床面積であるため、学区的な特徴として捉える必要はないと考えます。

表 3.2.12 学区別用途分類別延床面積集計表

施設類型	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土	老蘇
市民文化系施設	6,588.54	1,306.42	778.05	1,089.38	1,808.87	1,261.99	599.86	896.40	2,693.71	1,096.84
社会教育系施設	6,797.63								3,709.77	
スポーツ・レクリエーション系施設			6,703.72	2,060.42	343.72				7,961.05	
産業系施設	664.79			1,380.24	559.40			590.54	250.00	
学校教育系施設	19,207.62	7,624.18	4,608.98	23,746.73	27,187.66	5,250.00	7,704.18	10,069.37	14,848.46	4,819.75
子育て支援施設	4,573.38	114.73	1,079.62	2,673.82	4,370.71	908.64	944.09	3,596.81	2,547.59	941.89
保健・福祉施設	5,602.28	299.10	199.14		844.00		250.55	677.09	1,350.68	2,312.74
医療施設										
行政系施設	9,714.07	259.00	775.50	180.00	151.00	259.00	480.00	180.00	5,139.48	84.52
市営住宅	28,689.11			2,082.56	3,698.01	5,838.00		38,443.59	4,953.19	
公園	149.41									
供給処理施設		3,850.65	3,471.29				948.28			
その他	2,590.83		2,313.69	2,441.09		539.40		738.19	1,176.05	
上水道施設			826.20			53.76			57.76	
下水道施設		799.81					320.27			
病院施設					33,901.90					

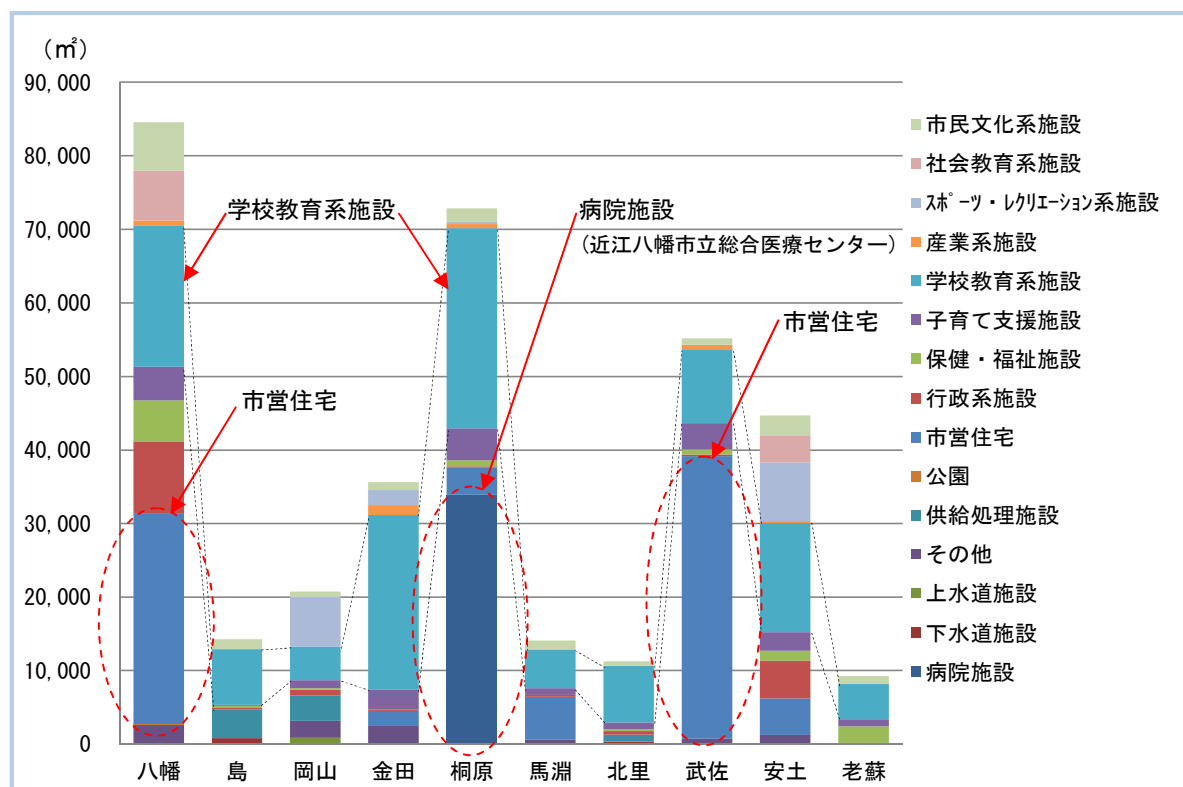


図 3.2.87 学区別用途分類別延床面積集計

整備状況を把握するための手法として、人口1人当たりの延床面積を比較する方法があります。

図3.2.88に学区別用途別の学区内人口一人当たりの延床面積を示します。

このグラフを見てもわかる通り学校教育系施設に関しては、各学区に均等に整備されていることがわかります。

また、金田学区、北里学区、老蘇学区においては公共施設の過半数が、学校教育系施設・子育て支援施設となっています。

学校教育系施設において島学区が3.47(m²/人)となっていますが、島学区には、沖島小学校が含まれているためです。

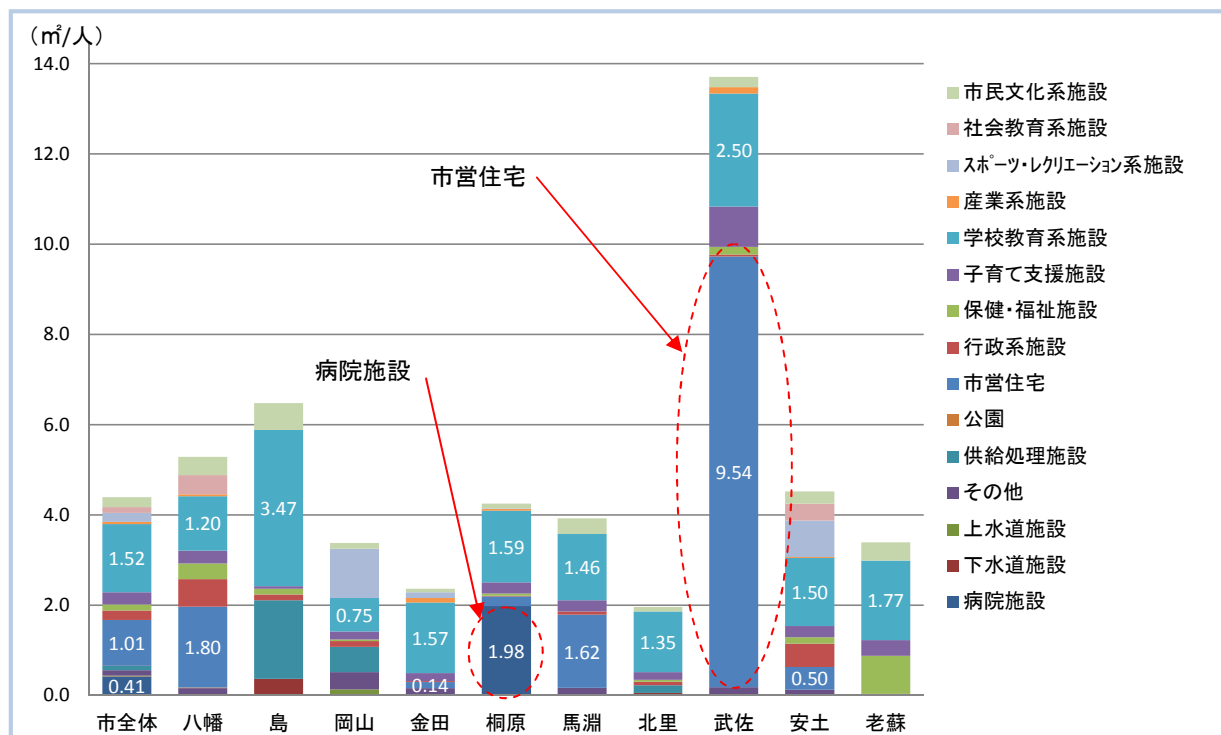


図3.2.88 学区別用途分類別一人当たりの延床面積 (m²/人)

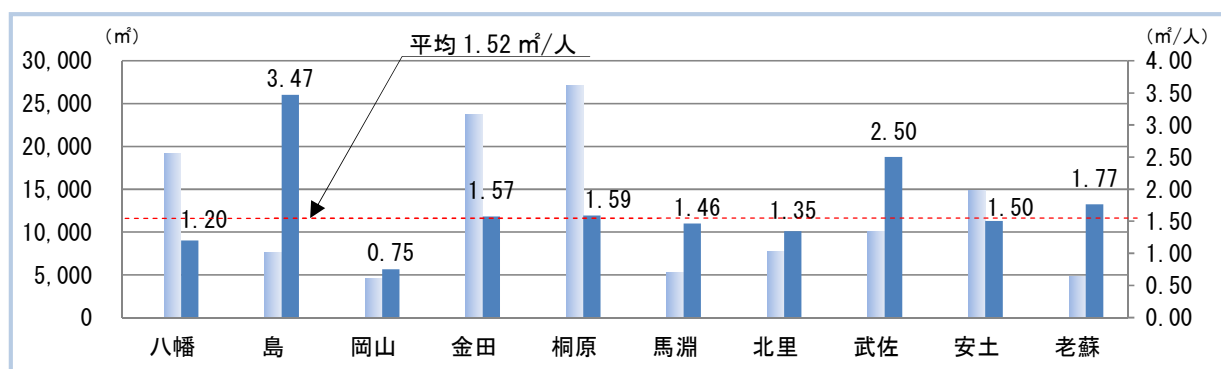


図3.2.89 学校教育系施設の学区別延床面積・人口1人当たりの延床面積

各学区の公共施設は、各種計画により施設の配置・整備状況に特徴があります。

以降に各学区の公共施設の配置状況・用途分類別保有状況・用途分類別築年度上状況等をまとめて示します。

(1) 八幡学区

八幡学区の公共施設の総延床面積は、84,577.66 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、44,857.70 m²と総延床面積の 53.04%となっており、大半は市営住宅、行政系施設（近江八幡市役所）で占めています。

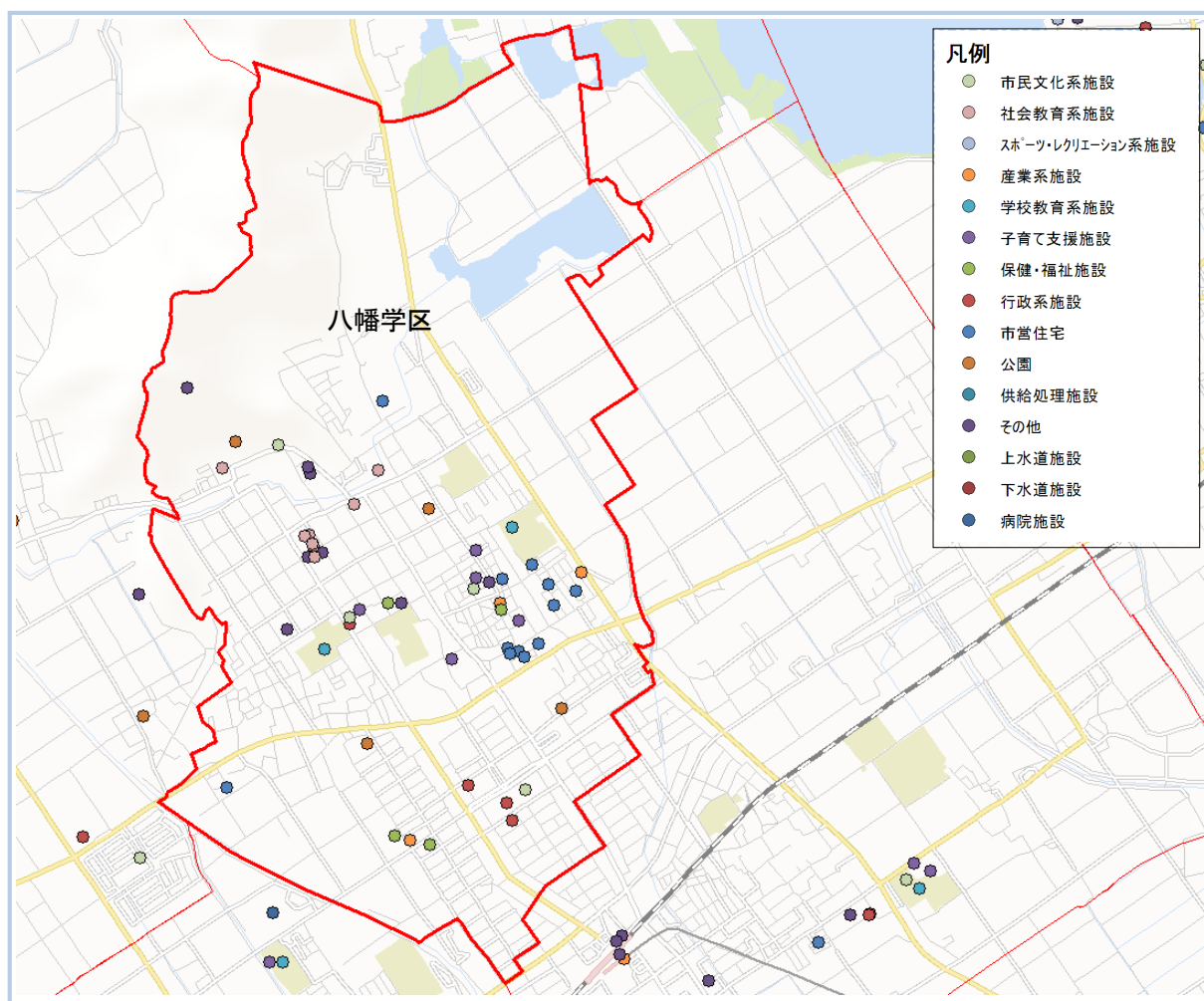


図 3.2.90 施設配置状況

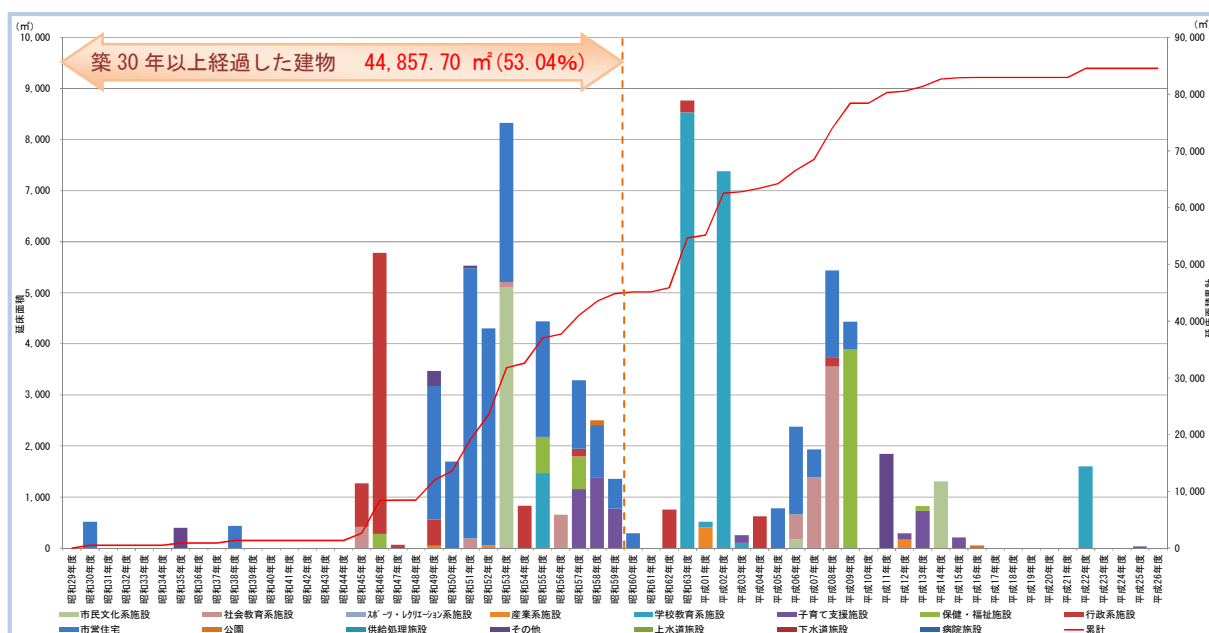


図 3.2.91 築年度別用途分類別延床面積集計

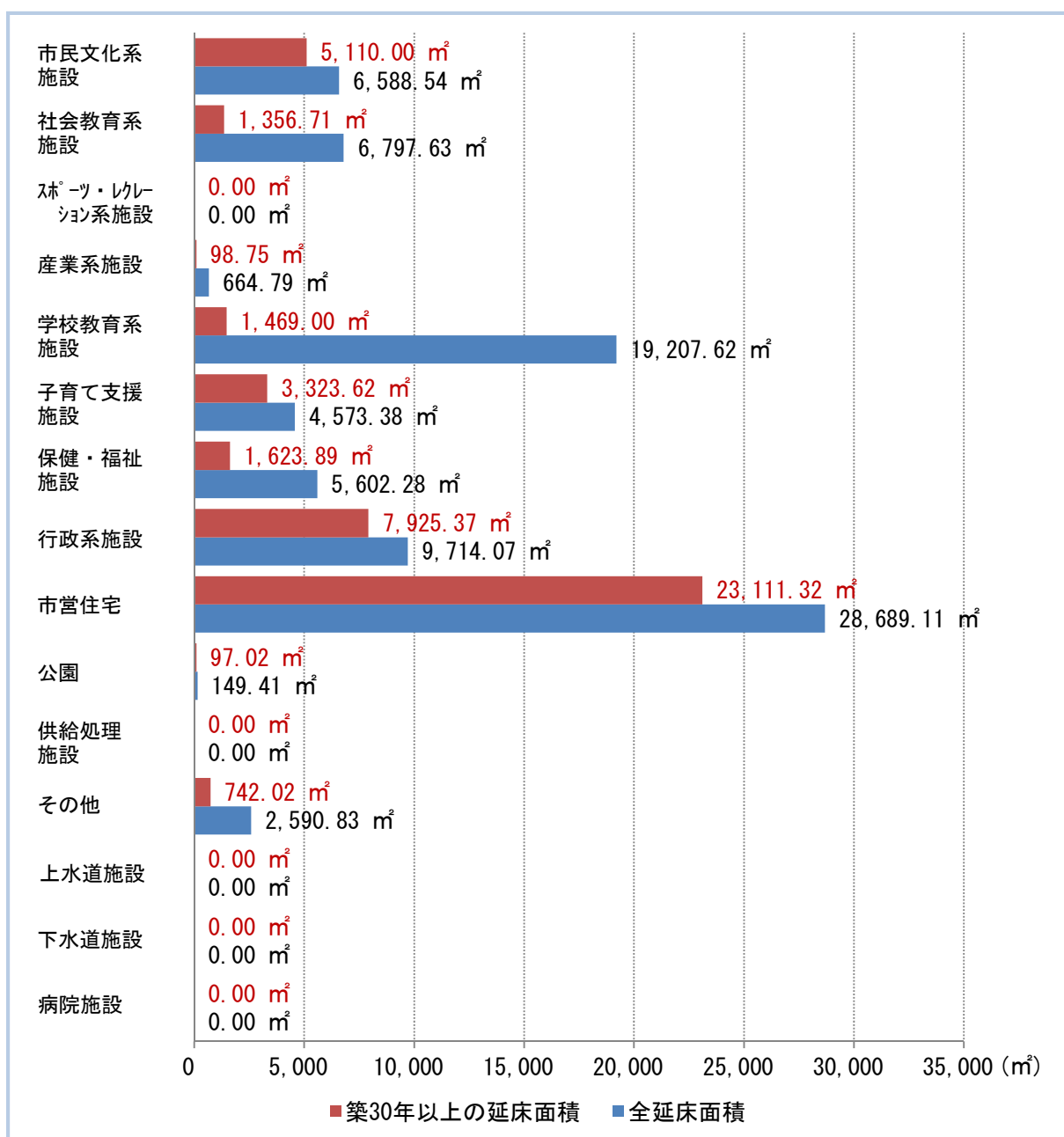


図 3. 2. 92 用途分類別延床面積集計

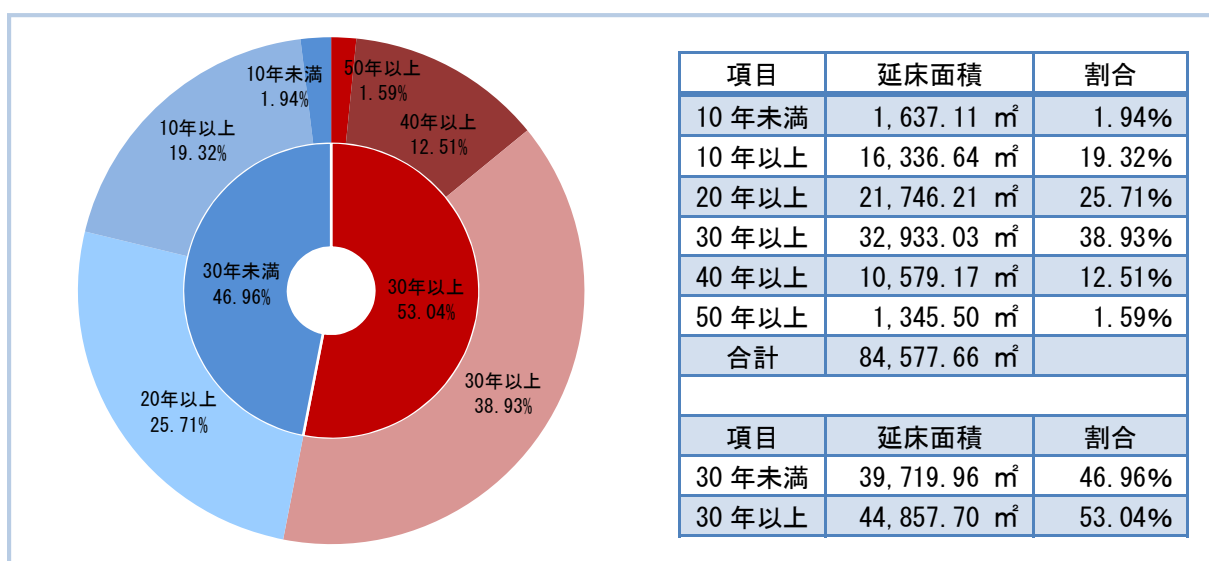


図 3. 2. 93 経過年別割合

(2) 島学区

島学区の公共施設の総延床面積は、14,253.89 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、4,053.05 m²と総延床面積の 28.43%となっており、その内供給処理施設（第二クリーンセンター）が大半を占めます。



図 3.2.94 施設配置状況

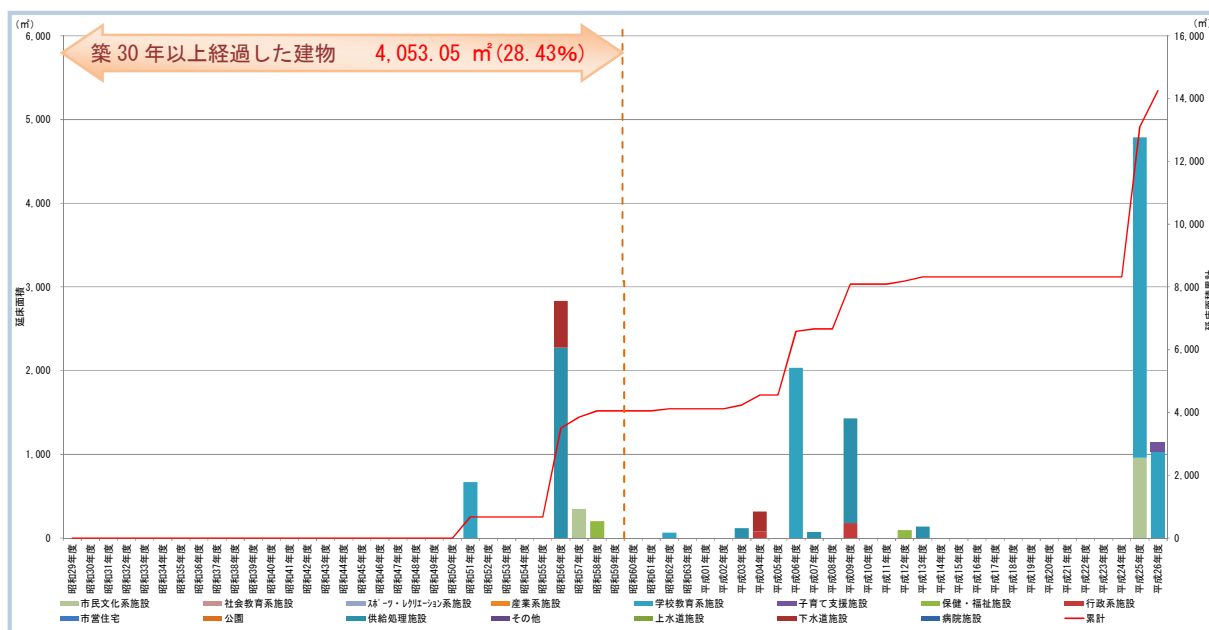


図 3.2.95 築年度別用途分類別延床面積集計

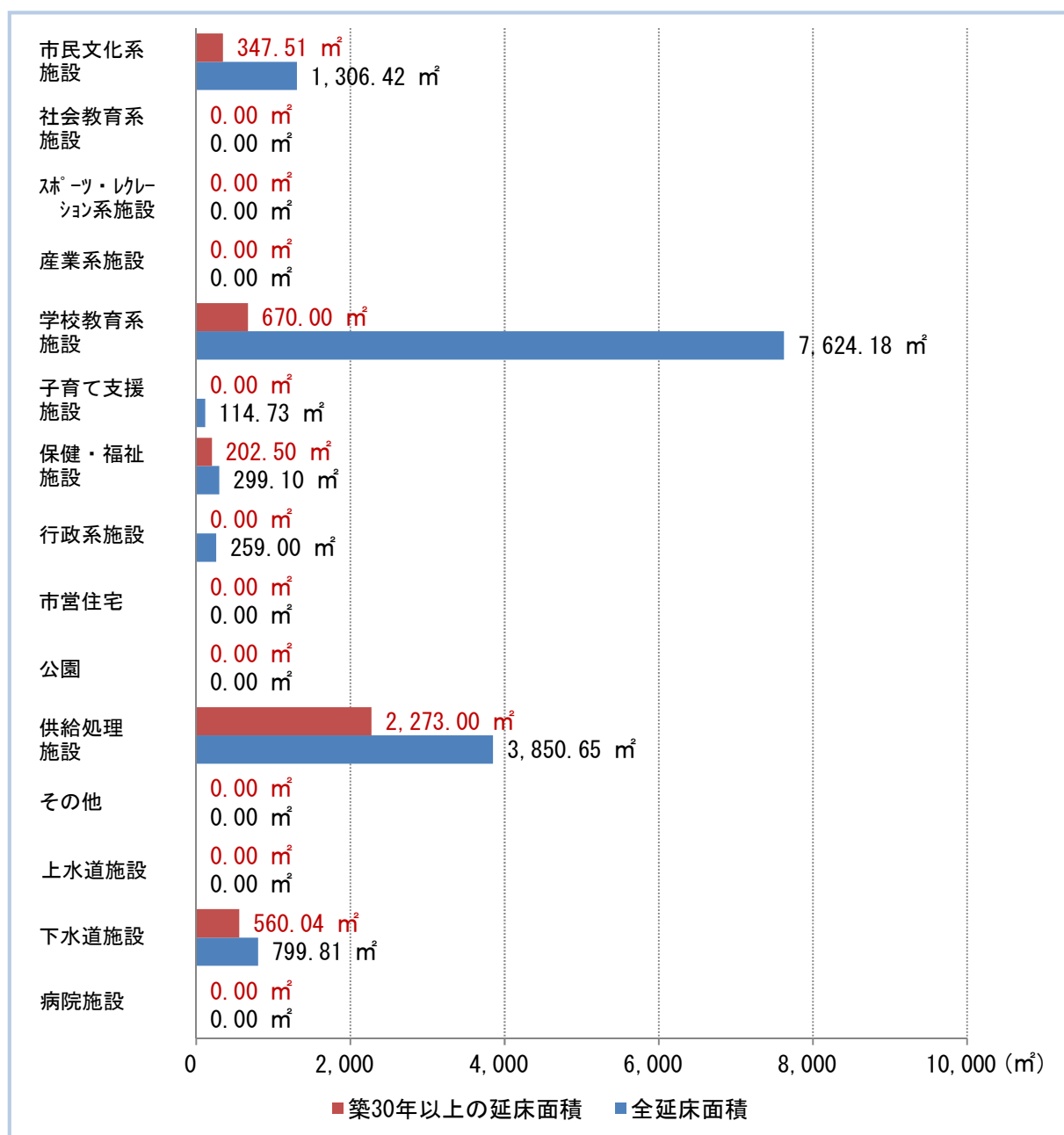


図 3. 2. 96 用途分類別延床面積集計

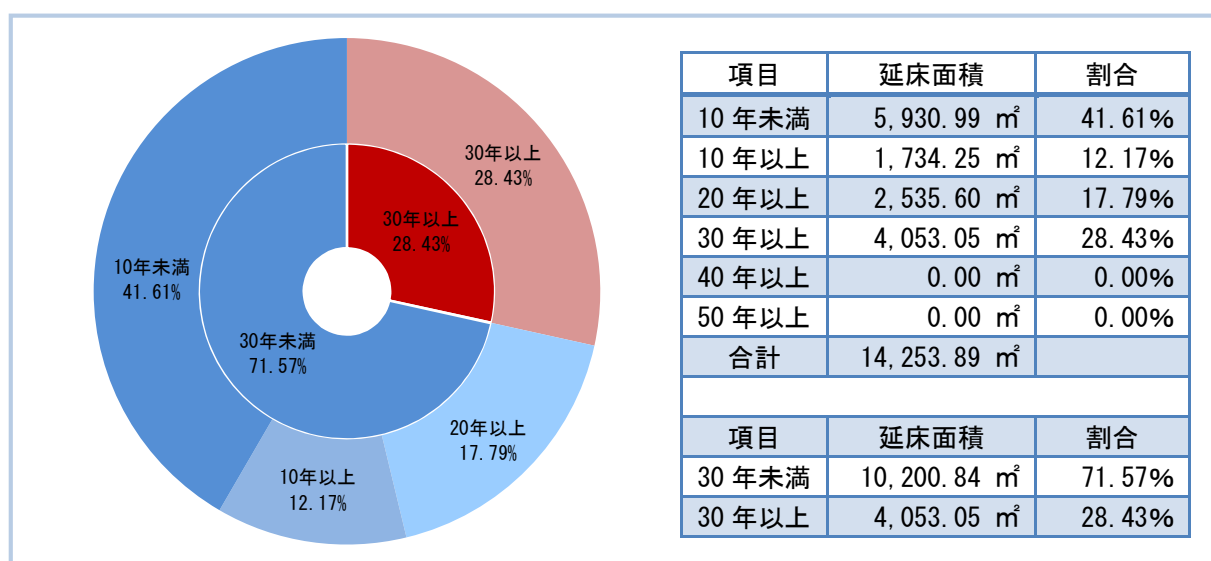


図 3. 2. 97 経過年別割合

(3) 岡山学区

岡山学区の総延床面積は、20,756.19 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、15,314.58 m²と総延床面積の 73.78%となっており、その内スポーツ・レクリエーション系施設（運動公園）、学校教育系施設（岡山小学校）が大半を占めます。

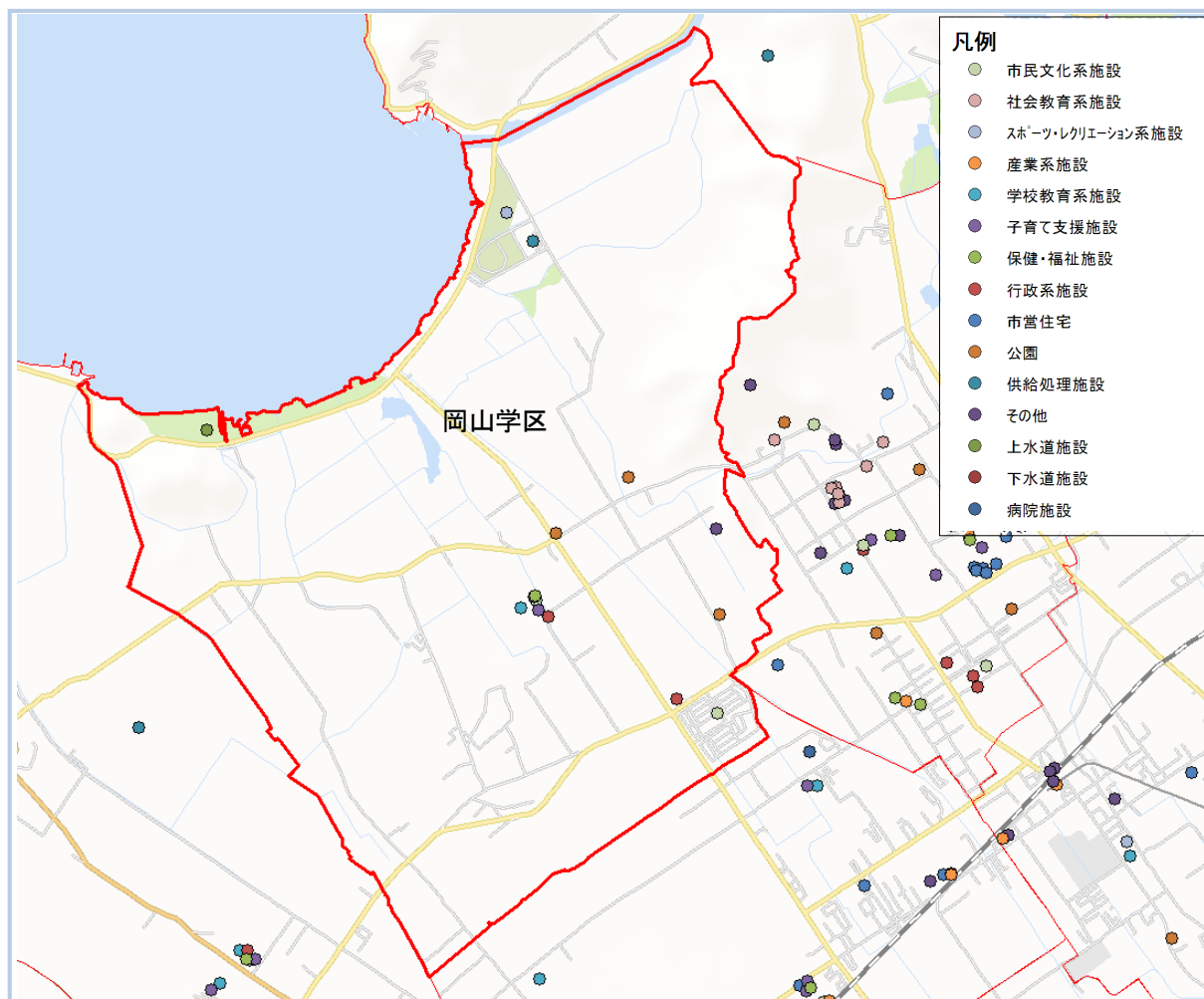


図 3. 2. 98 施設配置状況

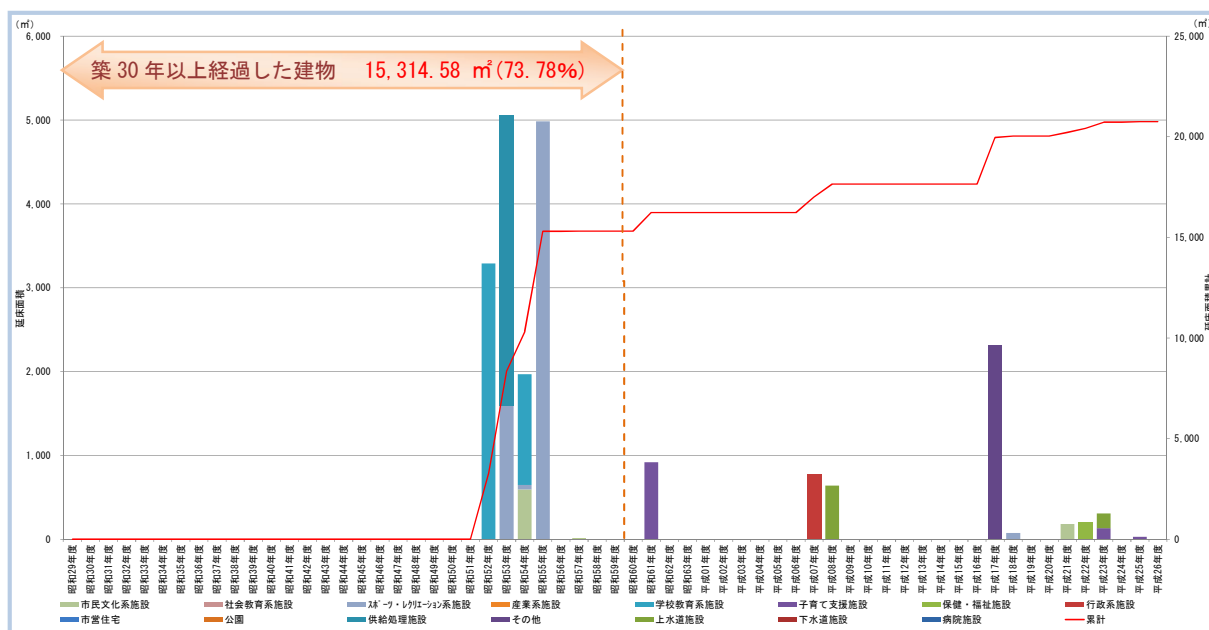


図 3. 2. 99 築年度別用途分類別延床面積集計

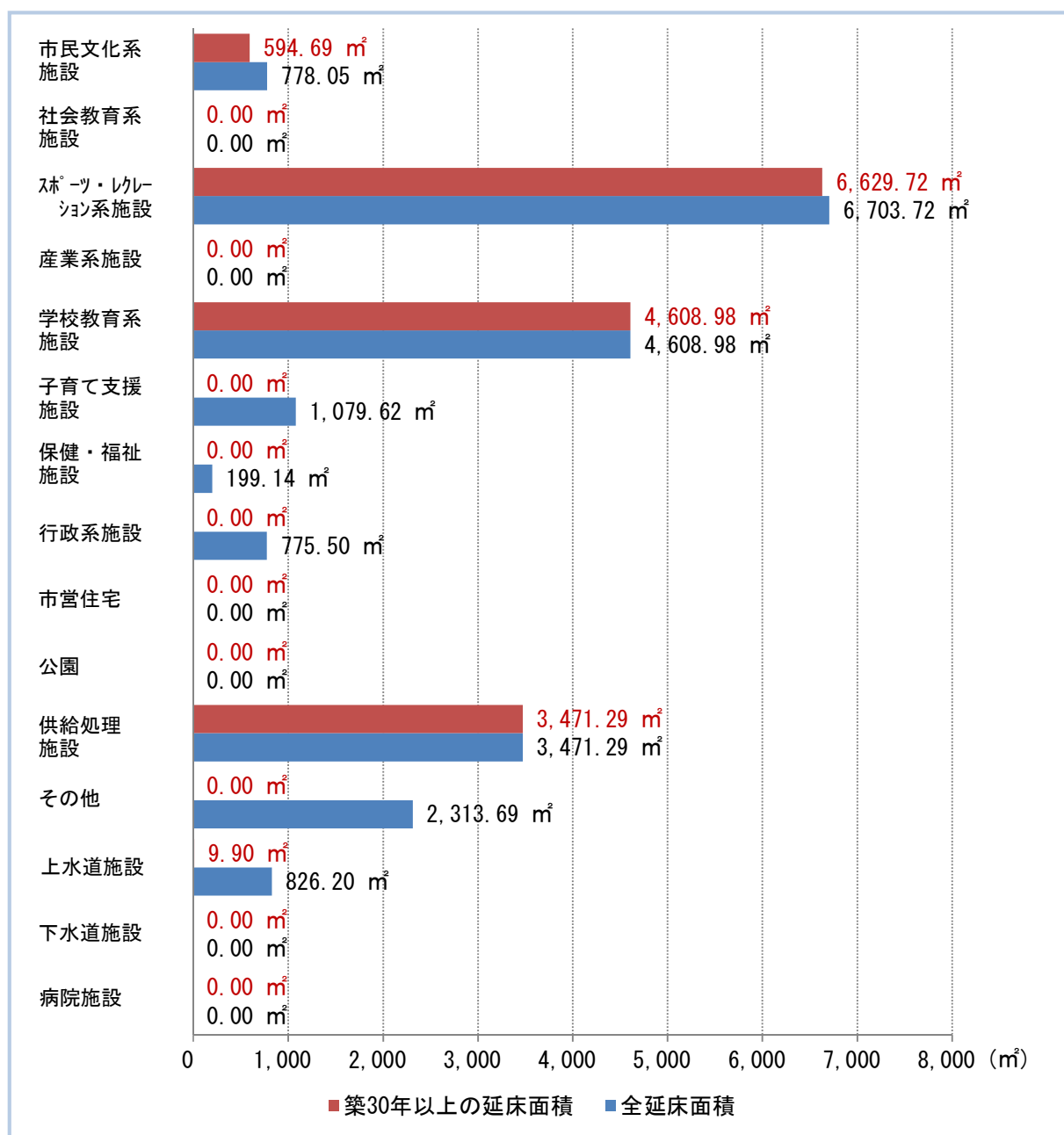


図 3.2.100 用途分類別延床面積集計

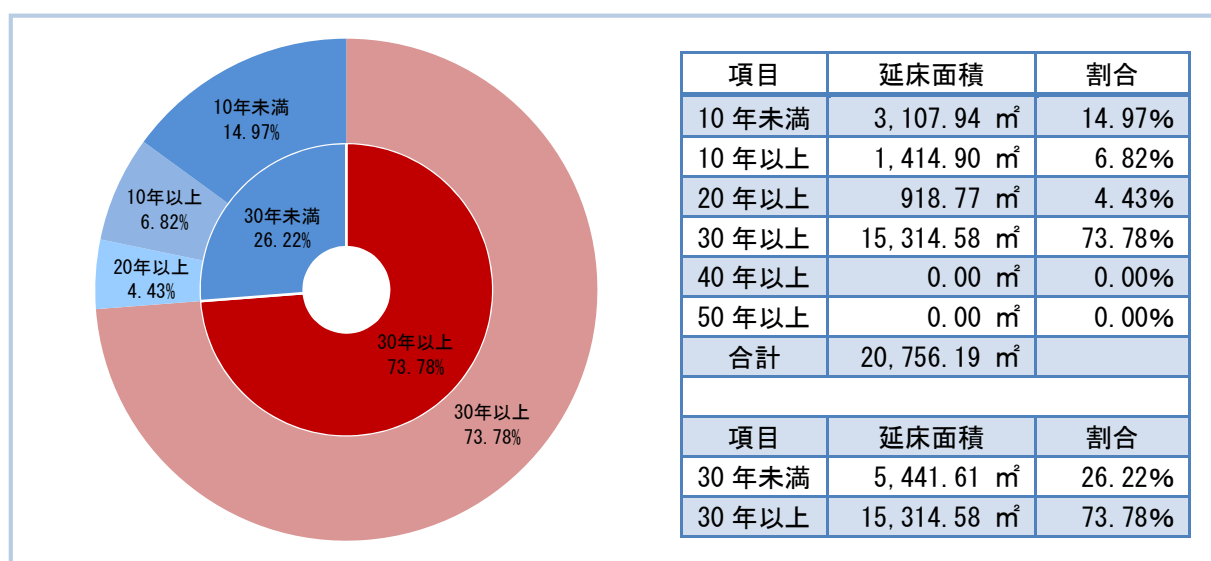


図 3.2.101 経過年別割合

(4) 金田学区

金田学区の公共施設の総延床面積は、35,654.24 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、17,516.62 m²と総延床面積の 49.13%となっており、その内学校教育系施設（八幡東中学校）が大半を占めます。

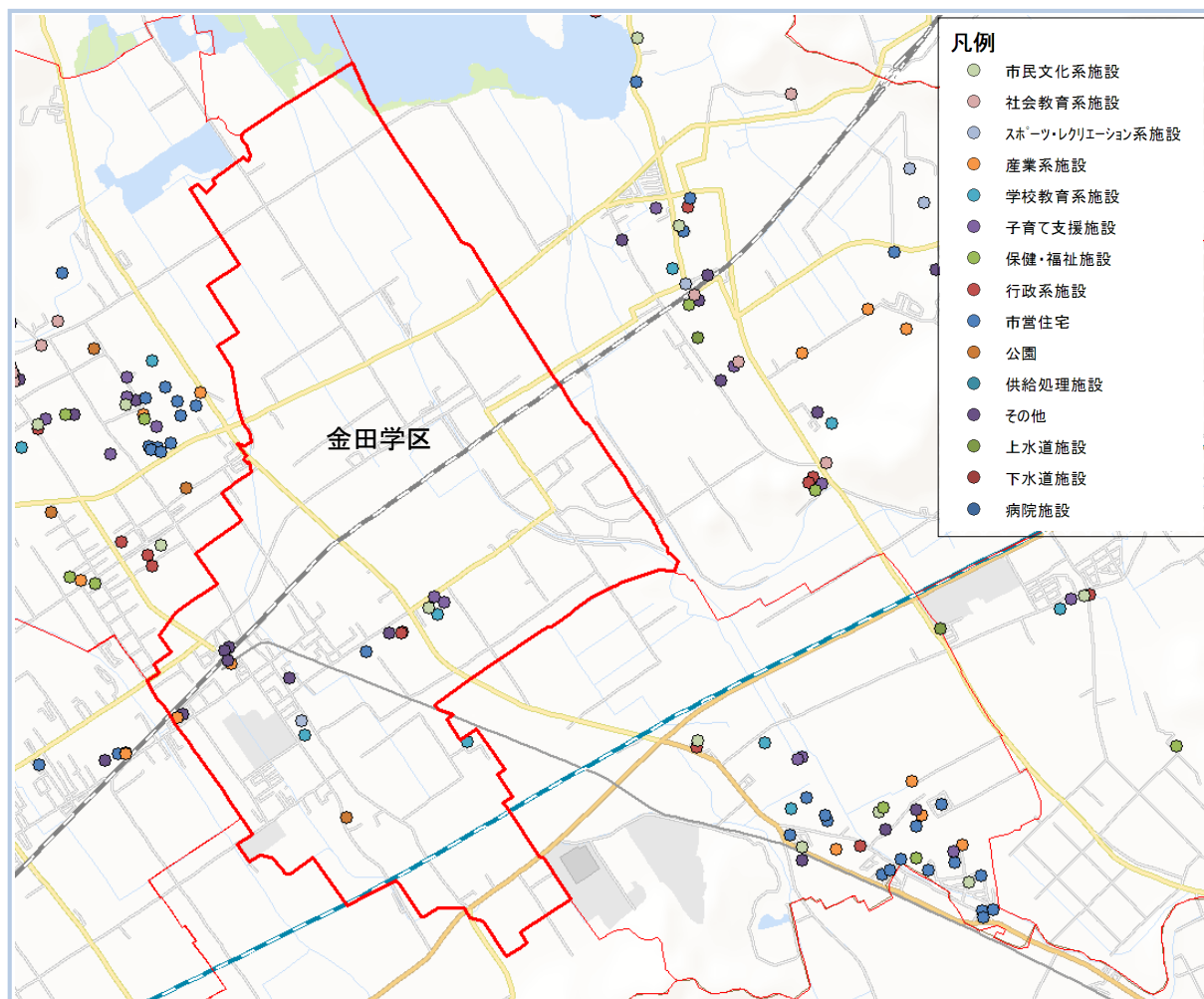


図 3. 2. 102 施設配置状況

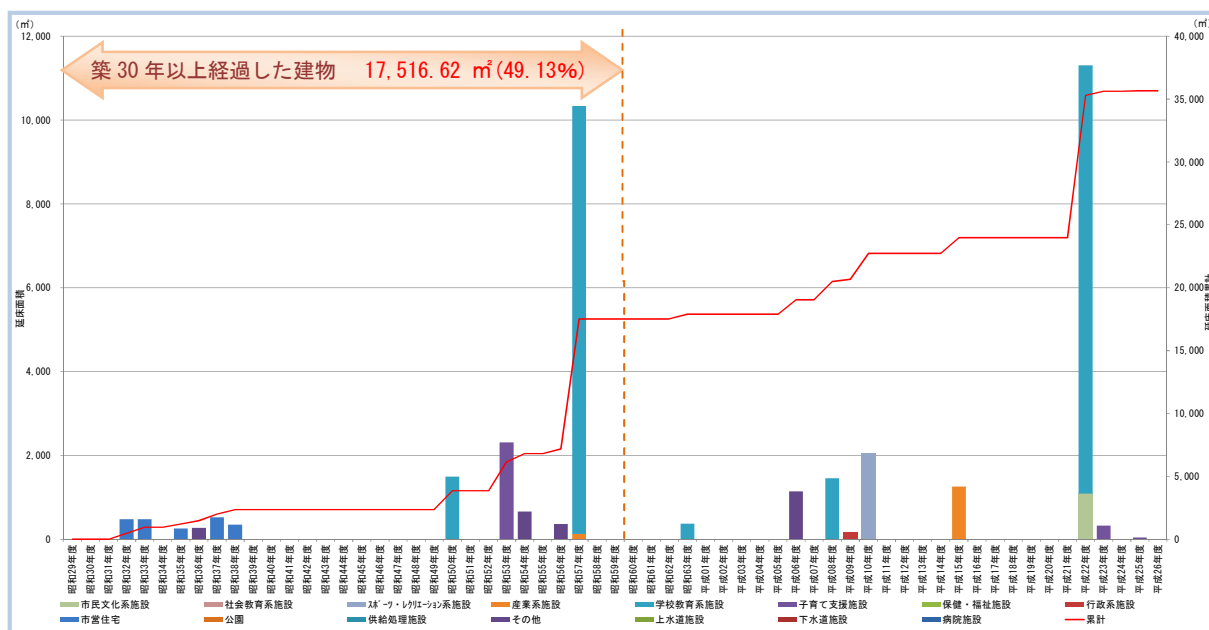


図 3. 2. 103 築年度別用途分類別延床面積集計

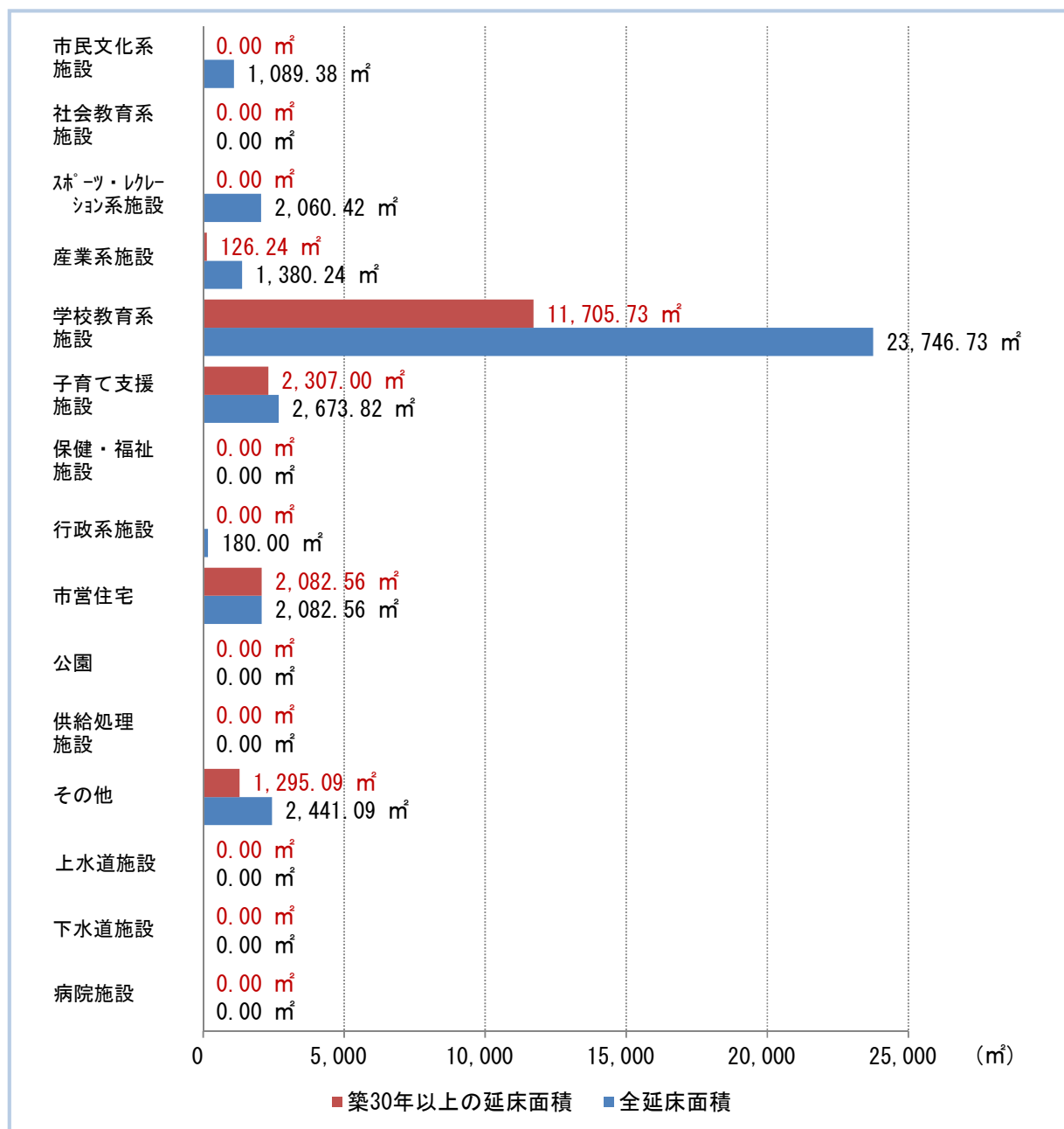


図 3. 2. 104 用途分類別延床面積集計

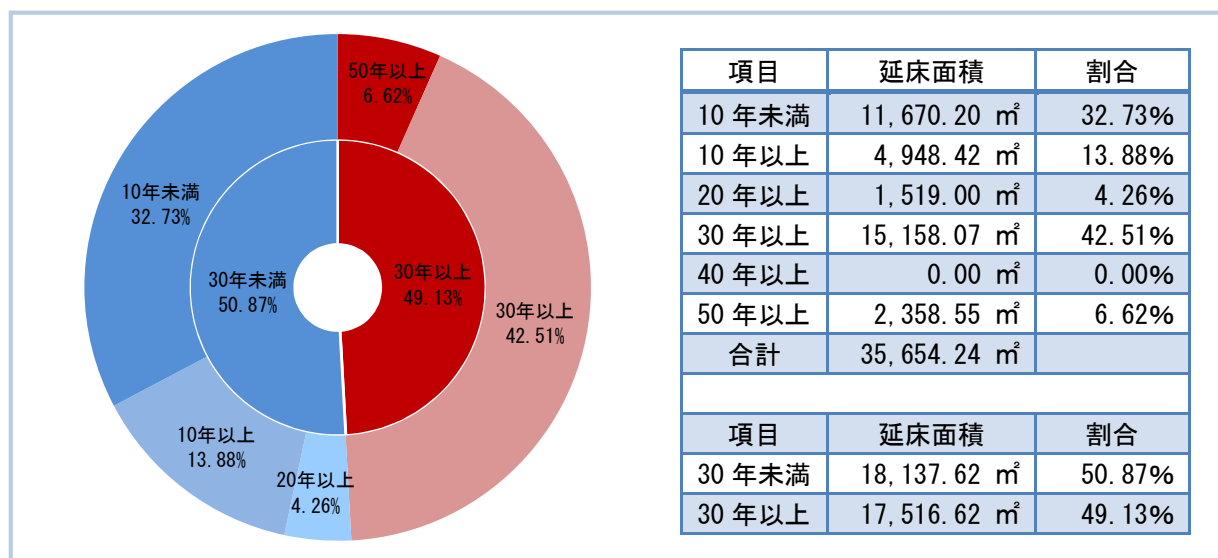


図 3. 2. 105 経過年別割合

(5) 桐原学区

桐原学区の公共施設の総延床面積は、72,865.27 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、32,154.27 m²と総延床面積の 44.13%となっており、その内学校教育系施設（八幡西中学校・桐原小学校・桐原東小学校）が大半を占めます。

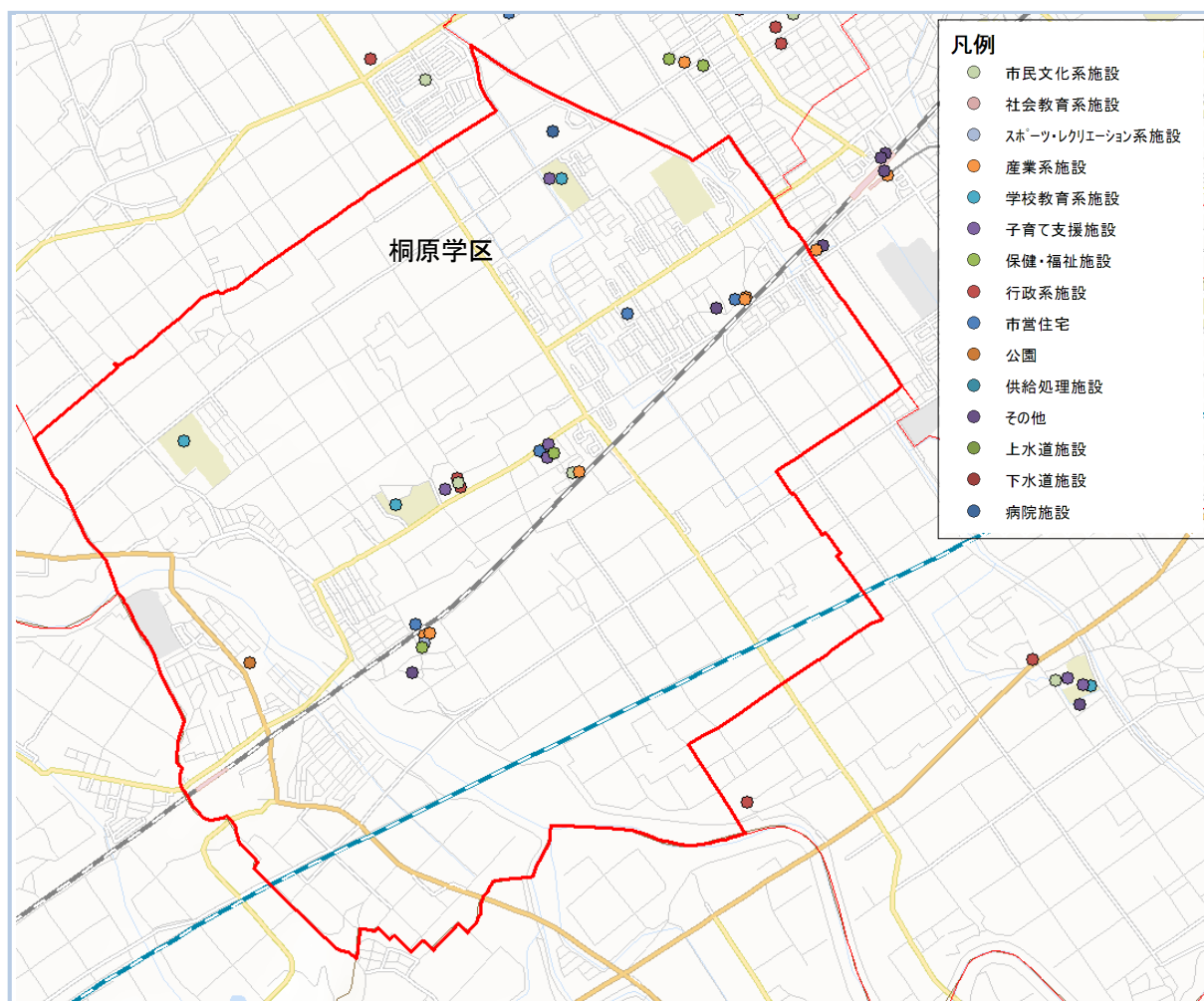


図 3. 2. 106 施設配置状況

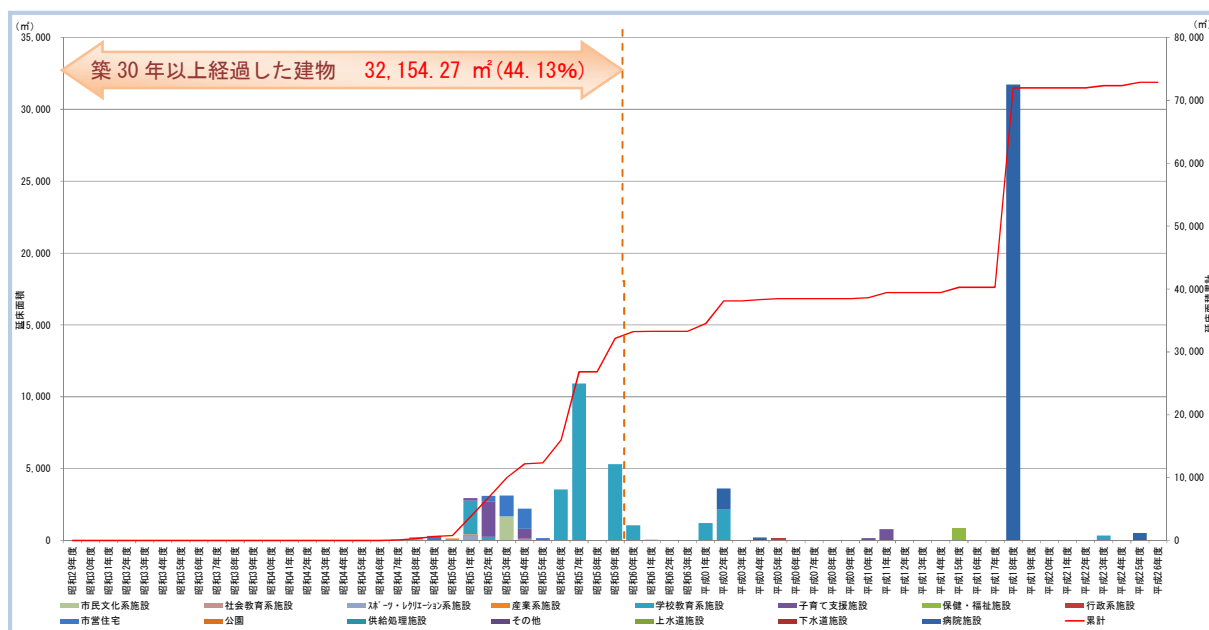


図 3. 2. 107 築年度別用途分類別延床面積集計

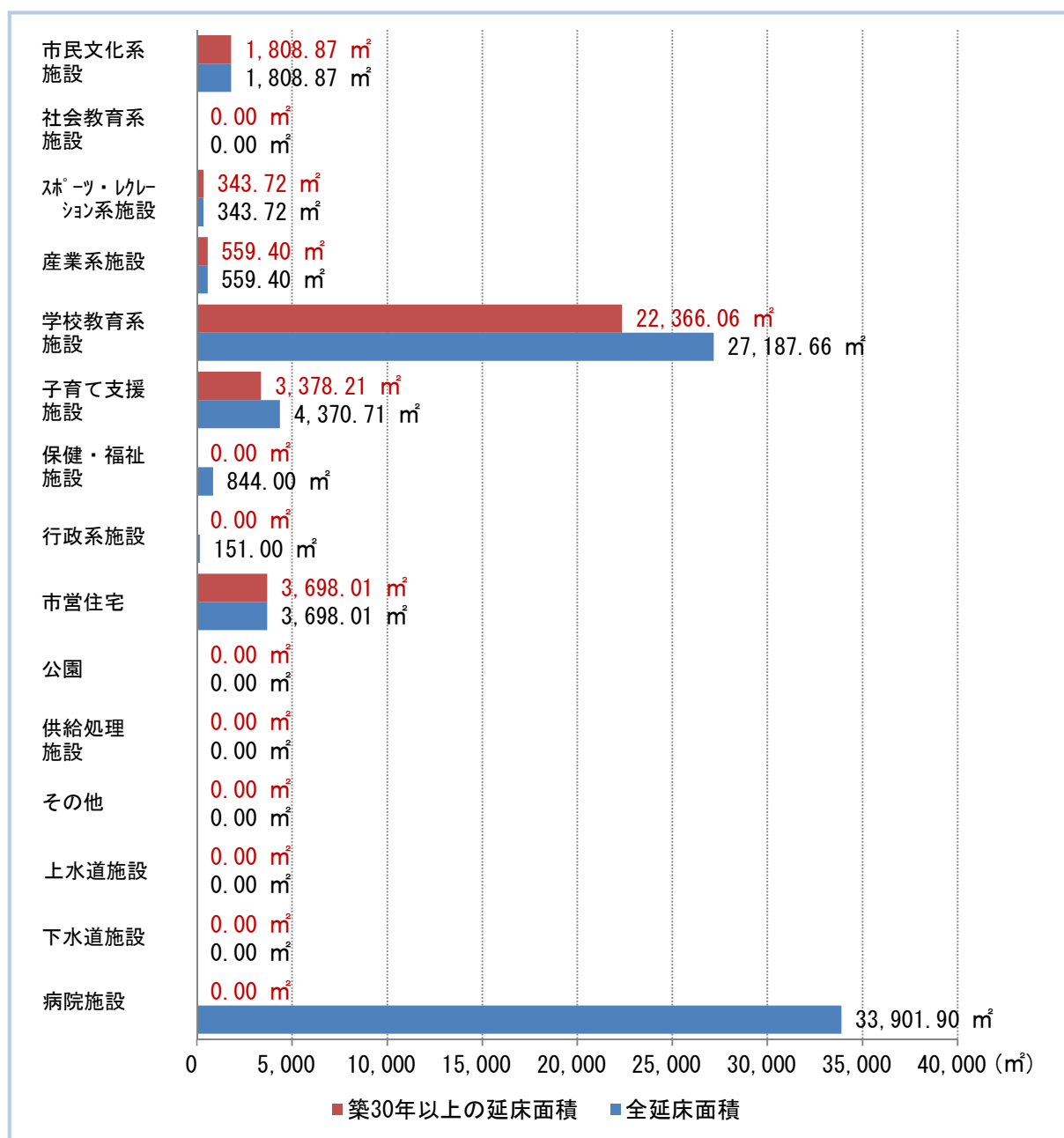


図 3. 2. 108 用途分類別延床面積集計

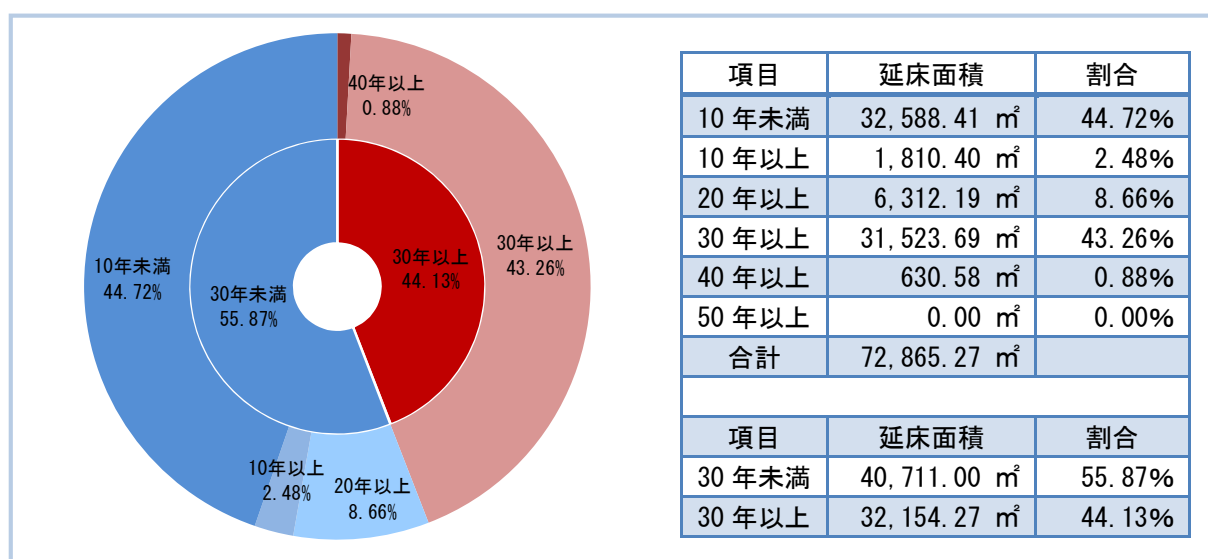


図 3. 2. 109 経過年別割合

(6) 馬淵学区

馬淵学区の公共施設の総延床面積は、14,110.79 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、1,273.11 m²と総延床面積の 9.02%と大変少なくなっています。

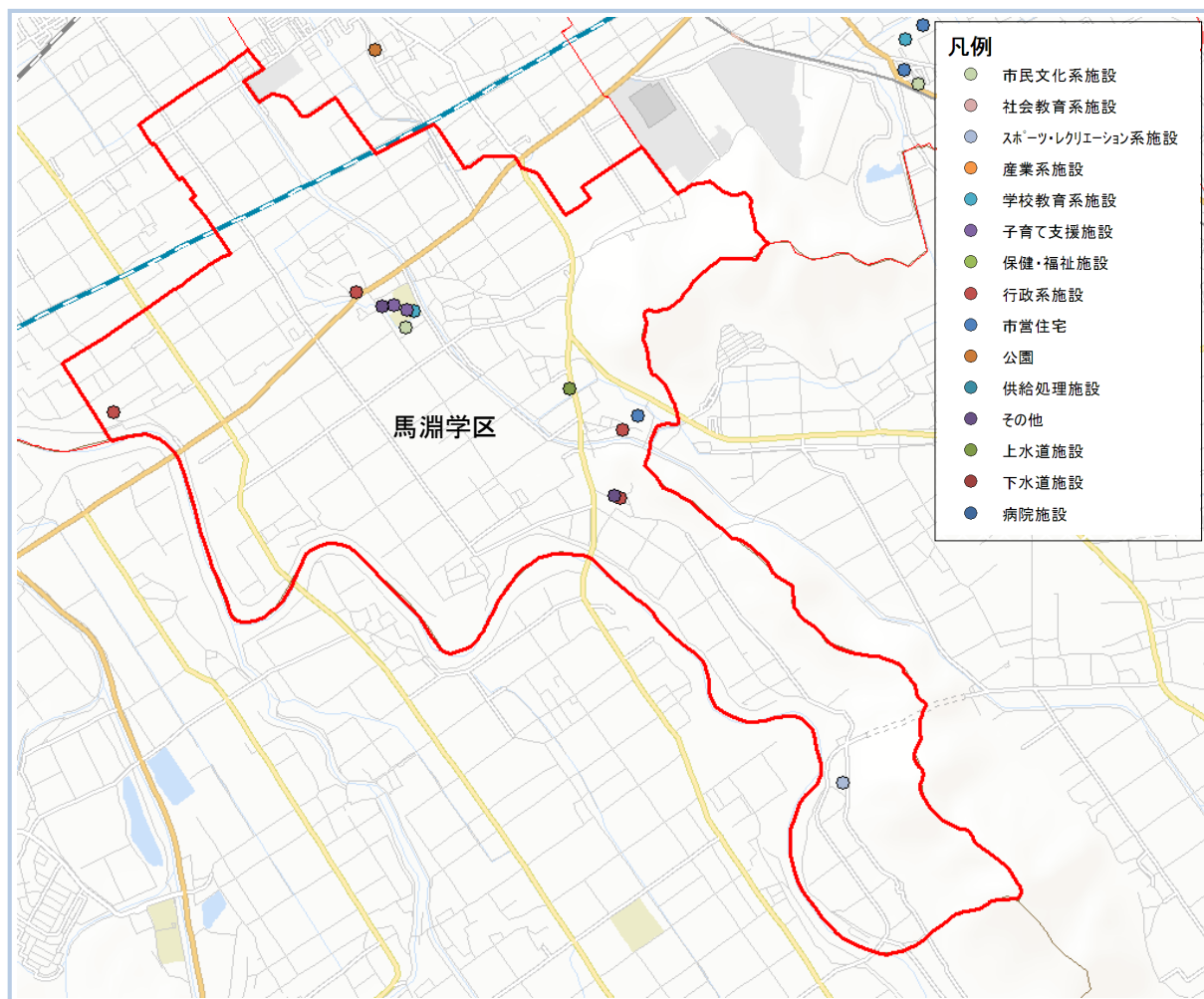


図 3.2.110 施設配置状況

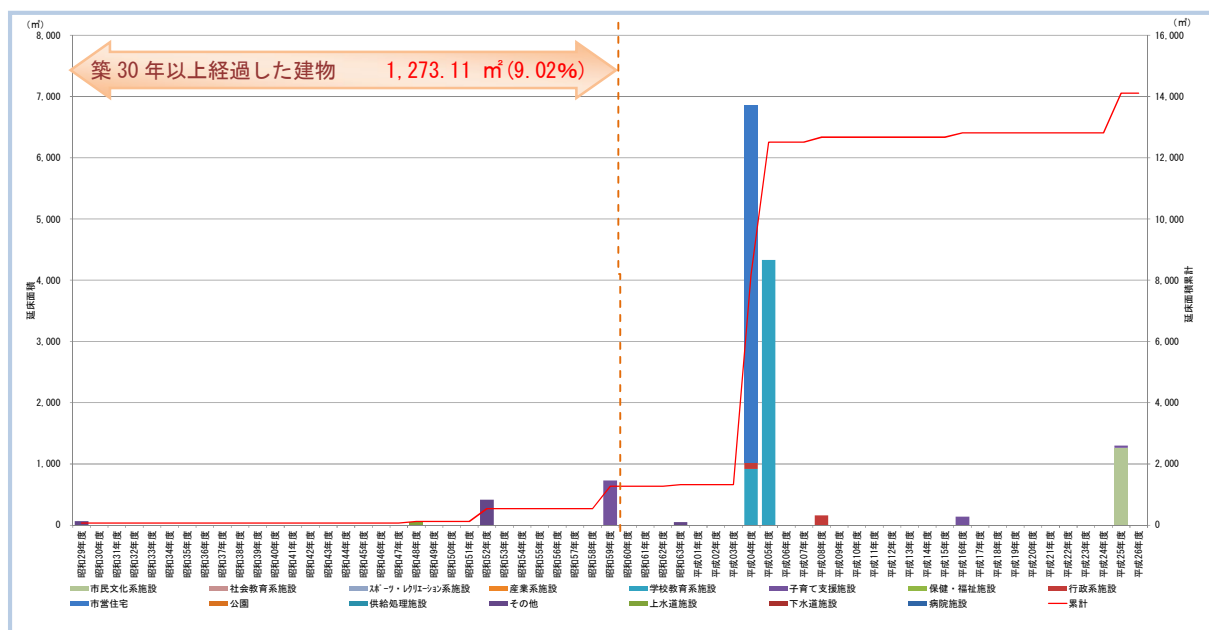


図 3.2.111 築年度別用途分類別延床面積集計

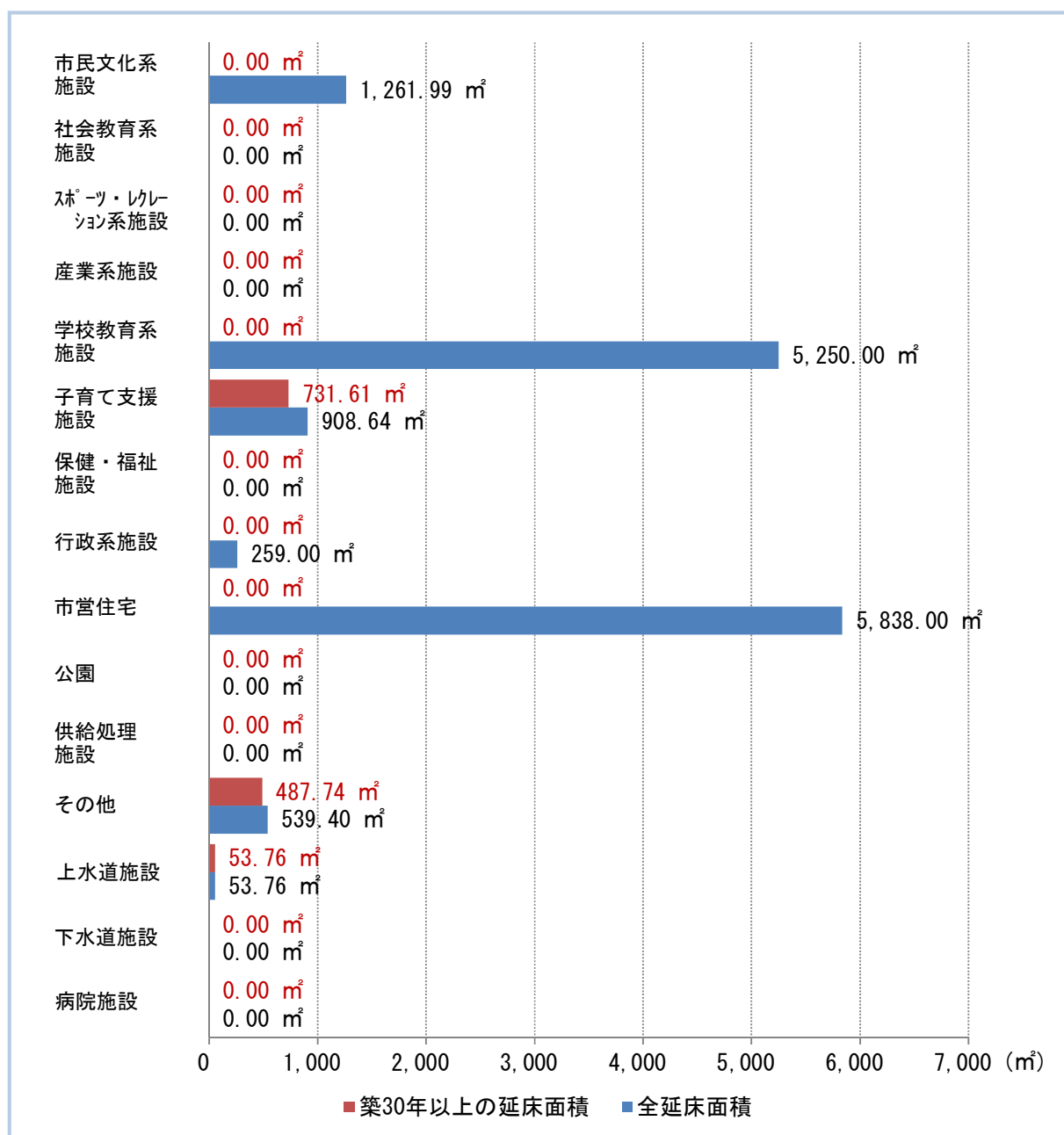


図 3.2.112 用途分類別延床面積集計

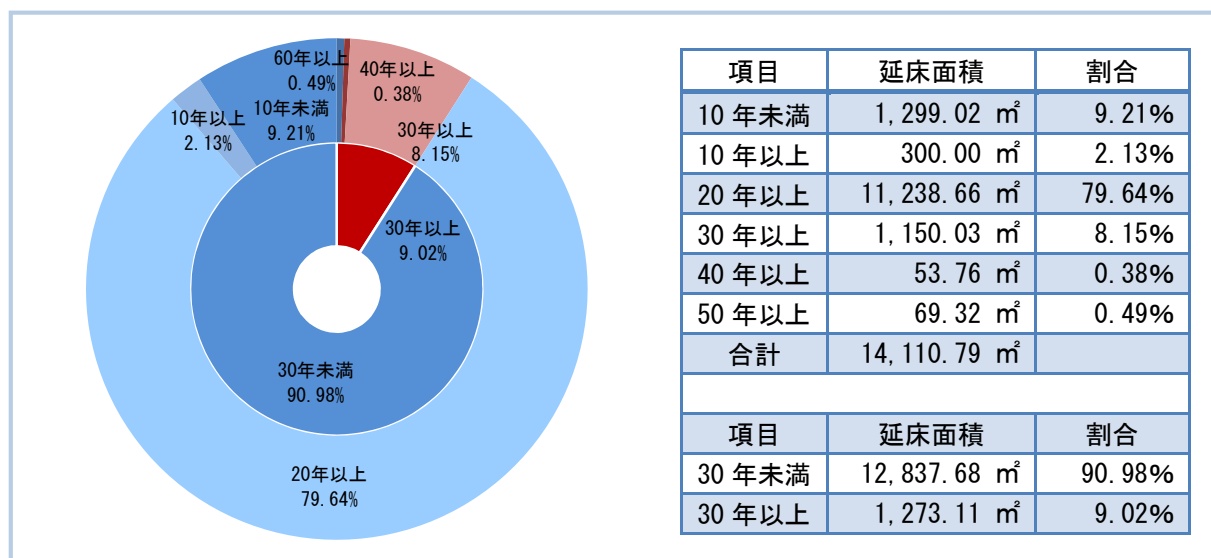


図 3.2.113 経過年別割合

(7) 北里学区

北里学区の公共施設の総延床面積は、11,247.23 ㎡で、築後 30 年以上経過した公共施設は、6,550.37 ㎡と総延床面積の 58.24% となっており、大半は学校教育系施設（北里小学校）が占めています。



図 3. 2. 114 施設配置状況

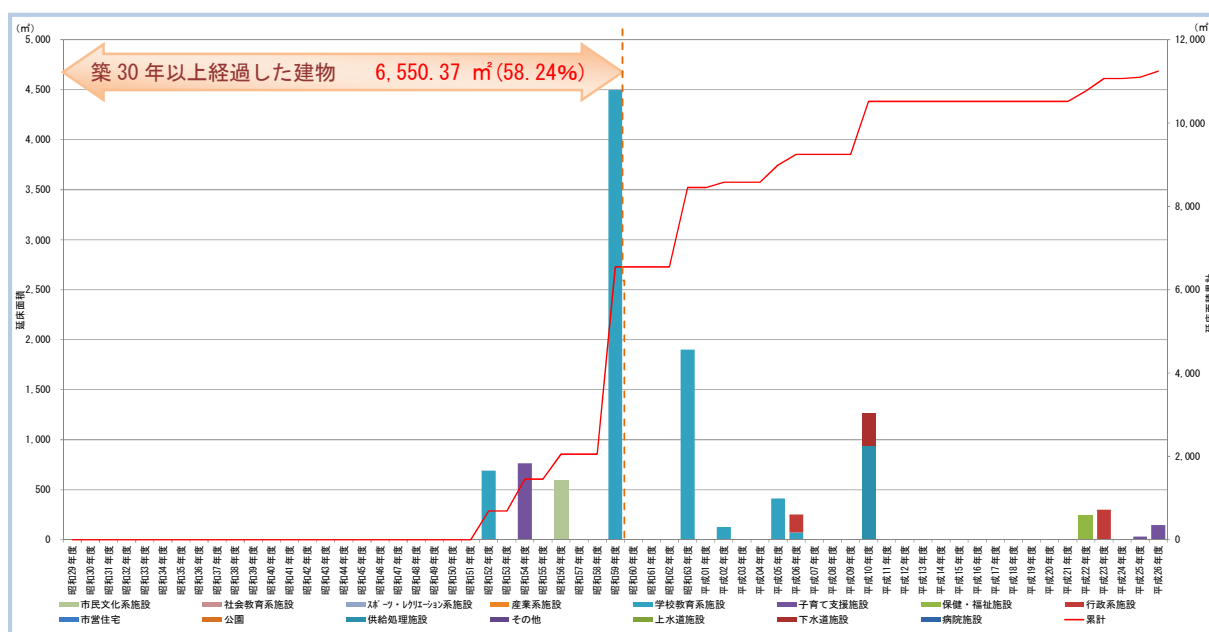


図 3. 2. 115 築年度別用途分類別延床面積集計

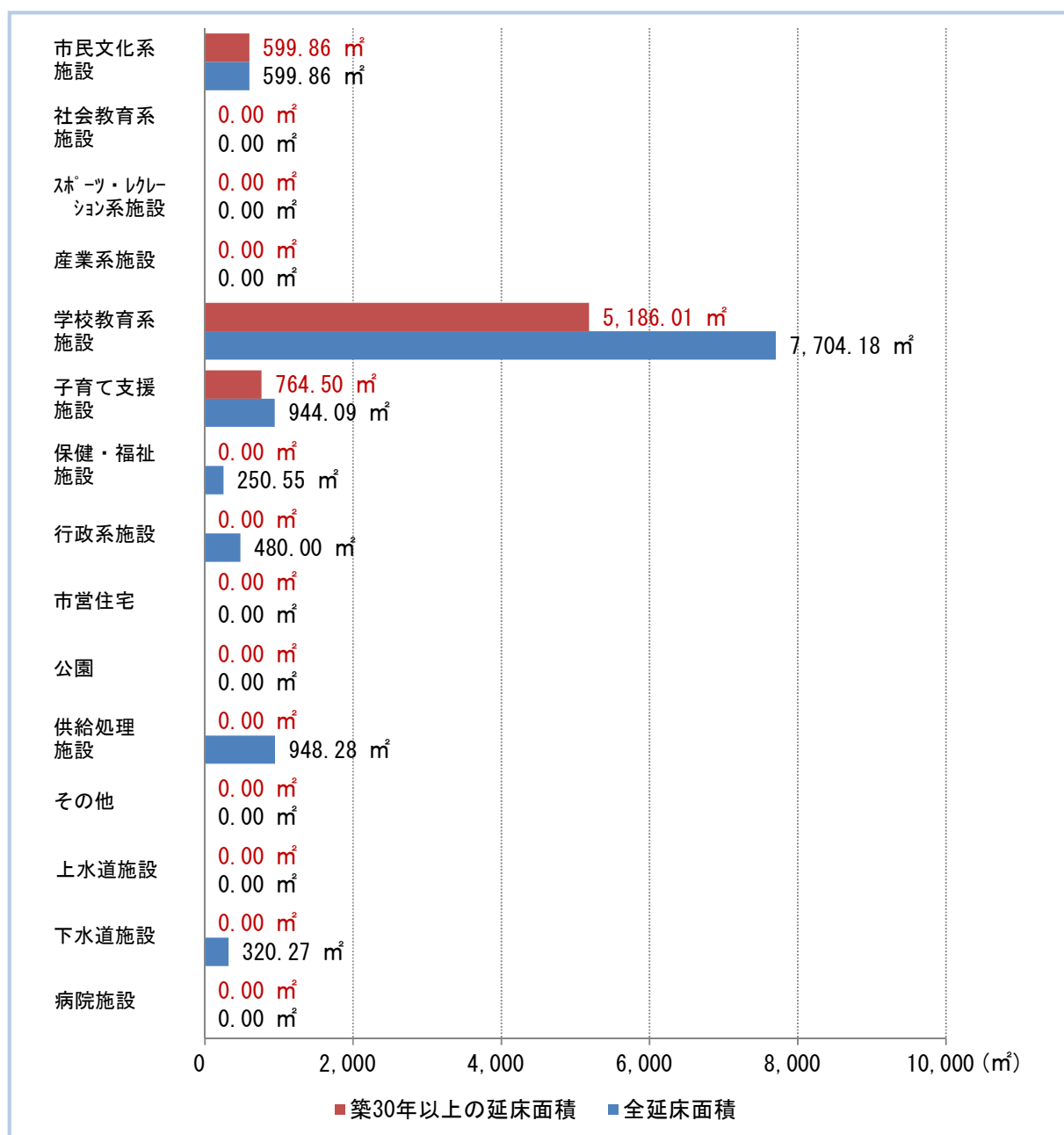


図 3. 2. 116 用途分類別延床面積集計

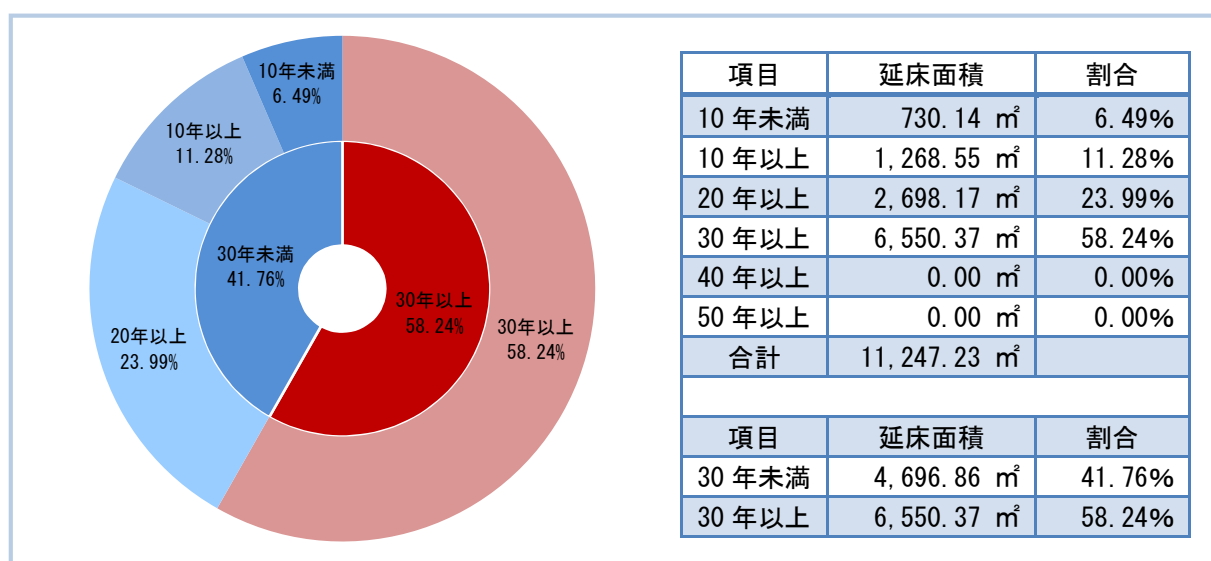


図 3. 2. 117 経過年別割合

(8) 武佐学区

武佐学区の公共施設の総延床面積は、55,191.99 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、27,019.58 m²と総延床面積の 48.96%となっており、大半は市営住宅が占めています。



図 3.2.118 施設配置状況

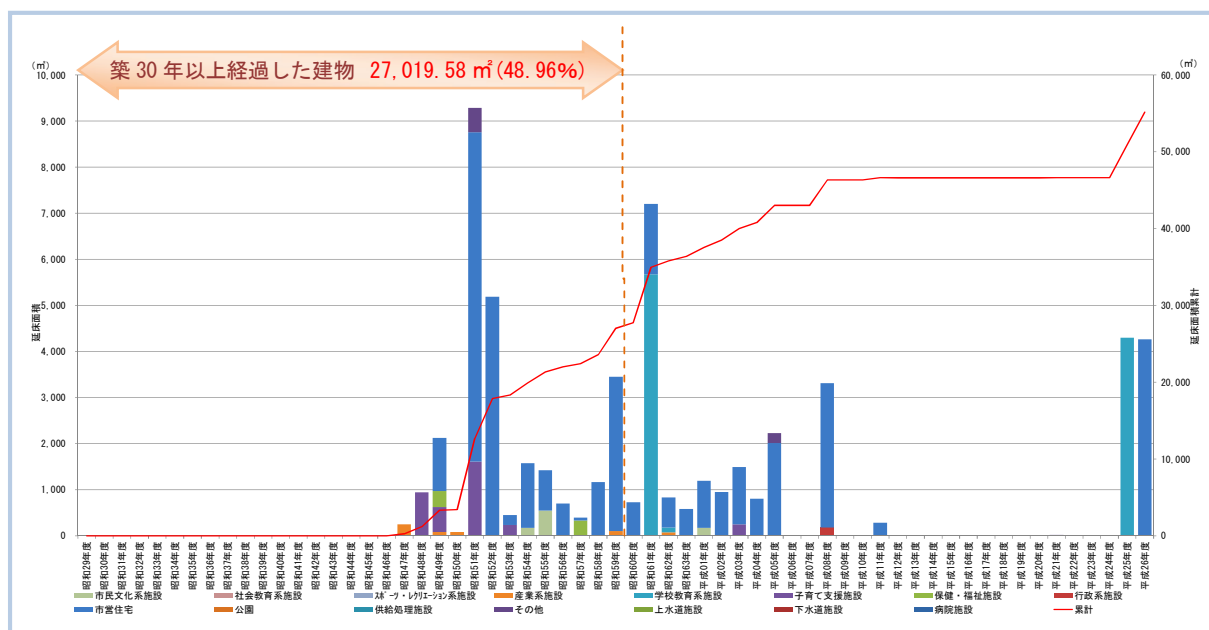


図 3.2.119 築年度別用途分類別延床面積集計

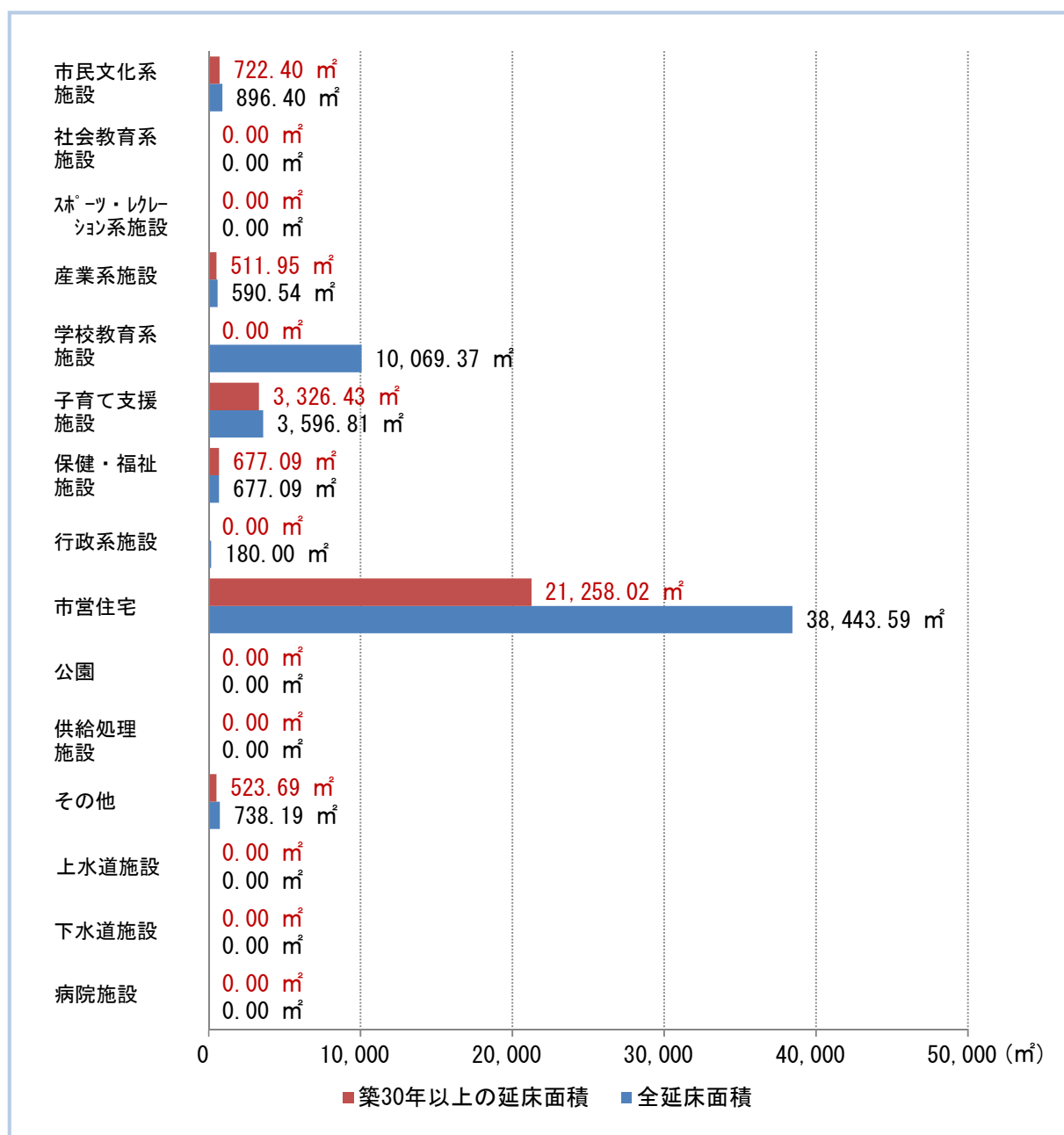


図 3. 2. 120 用途分類別延床面積集計

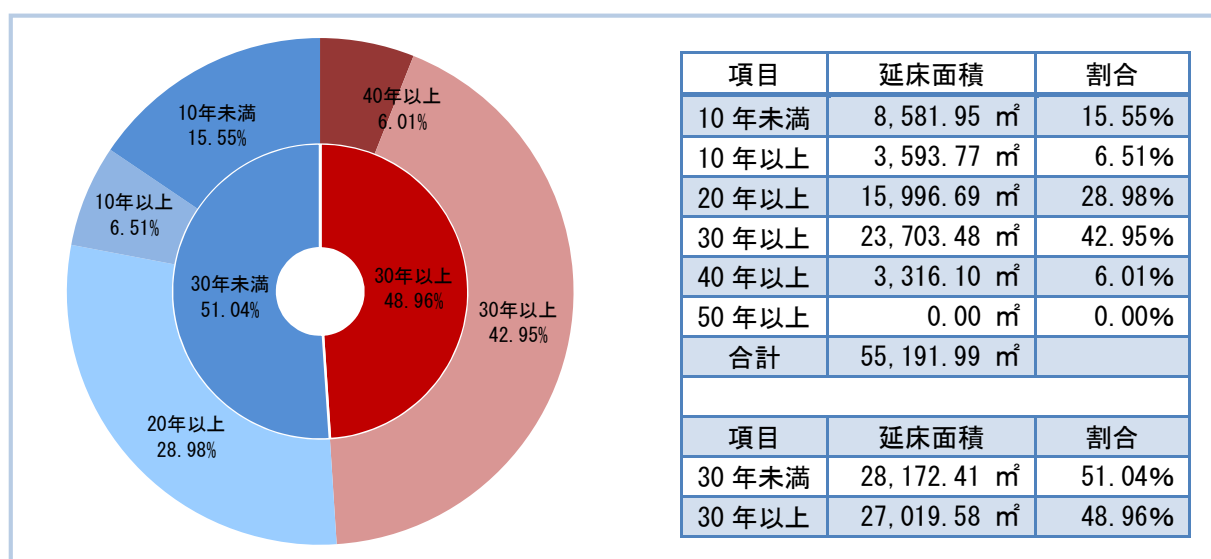


図 3. 2. 121 経過年別割合

(9) 安土学区

安土学区の公共施設の総延床面積は、44,687.74 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、22,269.34 m²と総延床面積の 49.83%となっており、学校教育系施設(安土中学校・安土小学校)、市営住宅、行政系施設(安土町総合支所)が多くなっています。

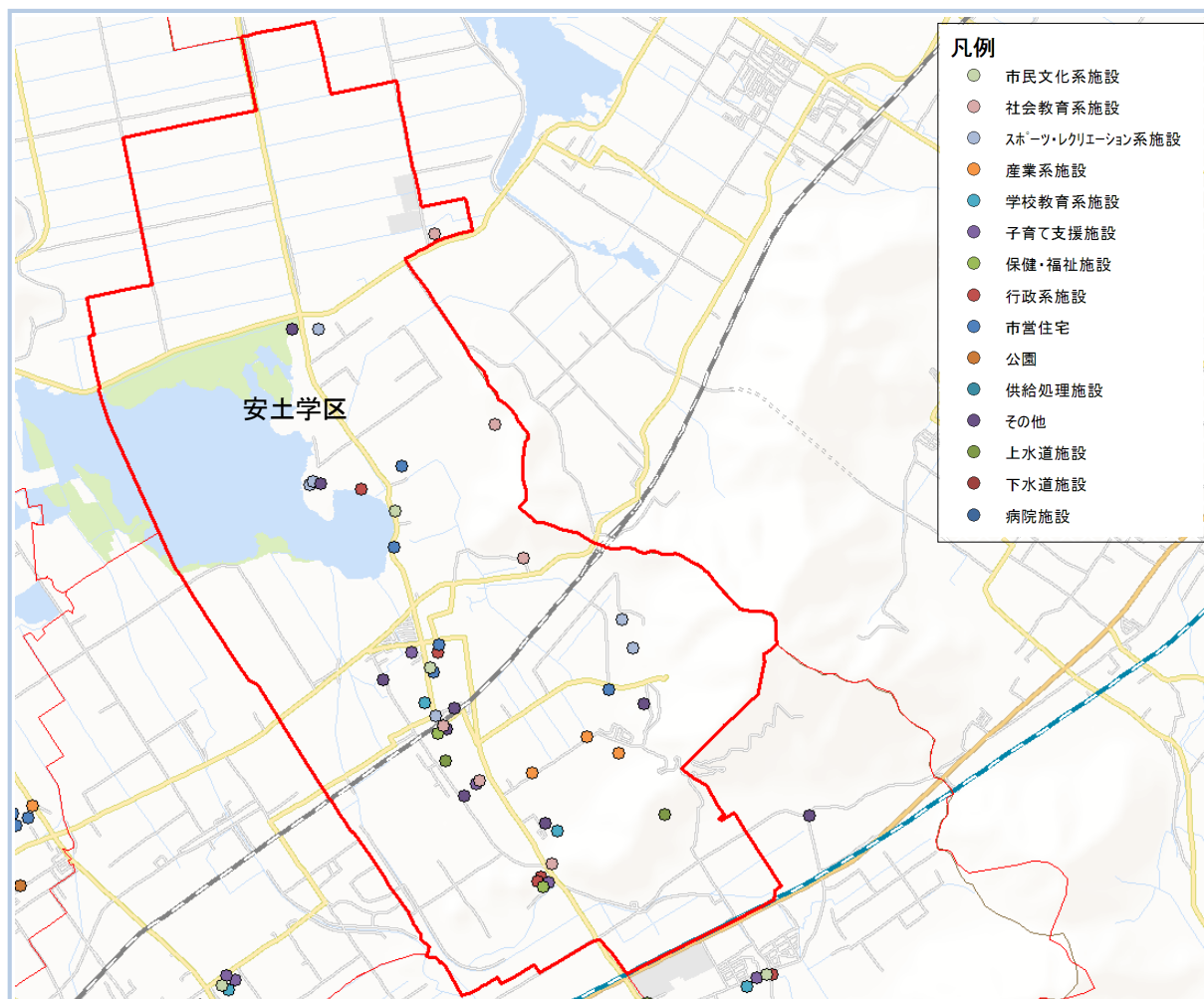


図 3. 2. 122 施設配置状況

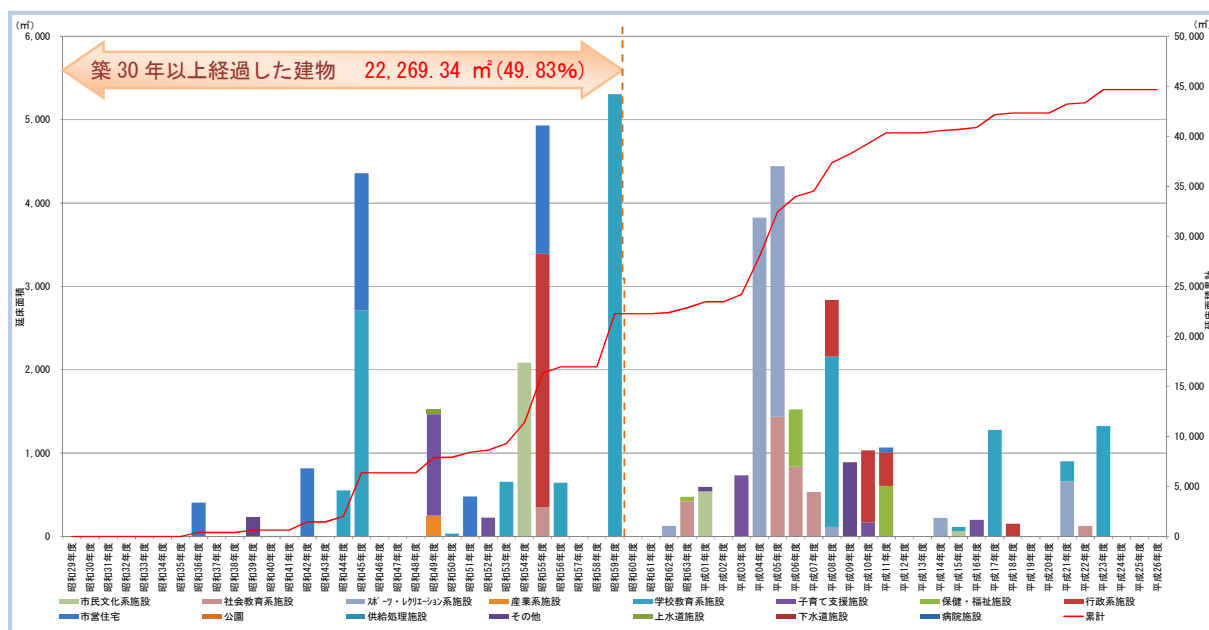


図 3. 2. 123 築年度別用途分類別延床面積集計

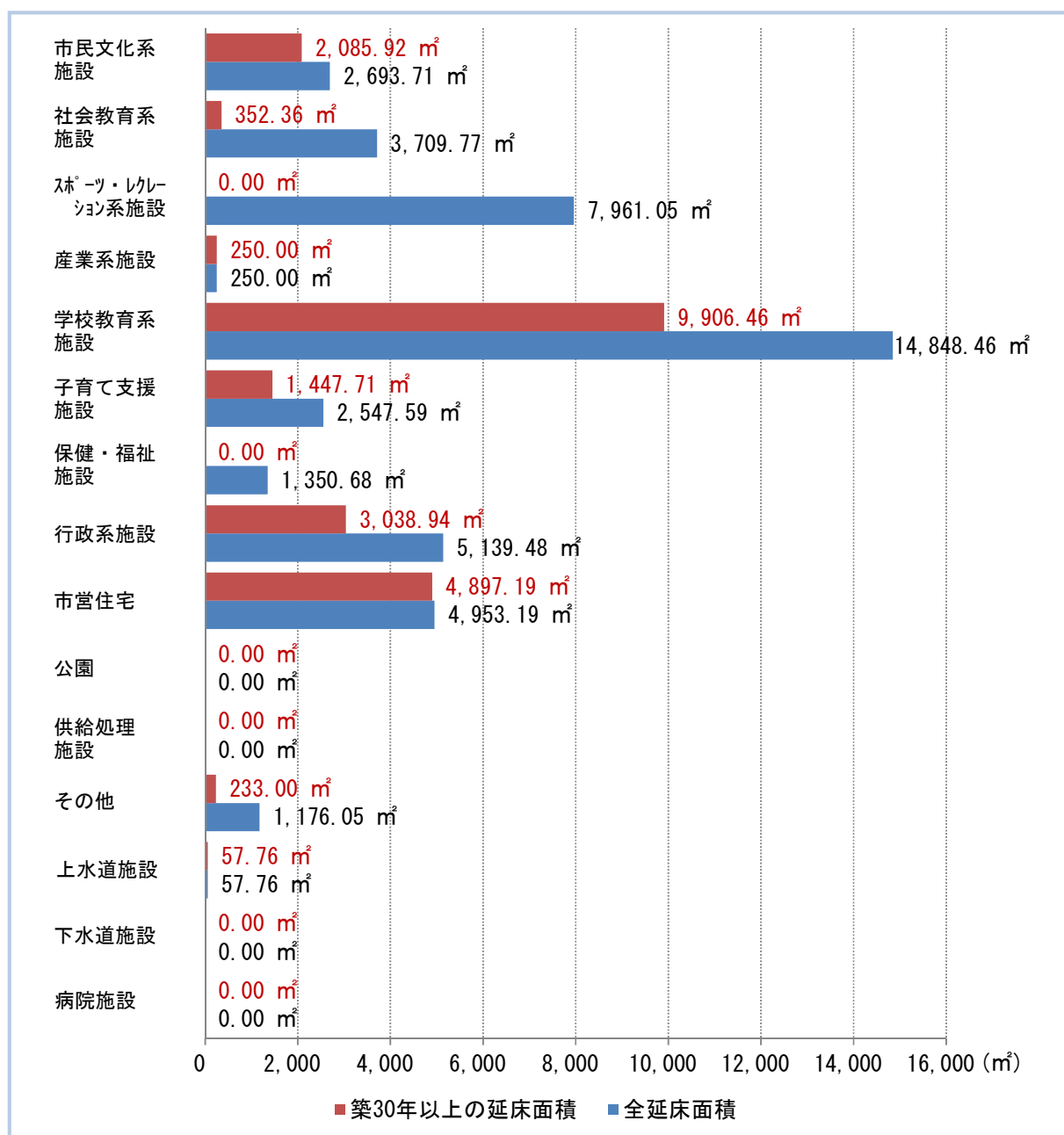


図 3. 2. 124 用途分類別延床面積集計

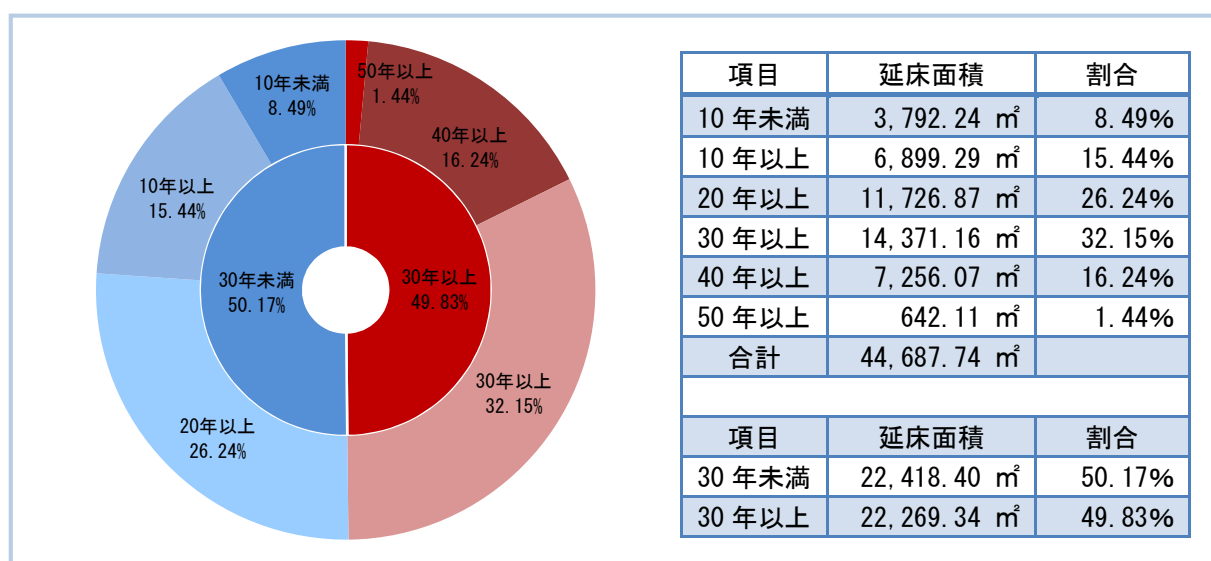


図 3. 2. 125 経過年別割合

(10) 老蘇学区

老蘇学区の公共施設の総延床面積は、9,255.74 m²で、築後 30 年以上経過した公共施設は、3,315.00 m²と総延床面積の 35.82%となっており、その全てが学校教育系施設（老蘇小学校）です。



図 3. 2. 126 施設配置状況

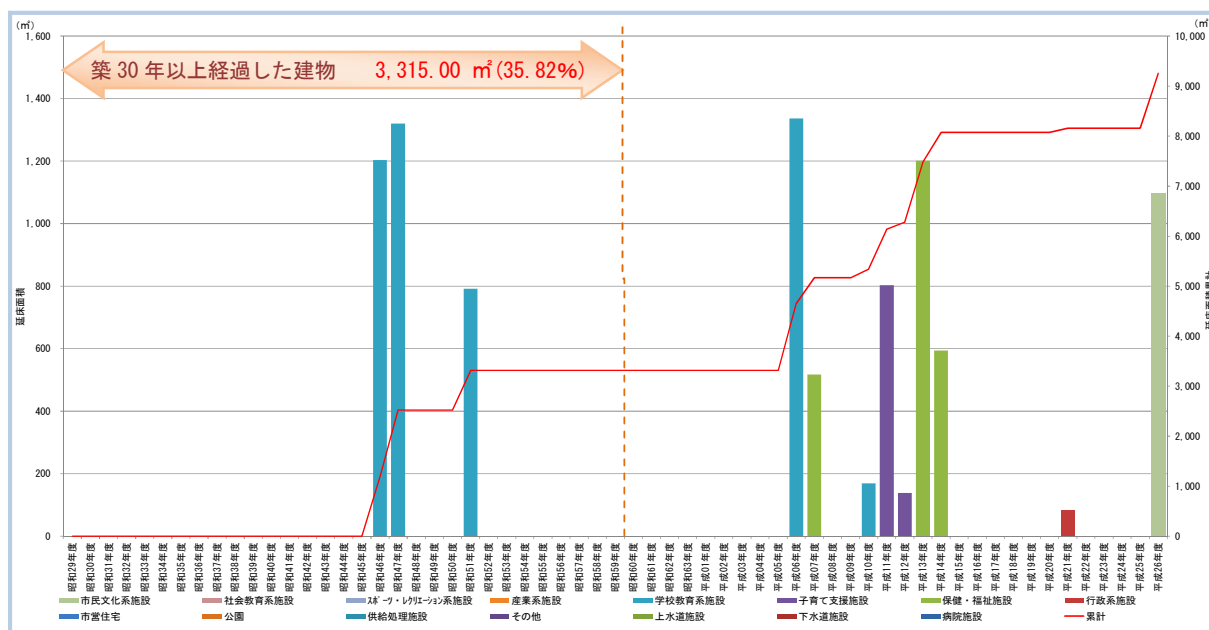


図 3. 2. 127 築年度別用途分類別延床面積集計

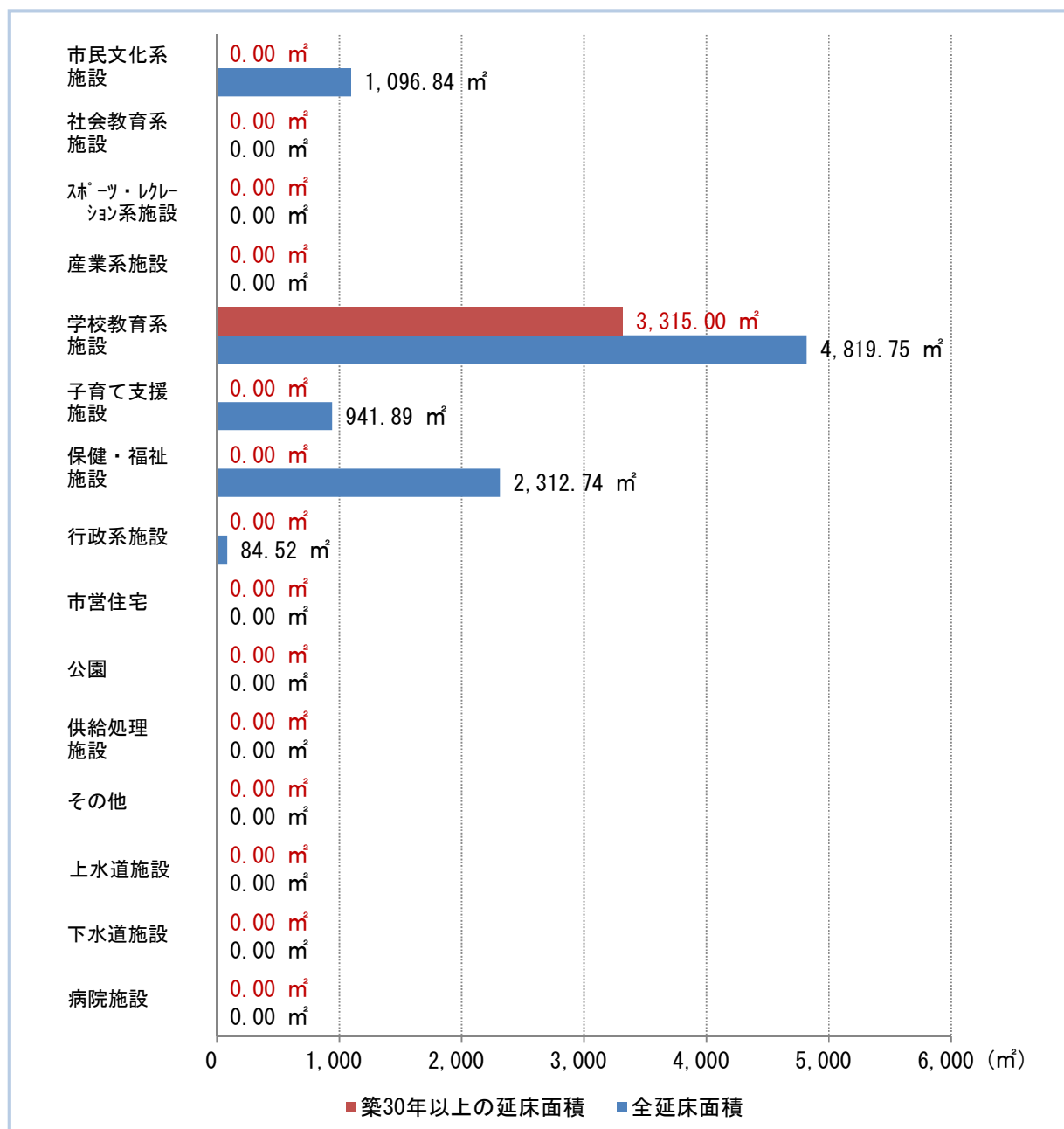


図 3.2.128 用途分類別延床面積集計

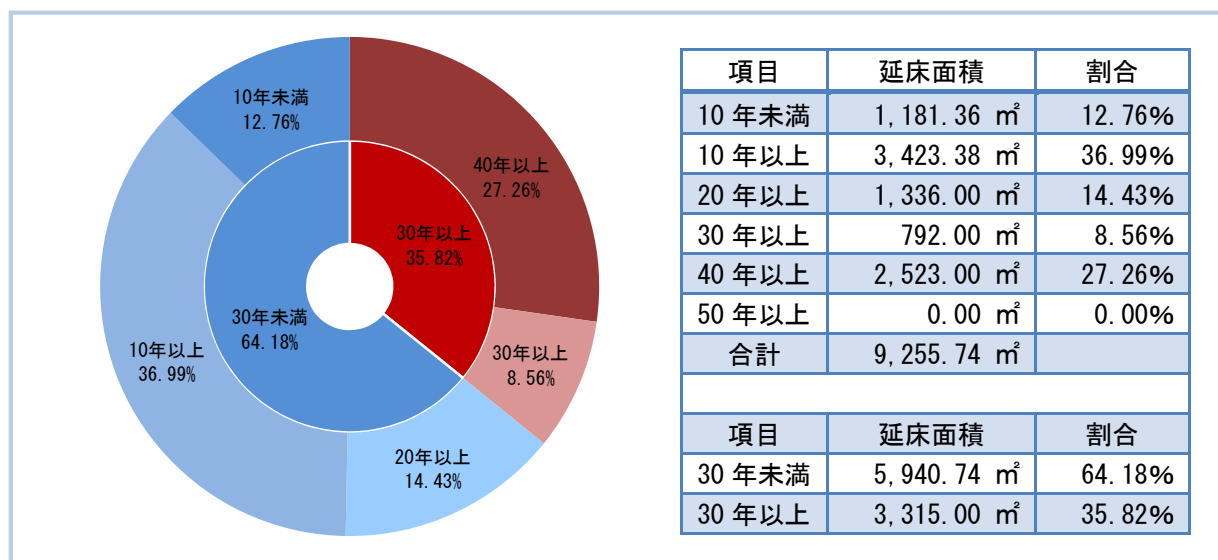


図 3.2.129 経過年別割合

表 3. 2. 13 学区別公共施設状況

学区	人口 (人)	面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	築後30年 未満 延床面積 (㎡)	築後30年以上			備 考
					延床面積 (㎡)	割合 (%)	平均 差	
八幡	15,979	6,400	84,577.66	39,719.96	44,857.70	53.04%	+5%	築後30年を経過した建物の大半は、市営住宅、行政系施設
島	2,200	19,230	14,253.89	10,200.84	4,053.05	28.43%	-20%	築後30年を経過した建物は、供給施設、学校教育系施設
岡山	6,134	13,280	20,756.19	5,441.61	15,314.58	73.78%	+26%	公共施設の74%の建物は、築後30年を経過した建築物
金田	15,081	8,300	35,654.24	18,137.62	17,516.62	49.13%	+1%	築後30年を経過した建物の大半は、学校教育系施設
桐原	17,124	7,340	72,865.27	40,711.00	32,154.27	44.13%	-4%	築後30年を経過した建物の大半は、学校教育系施設
馬淵	3,593	8,320	14,110.79	12,837.68	1,273.11	9.02%	-39%	近年建てられた公共施設が多い
北里	5,721	7,920	11,247.23	4,696.86	6,550.37	58.24%	+10%	築後30年を経過した建物の大半は、学校教育系施設
武佐	4,028	6,180	55,191.99	28,172.41	27,019.58	48.96%	+1%	築後30年を経過した建物の大半は、市営住宅
安土	9,879	15,310	44,687.74	22,418.40	22,269.34	49.83%	+2%	築後30年を経過した建物の大半は、学校教育系施設
老蘇	2,730	8,990	9,255.74	5,940.74	3,315.00	35.82%	-12%	築後30年を経過した建物は、学校教育系施設
計	82,469	101,270	362,600.74	188,277.12	174,323.62	48.08%		学校教育系施設は、各学区とも均等に配置されているが、半数は、築後30年を経過している。

3.3 耐震化の状況

昭和 56 年に建築基準法が改正され耐震基準が強化されました。

一般的にこの年以降の耐震基準を新耐震基準、それまでの耐震基準を旧耐震基準と呼びます。

耐震化に関しては、旧耐震基準で建てられた建築物を、新耐震基準に適合させるかが重要となってきます。

施設全体の耐震化状況は、対応不要施設も含わせ施設全体の約 88%が耐震化されている状況となっています。

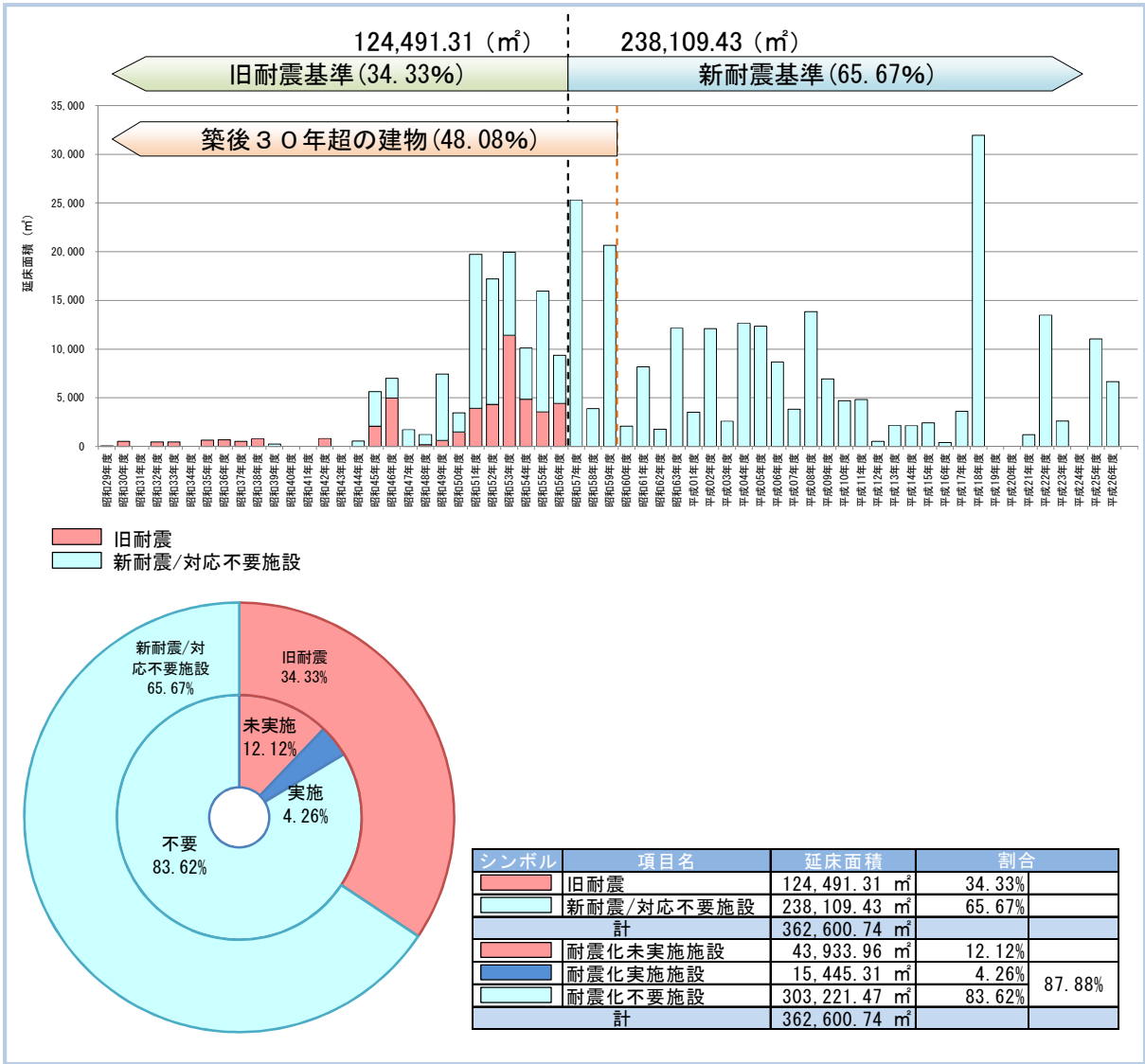


図 3.3.1 耐震化状況

図 3.3.1 耐震化状況に示す通り、新耐震基準改正後建築された公共施設が多いことがわかります。

従いまして、耐震化に必要な経費は、少なくなる可能性があります。

本市の保有公共施設の用途分類別の耐震対策築年度別状況を、図 3.3.2 に示します。

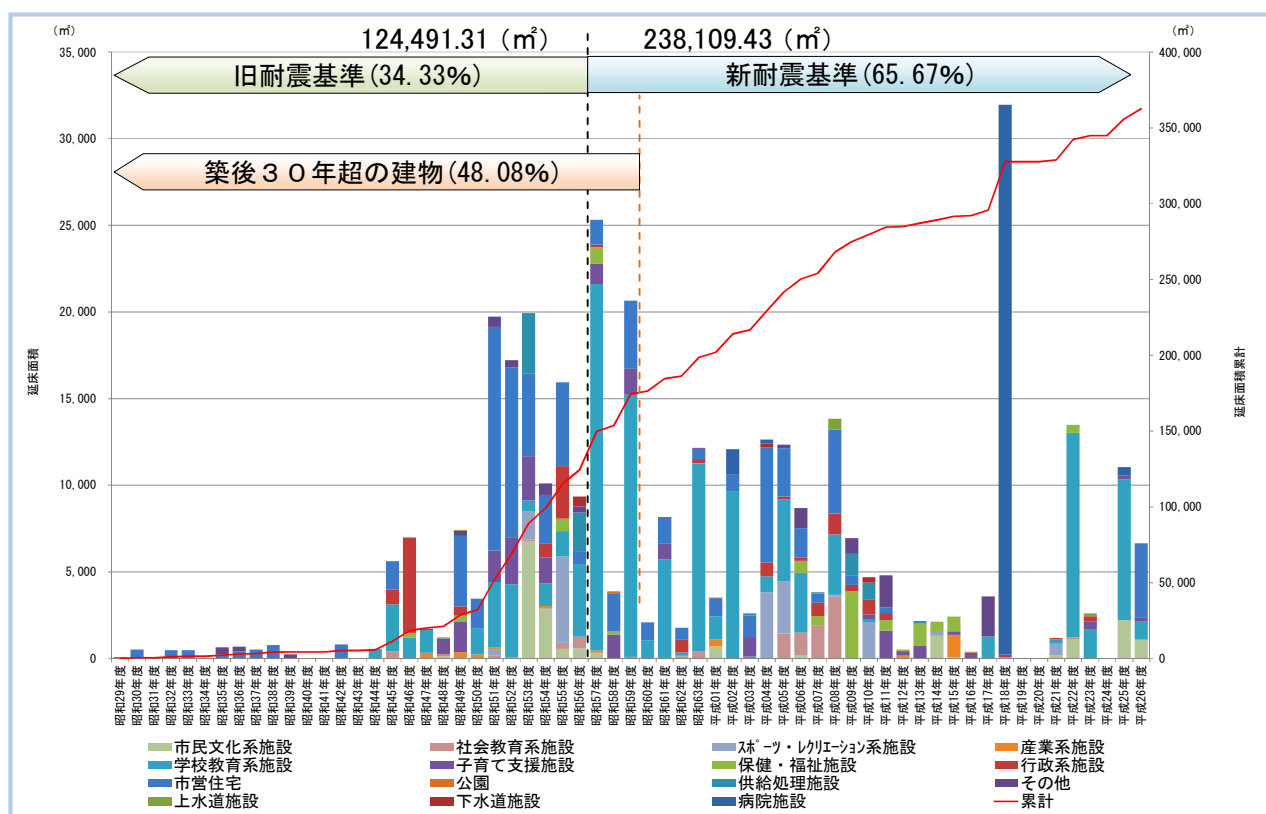


図 3.3.2 用途分類別築年度別延床面積集計

耐震化については、旧耐震基準で建築された建物について整理します。

なお、対象となる建物のうち建築基準法上対象外となる建物は除きますので、以下に示す延床面積と旧耐震基準で示した建物の延べ床面積と一致しません。

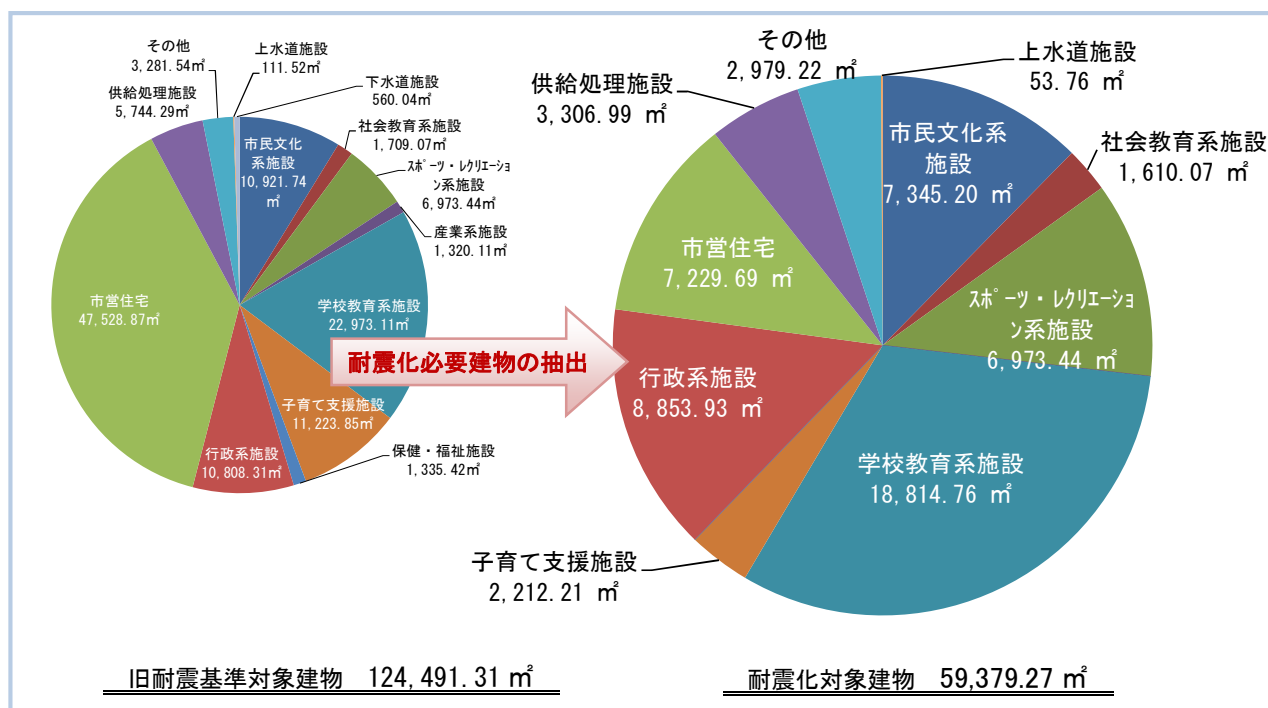


図 3.3.3 耐震化対象建物 用途分類別の延床面積

3.3.1 耐震化状況（耐震対策対象施設）

耐震対策対象施設のうち未実施が 73.99% (43,933.96 m²) で耐震化が進んでいない状況とも考えられます。

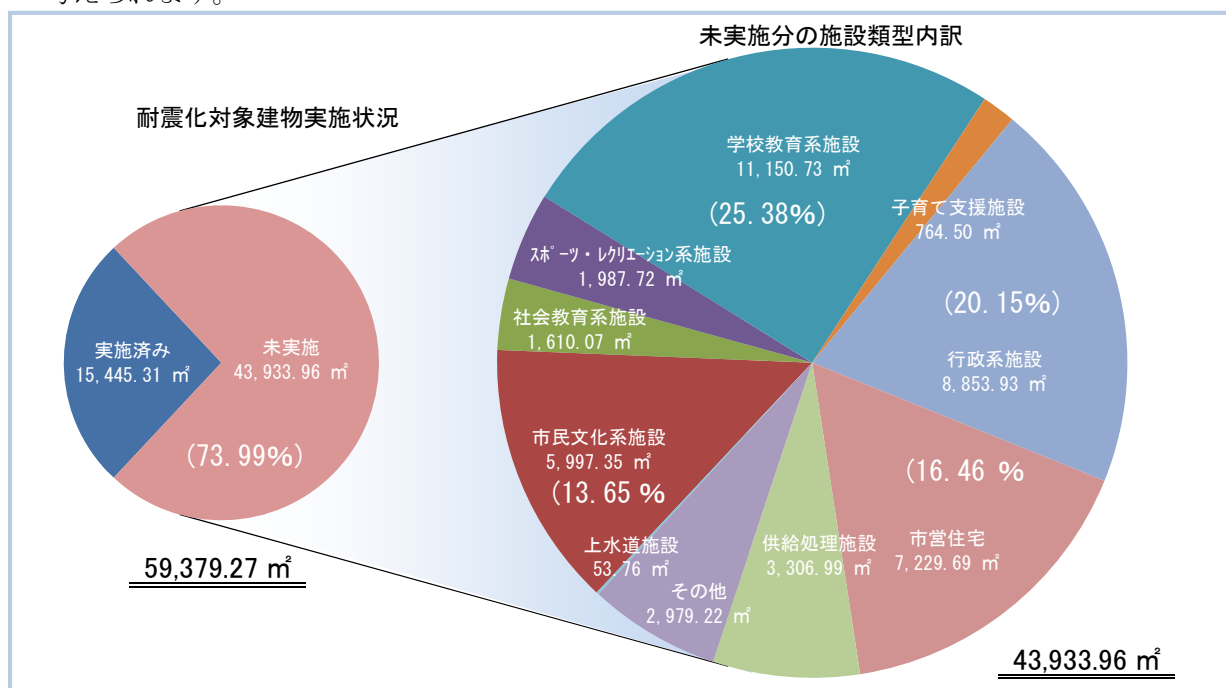


図 3.3.4 耐震化状況 未実施分建物類型延床面積

未実施のうち多くは、学校教育系施設 25.38%、行政系施設 20.15%、市営住宅 16.46%、市民文化系施設 13.86%となっています。

なお、未実施には、耐震診断を実施していない施設も含まれています。

行政系施設については、近江八幡市役所・安土町総合支所があり、行政系施設 8,853.93 m²のうち 8,022.76 m² (91.61%) を占めています。

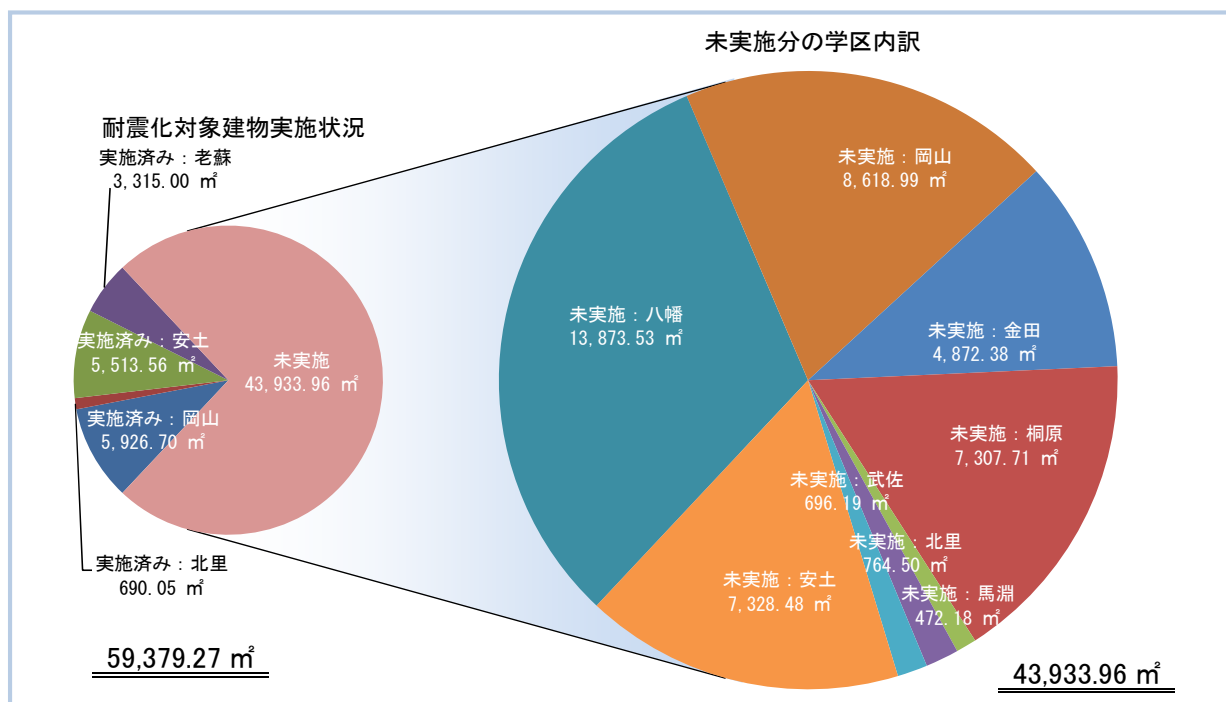


図 3.3.5 学区別耐震化状況 延床面積

3.4 他自治体との建物保有状況比較

他自治体との比較には、公共施設の保有量を人口で除算し、住民一人当たりの面積（㎡／人）として比較します。

表 3.4.1 に近江八幡市の比較情報を示します。

表 3.4.1 近江八幡市他自治体比較情報

学 区	人口	面積	延床面積(※1)		延床面積(※2)		延床面積(※3)	
	(人)	(㎡)	(㎡)	(㎡/人)	(㎡)	(㎡/人)	(㎡)	(㎡/人)
八幡	15,979	6,400	84,577.66	5.29	84,577.66	5.29	77,649.87	4.86
島	2,200	19,230	14,253.89	6.48	14,253.89	6.48	13,454.08	6.12
岡山	6,134	13,280	20,756.19	3.38	20,756.19	3.38	19,929.99	3.25
金田	15,081	8,300	35,654.24	2.36	35,654.24	2.36	35,654.24	2.36
桐原	17,124	7,340	72,865.27	4.26	38,963.37	2.28	38,963.37	2.28
馬淵	3,593	8,320	14,110.79	3.93	14,110.79	3.93	14,057.03	3.91
北里	5,721	7,920	11,247.23	1.97	11,247.23	1.97	10,926.96	1.91
武佐	4,028	6,180	55,191.99	13.70	55,191.99	13.70	55,191.99	13.70
安土	9,879	15,310	44,687.74	4.52	44,687.74	4.52	44,629.98	4.52
老蘇	2,730	8,990	9,255.74	3.39	9,255.74	3.39	9,255.74	3.39
計	82,469	101,270	362,600.74	4.40	328,698.84	3.99	319,713.25	3.88

(※1) 全保有公共施設の延床面積です。

(※2) 病院事業会計を除いた公共施設の延床面積です。

(※3) 普通会計の公共施設の延床面積です。

なお、算出諸元として本市の会計別延床面積等集計情報を参考として示します。

表 3.4.2 会計別延床面積等集計表

会計名	施設数	延床面積(㎡)	建物数
普通会計	225	319,713.25	1,019
公共下水道事業特別会計	3	560.04	5
水道事業会計	7	2,755.51	8
農業集落排水事業特別会計	2	560.04	4
文化会館事業特別会計	1	5,110.00	1
小 計	238	328,698.84	1,037
病院事業会計	1	33,901.90	4
合 計	239	362,600.74	1,041

比較する各自治体の保有量は、東洋大学 PPP 研究センター「全国自治体公共施設延床面積データ」（2013 年修正版）を利用し、比較対象自治体は、近江八幡市の市町村類型（Ⅱ－１）と同類型の自治体のうち人口が 80,000 人台の自治体及び滋賀県内の自治体としました。

近江八幡市の人口は、「平成 26 年版近江八幡市統計書」によります。

類似自治体及び滋賀県内の自治体との比較を示します。

(1) 類似自治体との比較

市町村類型（Ⅱ－１）・人口 80,000 人台の自治体と住民一人当たりの延床面積と人口による分布図を図 3.4.1 に示します。

住民一人当たりの延床面積では、本市は $3.88 \text{ m}^2/\text{人}$ （※³）となり全国平均 $3.42 \text{ m}^2/\text{人}$ より約 $0.46 \text{ m}^2/\text{人}$ 多く、比較を行なった 31 団体のうち延床面積の多いほうから 7 番目という状況です。

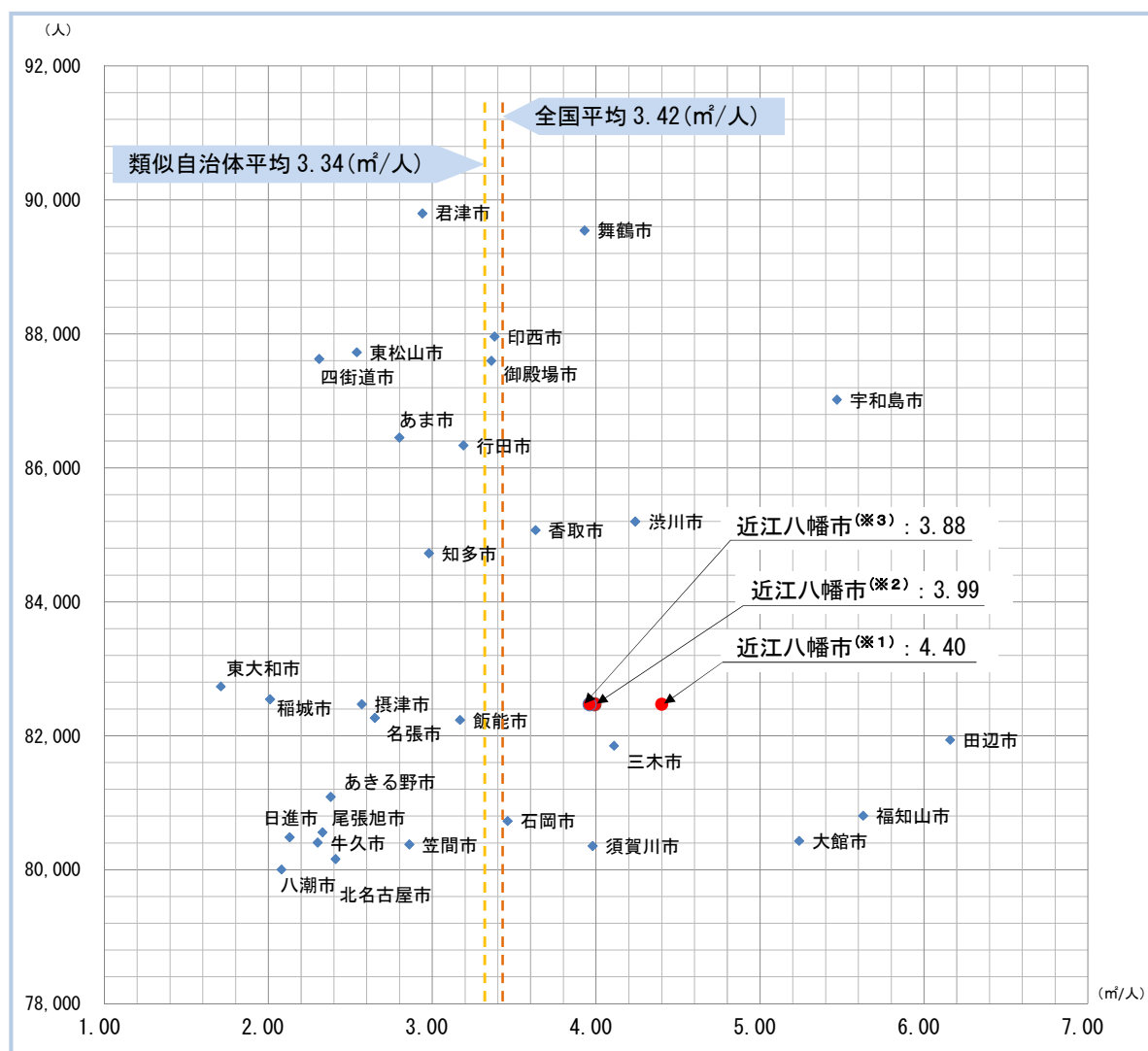


図 3.4.1 類似自治体との比較

- (※¹) 全保有公共施設の延床面積
- (※²) 病院事業会計を除いた公共施設の延床面積
- (※³) 普通会計の公共施設の延床面積

(2) 滋賀県内の自治体との比較

滋賀県内の自治体のうち、全国自治体公共施設延床面積データで公共施設延床面積が記載されている自治体と比較したグラフを図 3.4.2 に示します。

滋賀県内の自治体と比較した場合、比較自治体 13 自治体中のうち延床面積の多いほうから 8 番目という状況です。

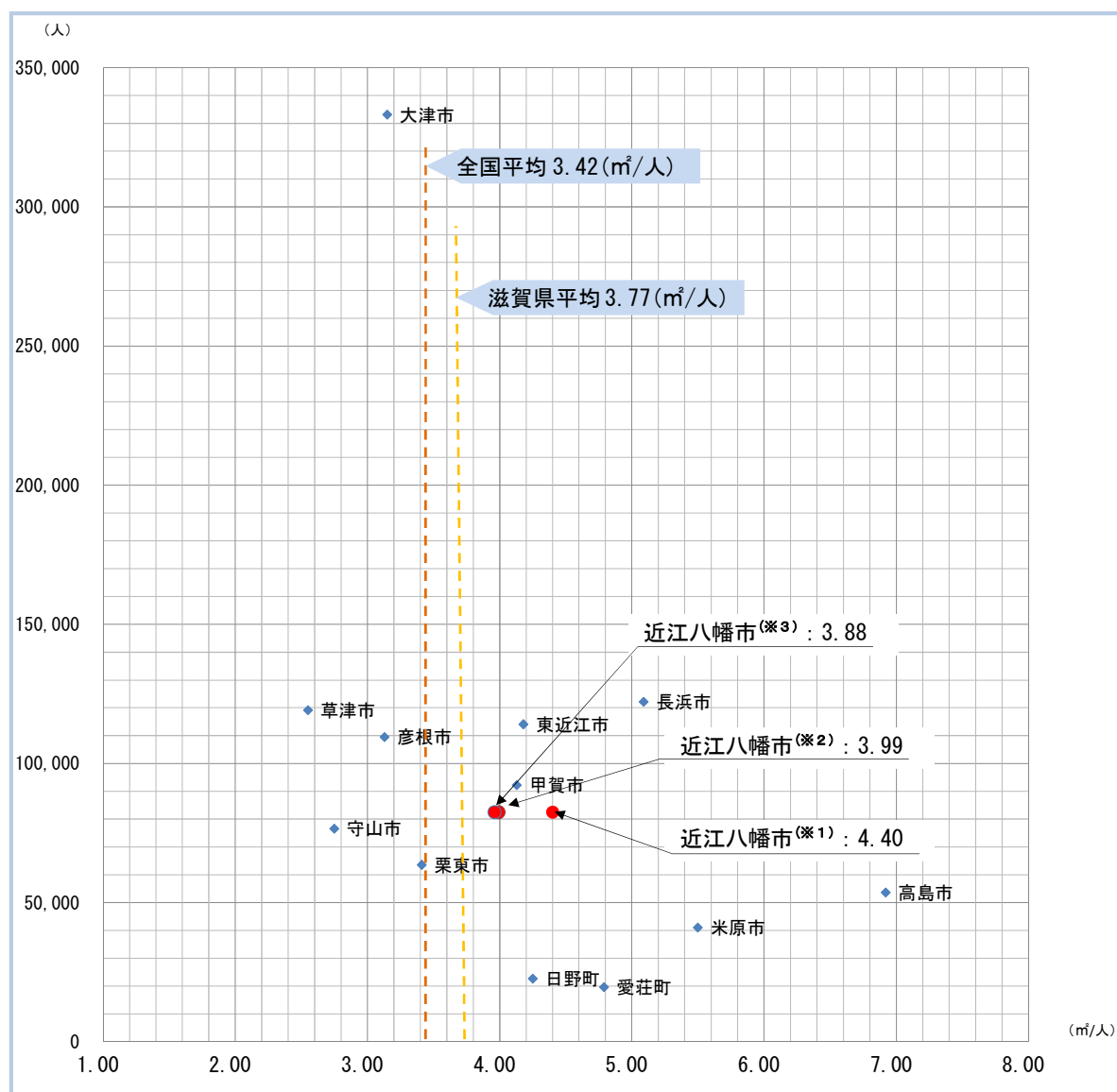


図 3.4.2 滋賀県内の自治体との比較

- (※1) 全保有公共施設の延床面積
- (※2) 病院事業会計を除いた公共施設の延床面積
- (※3) 普通会計の公共施設の延床面積

以上、類似自治体及び滋賀県内の都市と比較しましたが、どちらの比較とも平均よりも多い結果となり、東洋大学 PPP 研究センターが発表した公開資料で示されている更新財源の不足を、他都市以上に重要視する必要があることがわかりました。